

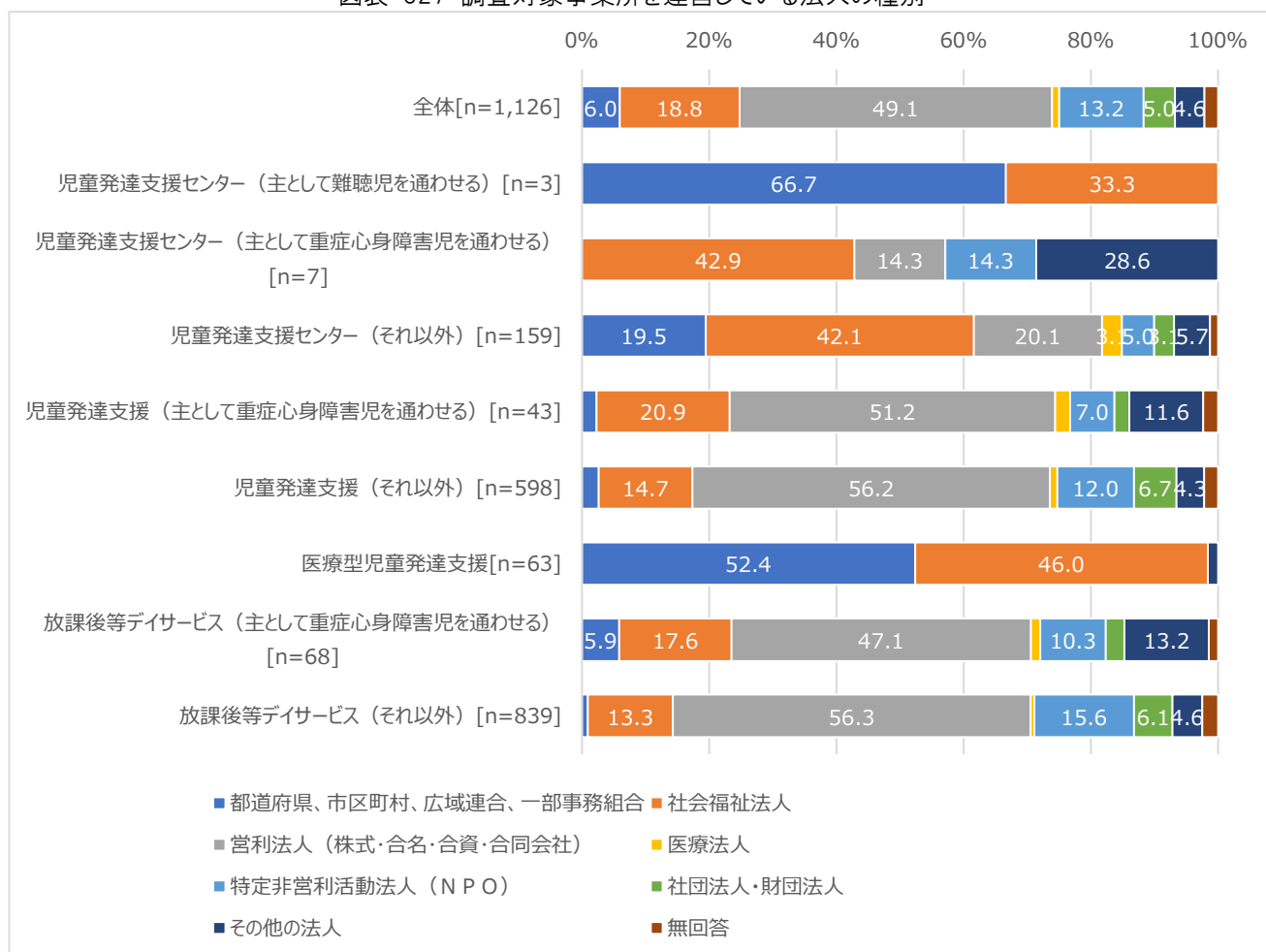
7 障害児通所支援における移行・併行通園の状況等に関する調査

(1) 事業所の基本情報

①調査対象事業所を運営している法人の種別

調査対象事業所を運営している法人の種別は、児童発達支援、放課後等デイサービスとも、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」がほぼ半数を占めている。児童発達支援センターでは「社会福祉法人」が多い。医療型児童発達支援では、「都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合」と「社会福祉法人」がそれぞれほぼ半数である。

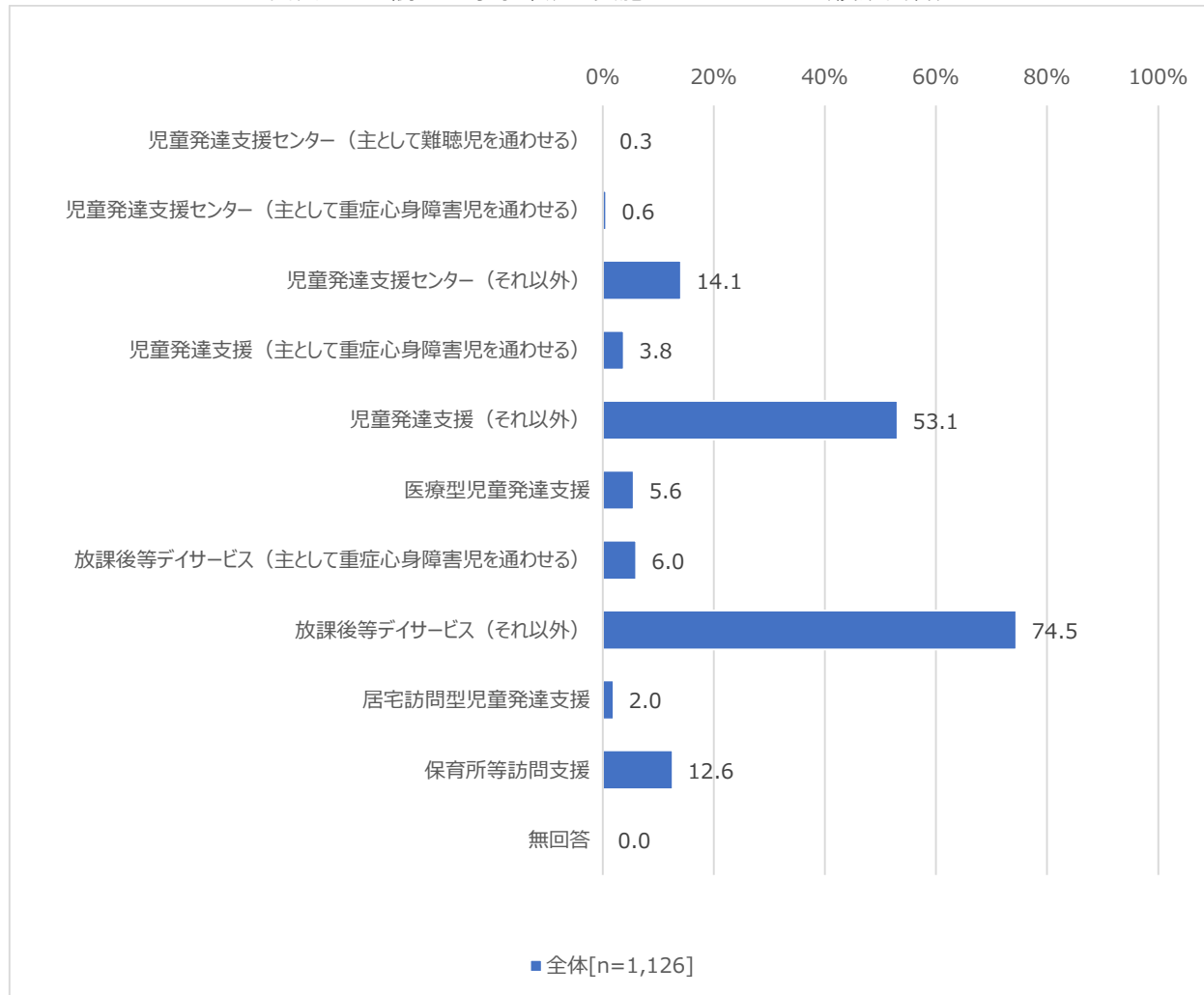
図表 327 調査対象事業所を運営している法人の種別



②調査対象事業所で実施しているサービス

調査対象事業所で実施しているサービスは、「放課後等デイサービス（それ以外）」が74.5%、「児童発達支援（それ以外）」が53.1%と多くなっている。

図表 328 調査対象事業所で実施しているサービス〔複数回答〕



③実施サービスの定員数、開所日数、利用契約児童数及び延べ利用人数

実施サービスの定員数、開所日数、利用契約児童数及び延べ利用人数（令和3年9月）は、平均で、以下の通りとなっている。

図表 329 実施サービスの定員数、開所日数、利用契約児童数及び延べ利用人数（令和3年9月）

児童発達支援						
(平均値)	児童発達支援 全体[n=757]	児童発達支援セ ンター（主として 難聴児を通わせ る）[n=3]	児童発達支援セ ンター（主として 重症心身障害 児を通わせる） [n=7]	児童発達支援セ ンター（それ以 外）[n=156]	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を通 わせる） [n=41]	児童発達支援 （それ以外） [n=571]
定員数（人）	13.9	46.7	10.6	26.9	8.6	11.2
開所日数（日）	22.4	20.7	22.6	21.1	22.0	22.7
利用契約児童数（人）	23.7	93.3	7.5	45.5	13.9	19.6
延べ利用人数（人）	151.5	392.7	42.5	342.2	64.8	112.2

図表 330 実施サービスの定員数、開所日数、利用契約児童数及び延べ利用人数(令和3年9月)

医療型児童発達支援	
(平均値)	医療型児童発達支援 [n=61]
定員数(人)	29.8
開所日数(日)	19.6
利用契約児童数(人)	19.5
延べ利用人数(人)	133.9

図表 331 実施サービスの定員数、開所日数、利用契約児童数及び延べ利用人数(令和3年9月)

放課後等デイサービス			
(平均値)	放課後等デイサービス全 体[n=887]	放課後等デイサービス (主として重症心身障 害児を通わせる) [n=66]	放課後等デイサービス (それ以外) [n=828]
定員数(人)	10.3	8.0	10.5
開所日数(日)	23.2	22.4	23.2
利用契約児童数(人)	26.7	19.3	27.3
延べ利用人数(人)	169.3	98.2	174.5

④実施サービスの利用契約児童数

実施サービスの利用契約児童（令和３年９月）の内訳を見ると、児童発達支援では、平均で発達障害が13.8人、知的障害が5.6人等となっている。

図表 332 実施サービスの利用契約児童(令和3年9月) 児童発達支援

(平均値：人)	児童発達支援 全体[n=730]	児童発達支援 センター（主として 難聴児を通わせる）[n=3]	児童発達支援 センター（主として 重症心身障害児を通わせる）[n=4]	児童発達支援 センター（それ 以外）[n=151]	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を 通わせる）[n=42]	児童発達支援 （それ以外） [n=551]
①知的障害	5.6	17.7	0.0	16.1	1.0	3.6
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
②発達障害	13.8	38.0	0.0	21.3	6.5	13.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③肢体不自由	0.5	0.7	3.0	1.3	0.7	0.3
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
④聴覚障害	0.3	34.0	0.0	0.5	0.1	0.1
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑤視覚障害	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥重症心身障害	0.5	1.3	4.5	0.9	4.7	0.1
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 1	0.1	0.0	0.8	0.1	0.4	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 2	0.0	0.0	2.3	0.0	0.3	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 3	0.0	0.0	0.8	0.0	0.4	0.0
⑦難病	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑧その他	3.0	1.7	0.0	5.4	0.7	2.4
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

医療型児童発達支援では、平均で肢体不自由が10.5人、重症心身障害が5.9人等となっている。

図表 333 実施サービスの利用契約児童数(令和3年9月)

医療型児童発達支援

(平均値：人)	医療型児童発達支援 [n=61]
①知的障害	1.4
②発達障害	0.3
③肢体不自由	10.5
④聴覚障害	0.1
⑤視覚障害	0.0
⑥重症心身障害	5.9
⑦難病	0.3
⑧その他	0.9

放課後等デイサービスでは、平均で発達障害・小学生が13.1人、知的障害・小学生が4.7人等となっている。

図表 334 実施サービスの利用契約児童(令和3年9月) 放課後等デイサービス

(平均値：人)		放課後等デイサービス 全体[n=873]	放課後等デイサービス (主として重症心身障 害児を通わせる) [n=65]	放課後等デイサービス (それ以外) [n=814]
①知的障害	小学生	4.7	2.4	4.9
	中学生	1.3	0.5	1.4
	中卒以上	1.2	0.2	1.2
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 1	0.0	0.1	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 2	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 3	0.0	0.0	0.0
②発達障害	小学生	13.1	4.0	13.9
	中学生	1.8	0.6	1.9
	中卒以上	1.0	0.2	1.1
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 1	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 2	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 3	0.0	0.0	0.0
③肢体不自由	小学生	0.5	0.5	0.5
	中学生	0.2	0.2	0.2
	中卒以上	0.1	0.2	0.1
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 1	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 2	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 3	0.0	0.0	0.0
④聴覚障害	小学生	0.1	0.0	0.1
	中学生	0.0	0.0	0.0
	中卒以上	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 1	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 2	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 3	0.0	0.0	0.0
⑤視覚障害	小学生	0.0	0.0	0.0
	中学生	0.0	0.0	0.0
	中卒以上	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 1	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 2	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 3	0.0	0.0	0.0
⑥重症心身障害	小学生	0.7	6.1	0.2
	中学生	0.3	2.2	0.1
	中卒以上	0.2	1.8	0.1
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 1	0.1	1.4	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 2	0.1	1.2	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 3	0.1	0.8	0.0
⑦難病	小学生	0.1	0.0	0.1
	中学生	0.0	0.0	0.0
	中卒以上	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 1	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 2	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 3	0.0	0.0	0.0
⑧その他	小学生	1.0	0.2	1.1
	中学生	0.1	0.2	0.1
	中卒以上	0.1	0.1	0.1
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 1	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 2	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分 3	0.0	0.0	0.0

⑤利用契約児童（令和３年９月）の、事業所のサービスを利用する前の状況

実施サービスの利用契約児童（令和３年９月）が、事業所のサービスを利用する前の状況別に人数を聞いた。児童発達支援では、「保育所、幼稚園、認定こども園に通園」が平均で13.4人と多くなっている。医療型児童発達支援では「医療機関等の支援（通院、訪問看護等）」が平均7.8人、放課後等デイサービスでは「他の事業所のサービスを利用」が平均8.9人と多くなっている。

図表 335 実施サービスの利用契約児童（令和3年9月）の、事業所のサービスを利用する前の状況 児童発達支援

(平均値：人)	児童発達支援 全体[n=650]	児童発達支援 センター（主として 難聴児を通わせる） [n=2]	児童発達支援 センター（主として 重症心身障害児を通わせる） [n=4]	児童発達支援 センター（それ以外） [n=132]	児童発達支援 （主として重症心身障害児を 通わせる） [n=36]	児童発達支援 （それ以外） [n=494]
1 保育所、幼稚園、認定こども園に通園	13.4	60.5	0.0	23.9	6.4	11.9
2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 上記1、2及びサービス等の利用なし	5.1	43.5	1.8	11.4	2.5	3.6
4 当該事業所の別サービスを利用	0.7	2.0	0.5	2.5	1.9	0.4
5 他の事業所のサービスを利用	2.5	5.0	0.3	4.4	1.5	2.1
6 医療機関等の支援（通院、訪問看護等）	0.7	18.0	5.0	1.8	2.4	0.3
7 児童福祉施設等に措置	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
8 その他	0.3	2.5	0.0	1.0	0.1	0.1
9 不明	0.3	0.0	0.0	0.6	0.0	0.2

図表 336 実施サービスの利用契約児童（令和3年9月）の、事業所のサービスを利用する前の状況

医療型児童発達支援

(平均値：人)	医療型児童発達 支援[n=56]
1 保育所、幼稚園、認定こども園に通園	1.0
2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用	0.0
3 上記1、2及びサービス等の利用なし	5.0
4 当該事業所の別サービスを利用	2.5
5 他の事業所のサービスを利用	2.7
6 医療機関等の支援（通院、訪問看護等）	7.8
7 児童福祉施設等に措置	0.0
8 その他	0.0
9 不明	0.3

図表 337 実施サービスの利用契約児童（令和3年9月）の、事業所のサービスを利用する前の状況

放課後等デイサービス

(平均値：人)	放課後等デイサービス 全体[n=744]	放課後等デイサービス （主として重症心身 障害児を通わせる） [n=58]	放課後等デイサービス （それ以外） [n=691]
1 保育所、幼稚園、認定こども園に通園	3.5	2.1	3.6
2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用	1.4	0.4	1.5
3 上記1、2及びサービス等の利用なし	6.4	4.7	6.6
4 当該事業所の別サービスを利用	3.9	3.8	4.0
5 他の事業所のサービスを利用	8.9	4.9	9.2
6 医療機関等の支援（通院、訪問看護等）	0.4	2.1	0.3
7 児童福祉施設等に措置	0.1	0.1	0.1
8 その他	0.4	0.2	0.4
9 不明	1.1	0.7	1.1

⑥令和3年9月の職員配置数（常勤換算数）

実施サービスの令和3年9月の職員配置数（常勤換算数）は、合計人数の平均で児童発達支援7.2人、医療型児童発達支援11.3人、放課後等デイサービス5.7人となっている。

図表 338 実施サービスの令和3年9月の職員配置数（常勤換算数） 児童発達支援

(平均値：人)	児童発達支援 全体[n=733]	児童発達支援 センター（主として難聴児を通 わせる） [n=3]	児童発達支援 センター（主として重症心身 障害児を通わせる）[n=5]	児童発達支援 センター（それ 以外） [n=155]	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を 通わせる） [n=39]	児童発達支援 （それ以外） [n=550]
1 児童発達支援管理責任者	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0
2 看護職員	0.3	0.7	2.5	0.4	2.7	0.1
3 理学療法士・作業療法士・機能訓練担当職員（言語聴覚士含む）・心理指導担当職員・手話通訳士（手話通訳者）	0.6	8.3	1.4	1.1	1.0	0.5
4 児童指導員	2.3	2.0	1.7	2.9	1.3	2.2
5 保育士	2.7	4.7	2.0	6.0	1.8	1.9
6 障害福祉サービス経験者（経過措置）	0.3	0.0	1.2	0.2	0.3	0.3
合計	7.2	16.7	9.7	11.7	8.2	6.1

図表 339 実施サービスの令和3年9月の職員配置数（常勤換算数） 医療型児童発達支援

(平均値：人)	医療型児童発達 支援[n=62]
1 児童発達支援管理責任者	1.1
2 看護職員	1.5
3 理学療法士・作業療法士・機能訓練担当職員（言語聴覚士含む）・心理指導担当職員・手話通訳士（手話通訳者）	3.5
4 児童指導員	1.1
5 保育士	3.9
6 障害福祉サービス経験者（経過措置）	0.1
合計	11.3

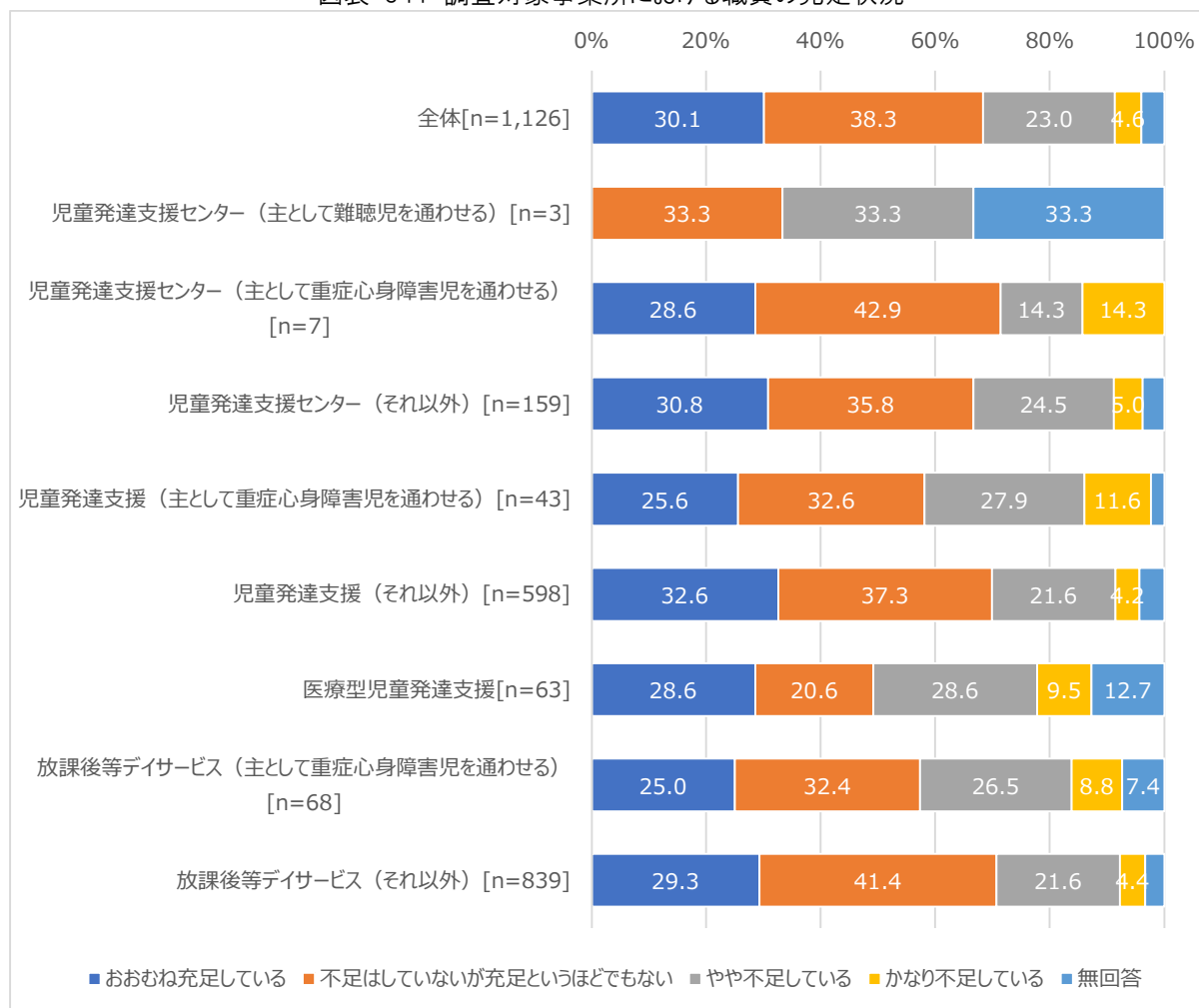
図表 340 実施サービスの令和3年9月の職員配置数（常勤換算数） 放課後等デイサービス

(平均値：人)	放課後等デイサ ビス全体 [n=862]	放課後等デイサ ビス（主として重 症心身障害児を 通わせる） [n=61]	放課後等デイサ ビス（それ以外） [n=805]
1 児童発達支援管理責任者	1.0	1.0	1.0
2 看護職員	0.2	1.7	0.1
3 理学療法士・作業療法士・機能訓練担当職員（言語聴覚士含む）・心理指導担当職員・手話通訳士（手話通訳者）	0.3	0.8	0.3
4 児童指導員	2.5	1.7	2.5
5 保育士	1.4	1.7	1.4
6 障害福祉サービス経験者（経過措置）	0.3	0.5	0.3
合計	5.7	7.3	5.6

⑦調査対象事業所における職員の充足状況

調査対象事業所における職員の充足状況は、全体で見た場合は、「不足はしていないが充足というほどでもない」が38.3%、「おおむね充足している」が30.1%、「やや不足している」が23.0%となっている。サービス別では、医療型児童発達支援を実施している事業所で、他と比べて不足感が強くなっている。

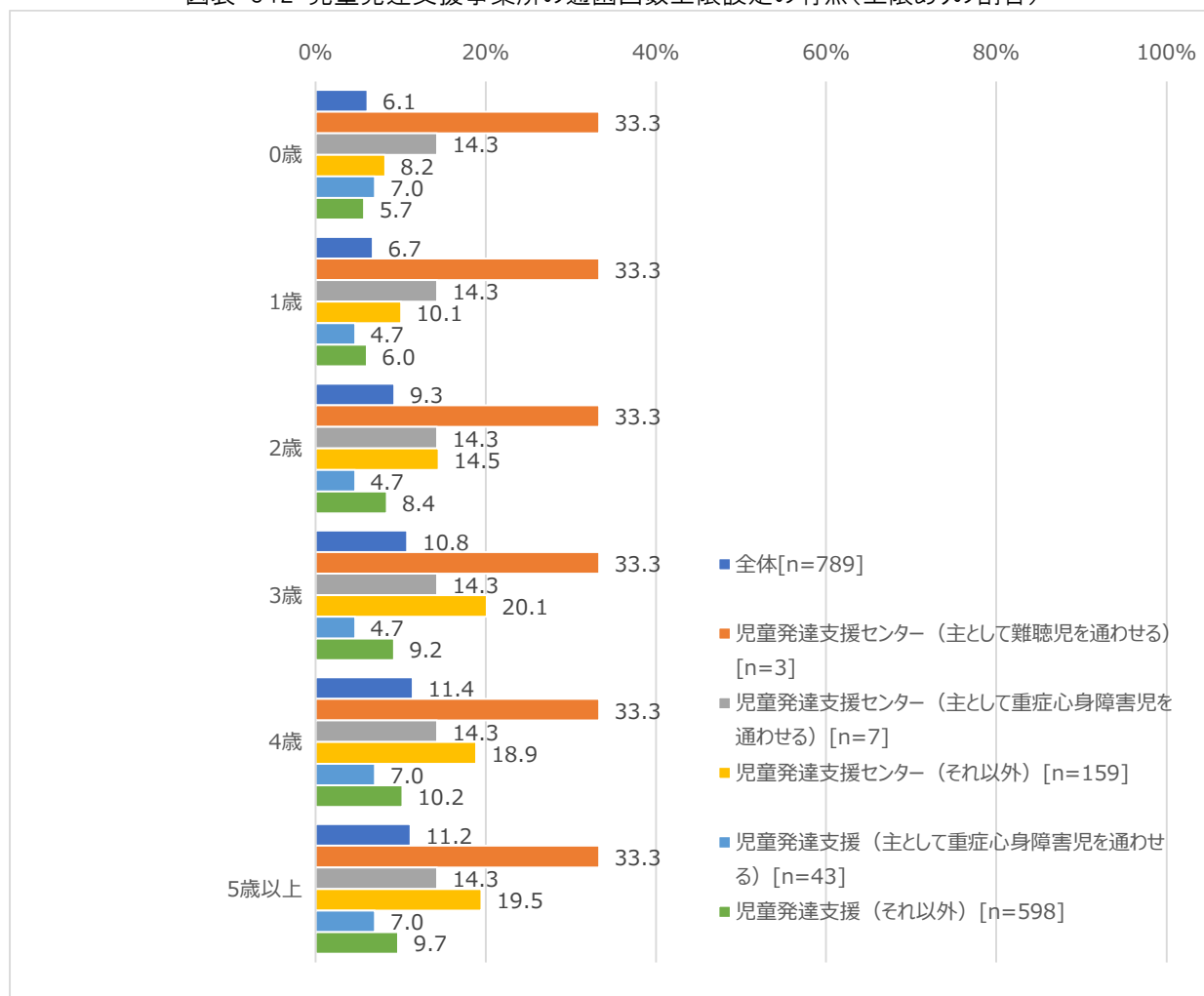
図表 341 調査対象事業所における職員の充足状況



⑧児童発達支援事業所の通園回数上限設定の有無

児童発達支援事業所に通園回数上限設定の有無を聞いたところ、各年齢とも「上限設定あり」は1割前後となっている。

図表 342 児童発達支援事業所の通園回数上限設定の有無(上限ありの割合)



上限設定有りの事業所における週当たりの上限回数は、0歳で平均1.3回/週、5歳以上では平均2.7回/週等となっている。

図表 343 児童発達支援事業所の通園回数上限

(平均値：回/週)	全体	児童発達支援センター（主として難聴児を通わせる）	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通わせる）	児童発達支援センター（それ以外）	児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる）	児童発達支援（それ以外）
0歳	[n=47] 1.3	[n=1] 1.0	[n=1] 3.0	[n=14] 1.9	[n=3] 1.7	[n=32] 1.0
1歳	[n=52] 1.6	[n=1] 1.0	[n=1] 3.0	[n=17] 2.4	[n=2] 1.3	[n=34] 1.3
2歳	[n=73] 2.4	[n=1] 3.0	[n=1] 3.0	[n=23] 3.5	[n=2] 1.5	[n=50] 2.1
3歳	[n=86] 2.6	[n=1] 4.0	[n=1] 3.0	[n=32] 3.7	[n=2] 1.8	[n=56] 2.2
4歳	[n=92] 2.8	[n=1] 5.0	[n=1] 3.0	[n=31] 4.1	[n=3] 2.3	[n=62] 2.3
5歳以上	[n=92] 2.7	[n=1] 5.0	[n=1] 3.0	[n=31] 4.1	[n=3] 2.7	[n=62] 2.3

(2) 一般施策への移行・併行通園について

①令和2年4月～令和3年9月の一般施策移行児童数

令和2年4月～令和3年9月の一般施策移行児童数を聞いたところ、事業所あたりの平均で児童発達支援0.9人、医療型児童発達支援1.4人、放課後等デイサービス0.2人となっている。

図表 344 令和2年4月～令和3年9月の一般施策移行児童数 児童発達支援

(平均値：人)	児童発達支援全体[n=697]	児童発達支援センター（主として難聴児を通わせる）[n=2]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通わせる）[n=4]	児童発達支援センター（それ以外）[n=137]	児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる）[n=39]	児童発達支援（それ以外）[n=533]
一般施策移行児童数	0.9	0.0	0.0	2.3	0.3	0.7

図表 345 令和2年4月～令和3年9月の一般施策移行児童数 医療型児童発達支援

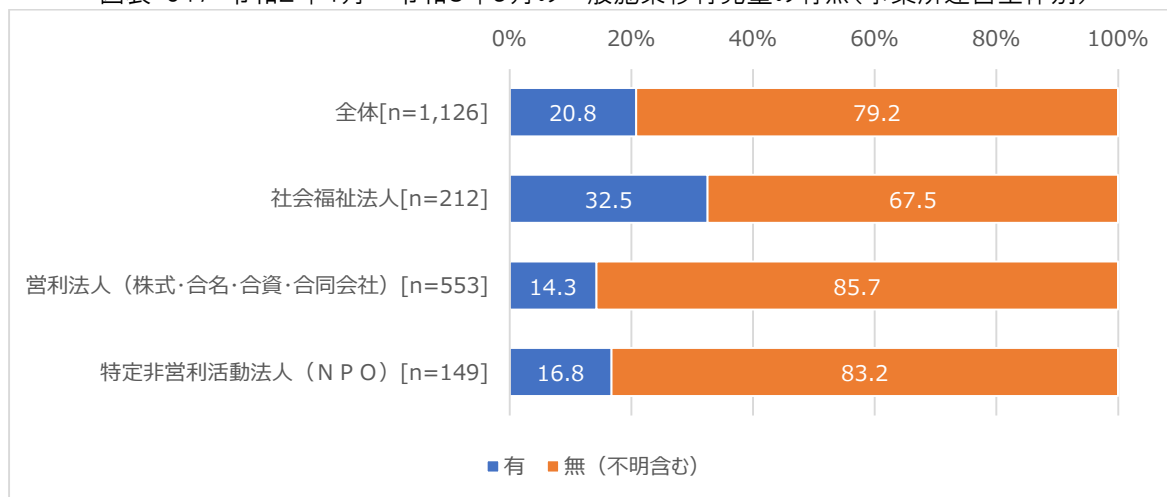
(平均値：人)	医療型児童発達支援[n=59]
一般施策移行児童数	1.4

図表 346 令和2年4月～令和3年9月の一般施策移行児童数 放課後等デイサービス

(平均値：人)	放課後等デイサービス全体[n=812]	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）[n=60]	放課後等デイサービス（それ以外）[n=758]
一般施策移行児童数	0.2	0.1	0.2

各事業所における、令和2年4月～令和3年9月の一般施策移行児童の有無について、事業所の運営主体別に見ると、社会福祉法人で「有」が32.5%と多くなっている。

図表 347 令和2年4月～令和3年9月の一般施策移行児童の有無(事業所運営主体別)



②令和３年９月時点の併行通園児童数

令和３年９月時点の併行通園児童数を聞いたところ、事業所あたりの平均で児童発達支援13.0人、医療型児童発達支援3.2人、放課後等デイサービス1.7人となっている。

図表 348 令和3年9月時点の併行通園児童数 児童発達支援

(平均値：人)	児童発達支援全体[n=697]	児童発達支援センター（主として難聴児を通わせる）[n=2]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通わせる）[n=4]	児童発達支援センター（それ以外）[n=137]	児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる）[n=39]	児童発達支援（それ以外）[n=533]
併行通園児童数	13.0	21.5	1.0	16.4	2.4	13.1

図表 349 令和3年9月時点の併行通園児童数 医療型児童発達支援

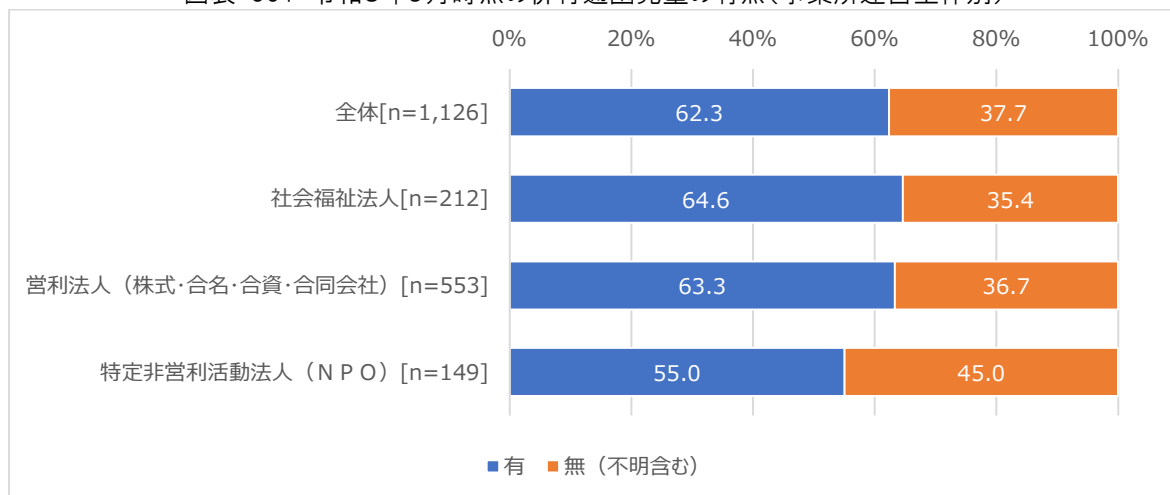
(平均値：人)	医療型児童発達支援[n=59]
併行通園児童数	3.2

図表 350 令和3年9月時点の併行通園児童数 放課後等デイサービス

(平均値：人)	放課後等デイサービス全体[n=812]	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）[n=60]	放課後等デイサービス（それ以外）[n=758]
併行通園児童数	1.7	0.6	1.7

各事業所における、令和３年９月時点の併行通園児童の有無について、事業所の運営主体別に見ると、いずれも「有」が６割前後となっている。

図表 351 令和3年9月時点の併行通園児童の有無（事業所運営主体別）

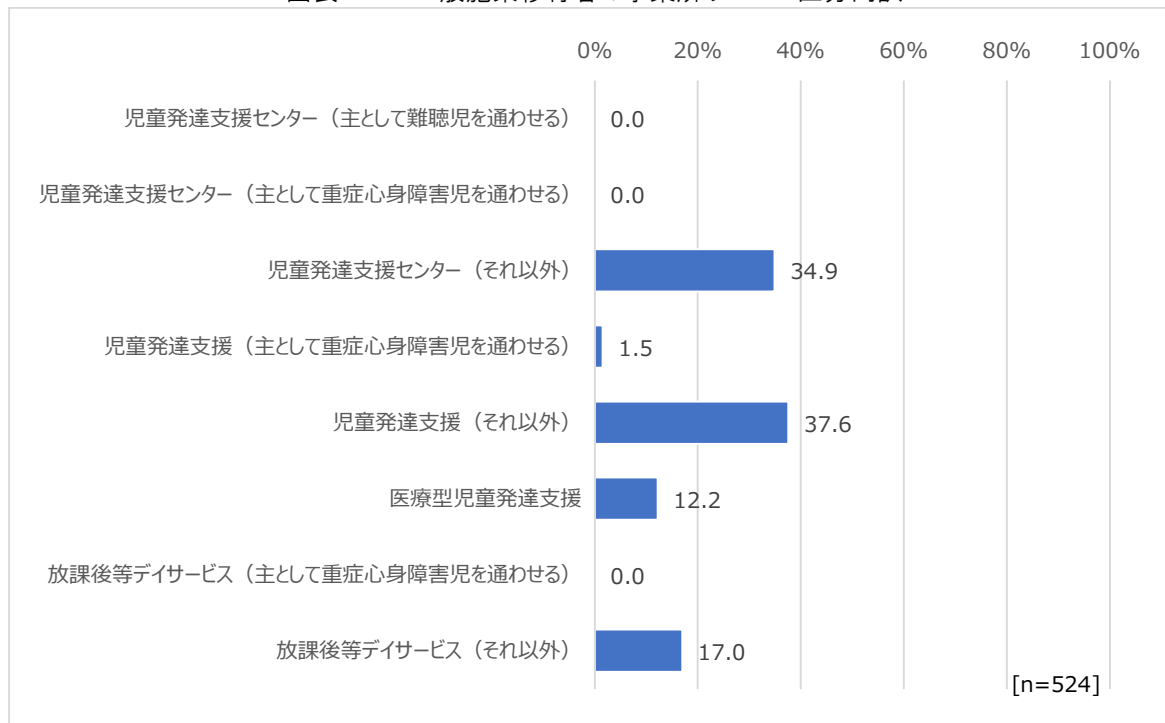


③一般施策移行者の個別状況

令和2年4月～令和3年9月の一般施策移行児童が1人以上いる事業所に、各児童の個別状況を聞いた。全体で524人分の回答があった。

回答事業所のサービス区分別に人数内訳を見ると、以下のようになっている。

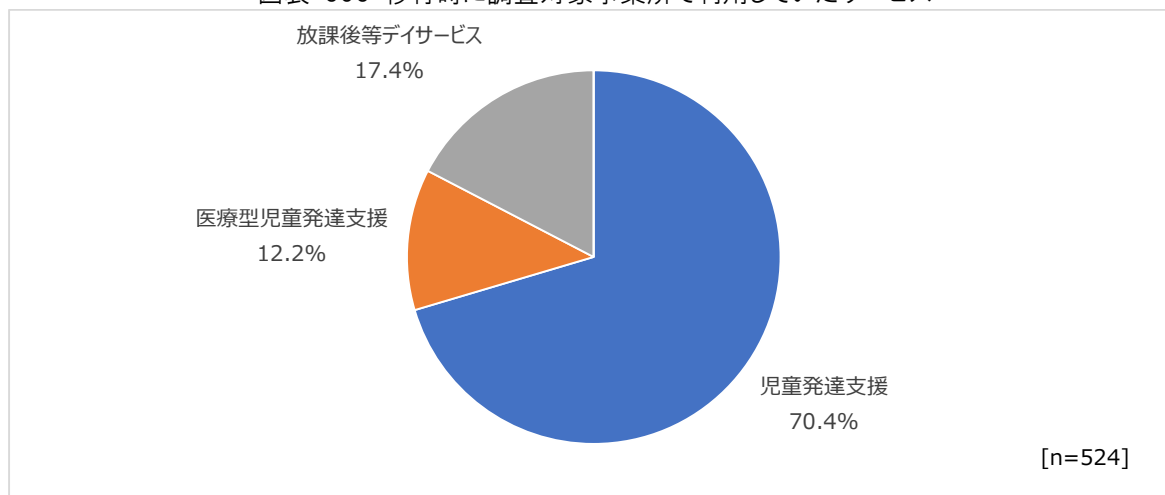
図表 352 一般施策移行者の事業所サービス区分内訳



●移行時に調査対象事業所で利用していたサービス

移行時に調査対象事業所で利用していたサービスは、「児童発達支援」が70.4%、「放課後等デイサービス」が17.4%、「医療型児童発達支援」が12.2%となっている。

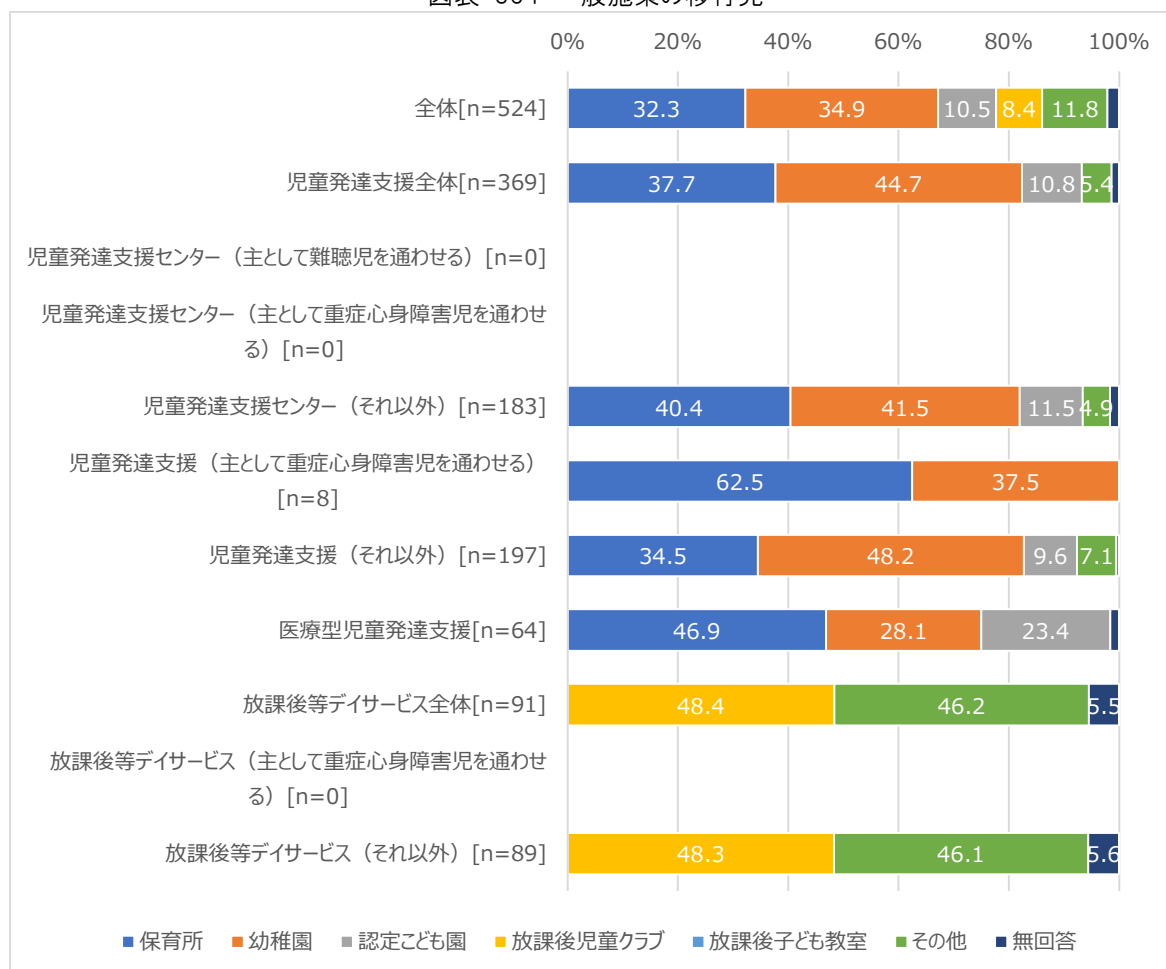
図表 353 移行時に調査対象事業所で利用していたサービス



●一般施策の移行先

一般施策の移行先は、児童発達支援全体では「幼稚園」が44.7%、「保育所」が37.7%、「認定こども園」が10.8%となっている。医療型児童発達支援では「保育所」が46.9%、「幼稚園」が28.1%、「認定こども園」が23.4%となっている。放課後等デイサービス全体では、「放課後児童クラブ」が48.4%、「放課後子ども教室」が46.2%となっている。

図表 354 一般施策の移行先



●年齢

一般施策移行者の年齢については、事業所のサービス利用開始時は、児童発達支援では平均で2.7歳、医療型児童発達支援では平均で1.5歳、放課後等デイサービスでは平均で6.5歳となっている。

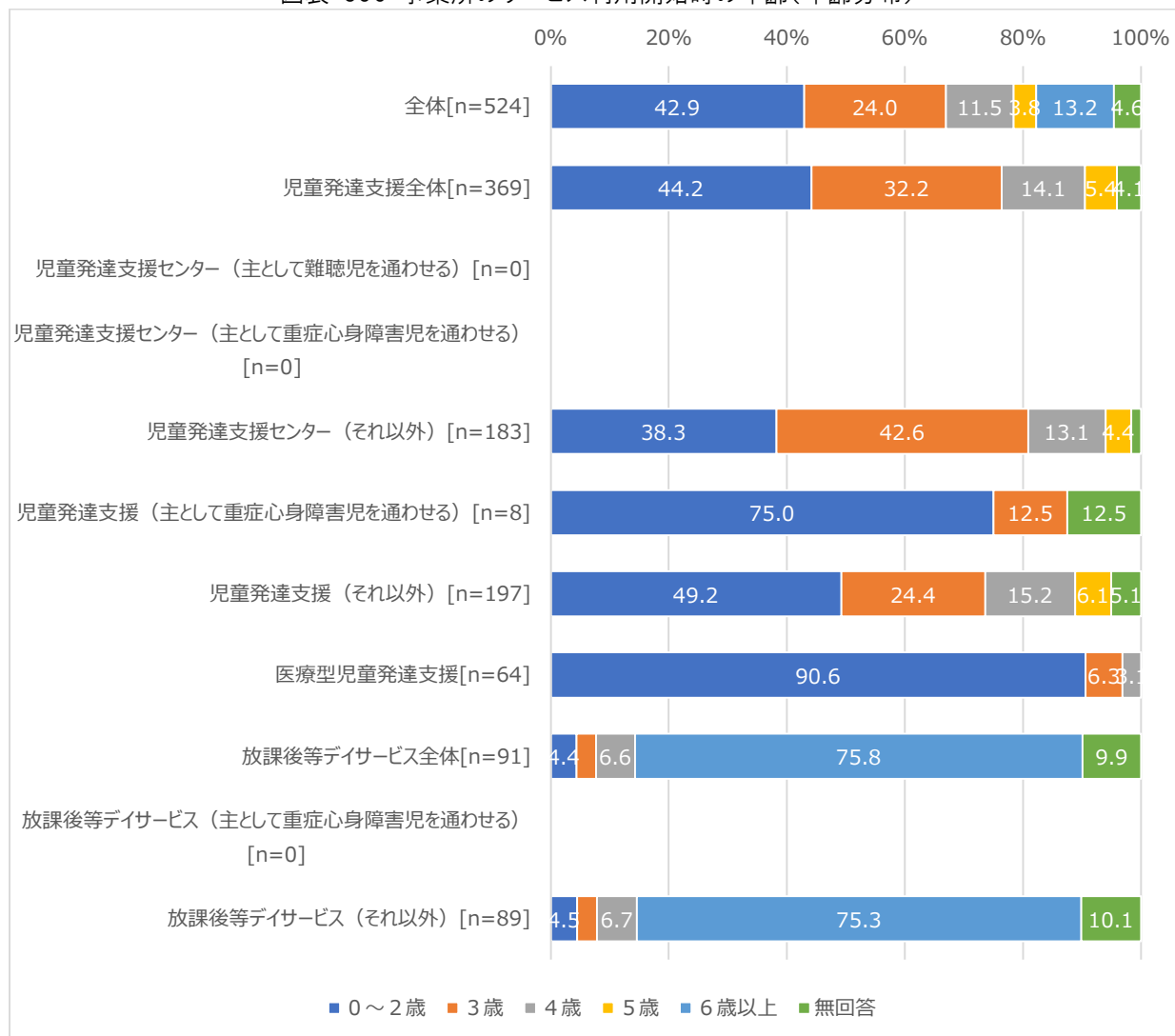
年齢分布を見ると、「0～2歳」が約4割、「3歳」が約2割という構成になっている。医療型児童発達支援はほとんどが「0～2歳」となっている。

図表 355 事業所のサービス利用開始時の年齢

(平均値：歳)	全体[n=500]	児童発達支援全体[n=354]	児童発達支援センター（主として難聴児を通わせる）[n=0]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通わせる）[n=0]	児童発達支援センター（それ以外）[n=180]	児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる）[n=7]	児童発達支援（それ以外）[n=187]
平均年齢	3.2	2.7	-	-	2.8	2.0	2.7

(平均値：歳)	医療型児童発達支援[n=64]	放課後等デイサービス全体[n=82]	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）[n=0]	放課後等デイサービス（それ以外）[n=80]
平均年齢	1.5	6.5	-	6.5

図表 356 事業所のサービス利用開始時の年齢（年齢分布）



※放課後等デイサービスの利用児童で、事業所のサービス利用開始時は児童発達支援だった児童も含まれるため、放課後等デイサービスに5歳未満も含まれる。

移行時の年齢は、児童発達支援では平均で4.0歳、医療型児童発達支援では平均で3.2歳、放課後等サービスでは平均で8.8歳となっている。

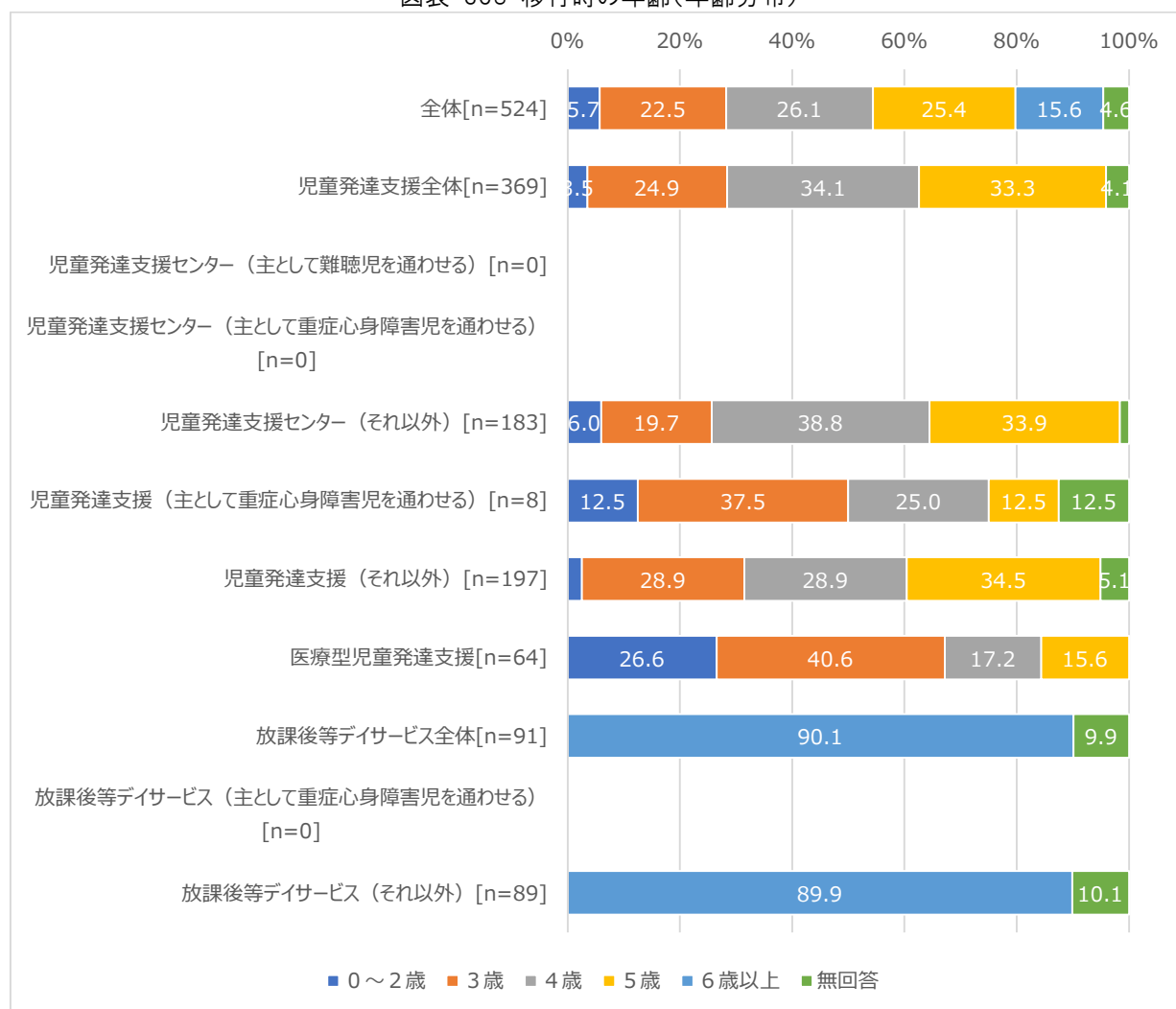
年齢分布を見ると、「4歳」と「5歳」でほぼ半数という構成になっている。医療型児童発達支援は「3歳」が多くなっている。

図表 357 移行時の年齢

(平均値：歳)	全体[n=500]	児童発達支援 全体[n=354]	児童発達支援 センター（主として難聴児を通 わせる） [n=0]	児童発達支援 センター（主として重症心身 障害児を通わせる） [n=0]	児童発達支援 センター（それ 以外） [n=180]	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を 通わせる） [n=7]	児童発達支援 （それ以外） [n=187]
平均年齢	4.7	4.0	-	-	4.0	3.4	4.0

(平均値：歳)	医療型児童発達支援 [n=64]	放課後等サービス全体 [n=82]	放課後等サービス（主 として重症心身障害児を 通わせる） [n=0]	放課後等サービス（そ れ以外） [n=80]
平均年齢	3.2	8.8	-	8.9

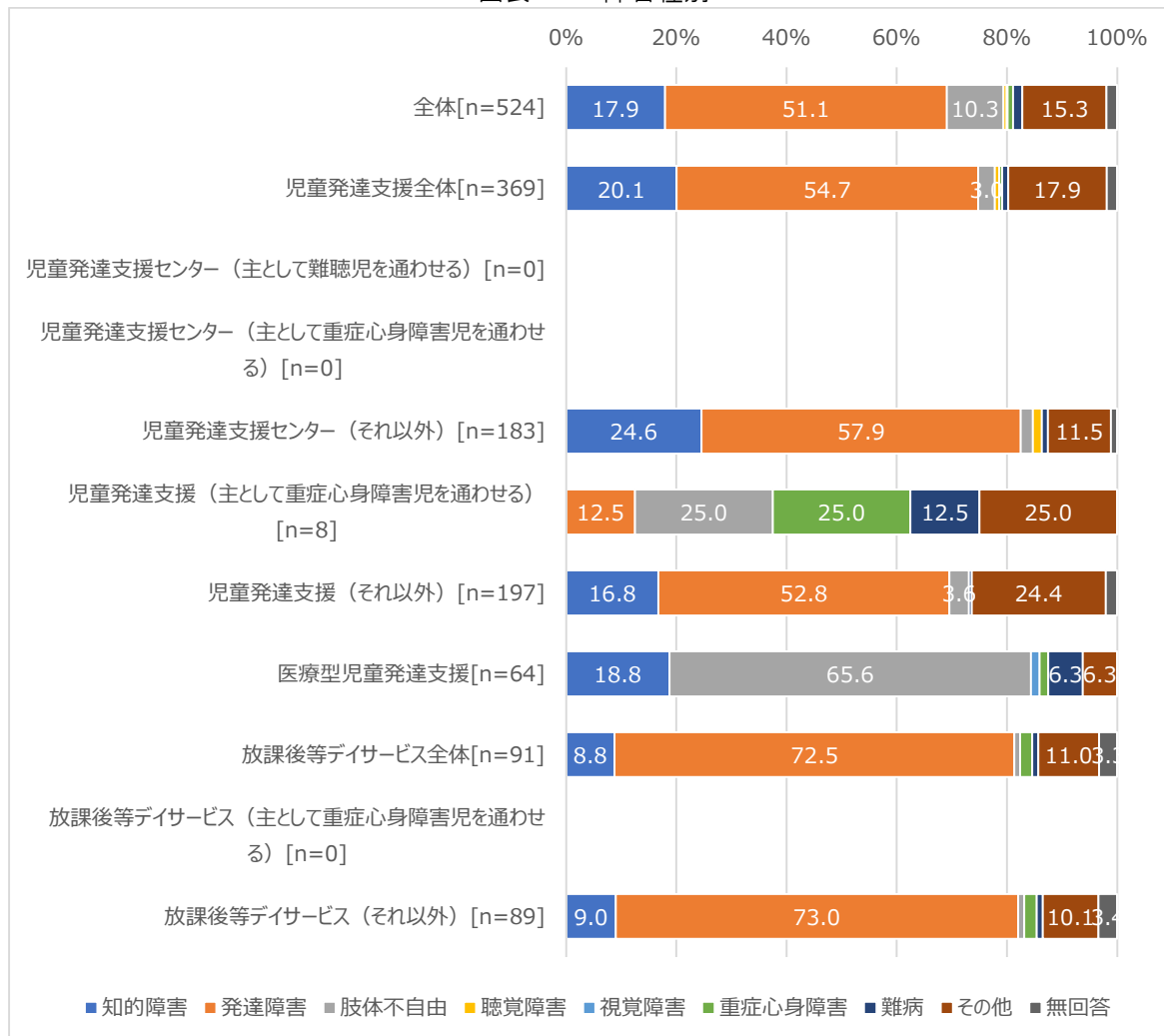
図表 358 移行時の年齢（年齢分布）



●障害種別

一般施策移行者の障害種別は、児童発達支援全体では「発達障害」が54.7%、「知的障害」が20.1%となっている。医療型児童発達支援では「肢体不自由」が65.6%となっている。放課後等デイサービス全体では「発達障害」が72.5%となっている。

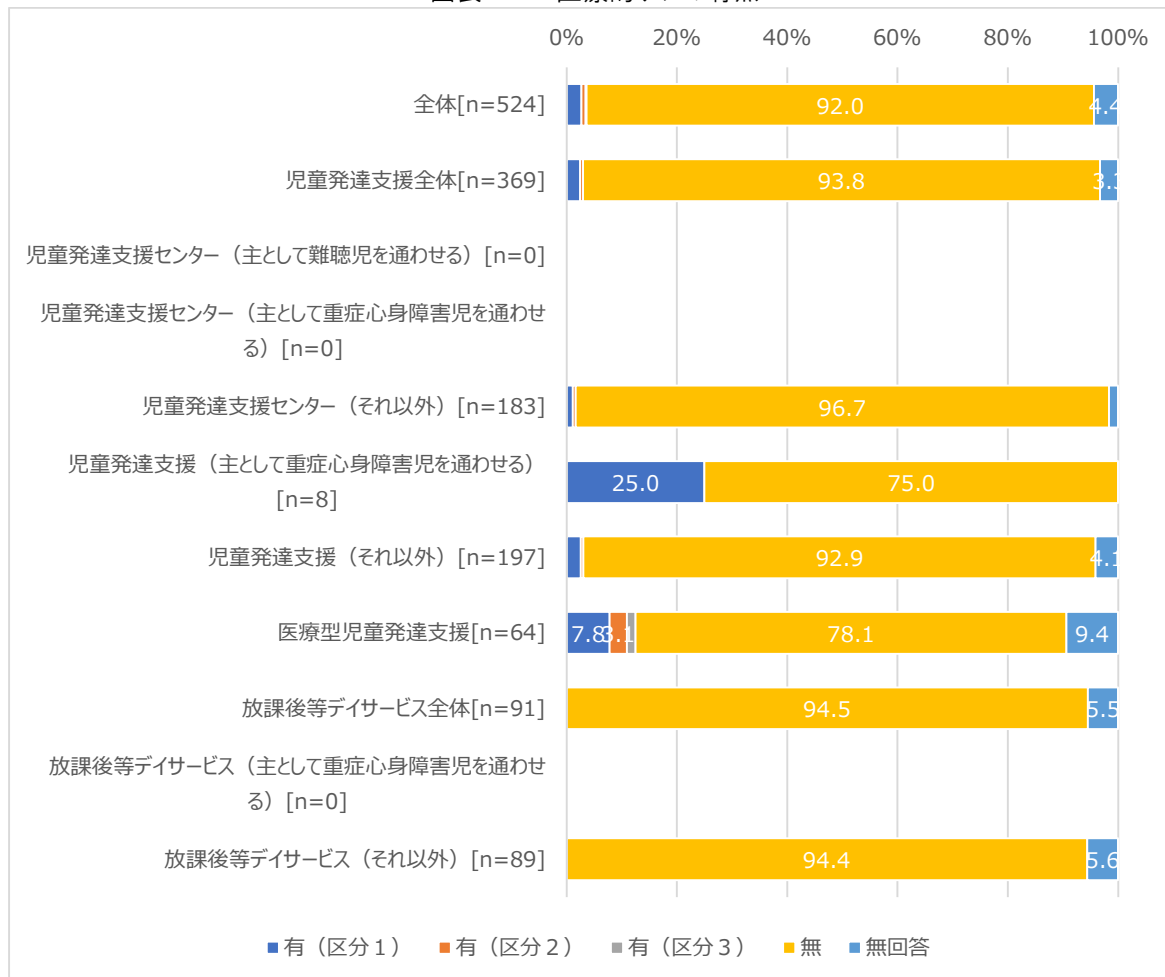
図表 359 障害種別



●医療的ケアの状況

一般施策移行者の医療的ケアの状況は、医療的ケアの必要のない児童（図表中の「無」）が多くなっている。事業所のサービス区分で見ると、児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる）では1/4、医療型児童発達支援では1割弱で「有（区分1）」が見られる。

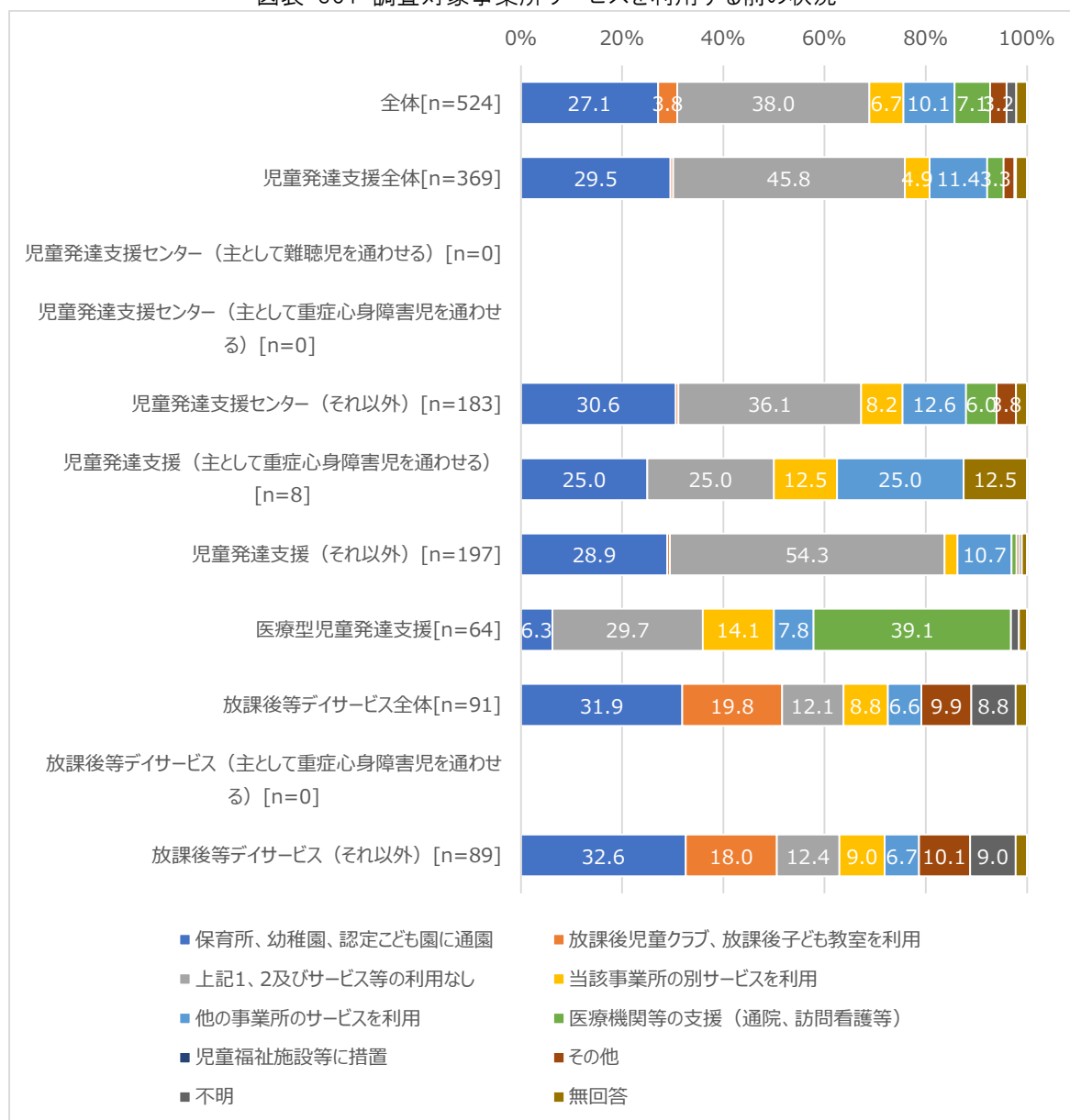
図表 360 医療的ケアの有無



●調査対象事業所サービスを利用する前の状況

調査対象事業所のサービスを利用する前の状況は、児童発達支援全体では、「サービス等の利用なし」が45.8%と多くなっている。医療型児童発達支援では、「医療機関等の支援（通院、訪問看護等）」が39.1%と多くなっている。放課後等デイサービス全体では、「保育所、幼稚園、認定こども園に通園」が多いが、比較的分散している。

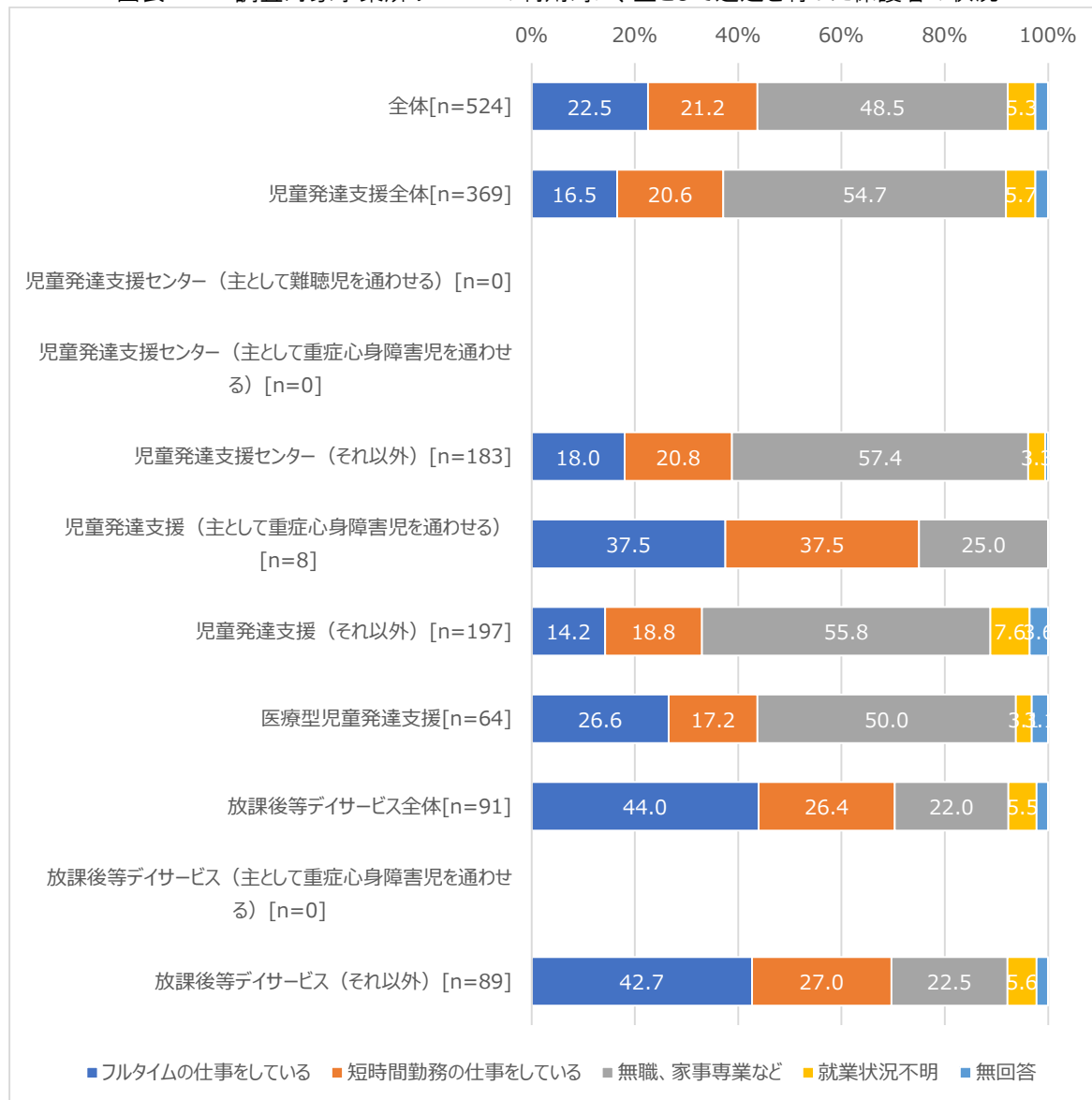
図表 361 調査対象事業所サービスを利用する前の状況



●調査対象事業所サービスの利用時に、主として送迎を行った保護者の状況

調査対象事業所サービスの利用時に、主として送迎を行った保護者の状況を聞いたところ、児童発達支援全体、医療型児童発達支援では、「無職、家事専業など」が多くなっている。放課後等デイサービス全体では、「フルタイムの仕事をしている」が多くなっている。

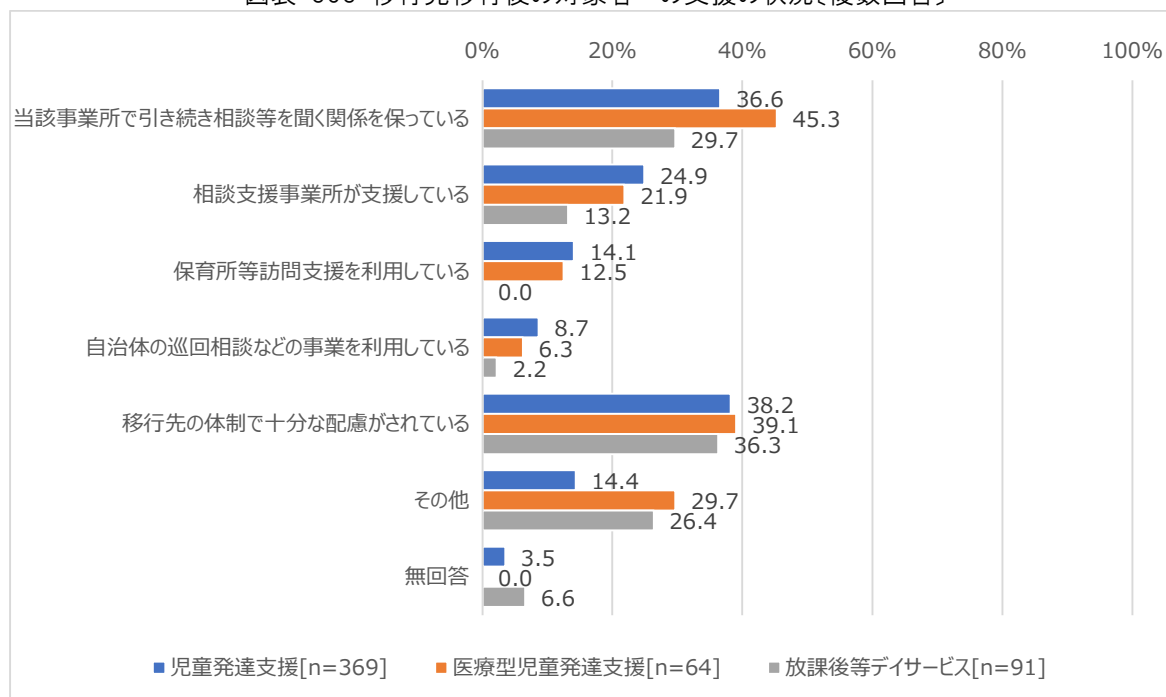
図表 362 調査対象事業所サービスの利用時に、主として送迎を行った保護者の状況



●移行後の対象者への支援の状況

移行先に移行した後における対象者への支援の状況について聞いたところ、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービスいずれも、「移行先の体制で十分な配慮がされている」と「当該事業所で引き続き相談等を聞く関係を保っている」が多くなっている。

図表 363 移行先移行後の対象者への支援の状況〔複数回答〕



(%)	全体 [n=524]	児童発達支援全体 [n=369]	児童発達支援センター (主として難聴児を通わせる) [n=0]	児童発達支援センター (主として重症心身障害児を通わせる) [n=0]	児童発達支援センター (それ以外) [n=183]	児童発達支援 (主として重症心身障害児を通わせる) [n=8]	児童発達支援 (それ以外) [n=197]
当該事業所で引き続き相談等を聞く関係を保っている	36.5	36.6	0.0	0.0	36.6	12.5	37.6
相談支援事業所が支援している	22.5	24.9	0.0	0.0	25.1	75.0	26.4
保育所等訪問支援を利用している	11.5	14.1	0.0	0.0	20.2	25.0	7.6
自治体の巡回相談などの事業を利用している	7.3	8.7	0.0	0.0	13.1	0.0	4.1
移行先の体制で十分な配慮がされている	38.0	38.2	0.0	0.0	33.3	12.5	44.2
その他	18.3	14.4	0.0	0.0	18.0	12.5	10.7
無回答	3.6	3.5	0.0	0.0	1.1	12.5	4.6

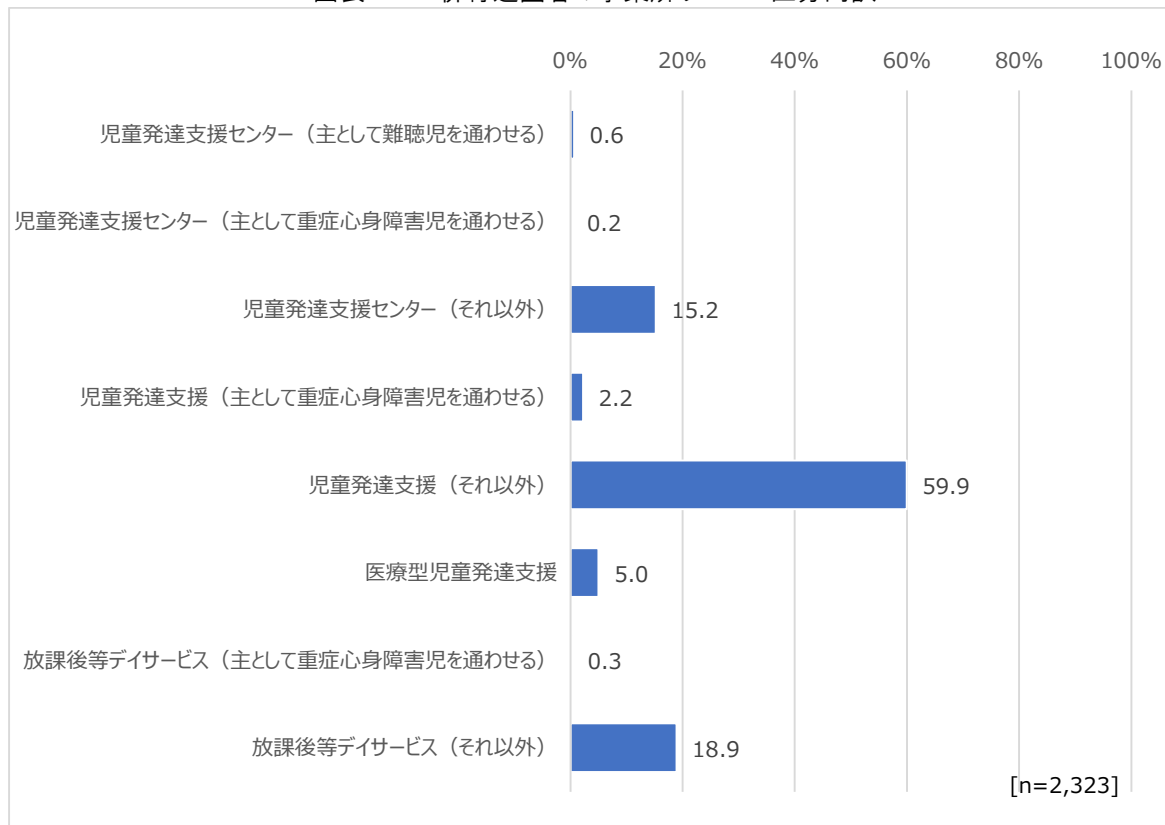
(%)	全体[n=524]	医療型児童発達支援[n=64]	放課後等デイサービス全体[n=91]	放課後等デイサービス (主として重症心身障害児を通わせる) [n=0]	放課後等デイサービス (それ以外) [n=89]
当該事業所で引き続き相談等を聞く関係を保っている	36.5	45.3	29.7	0.0	30.3
相談支援事業所が支援している	22.5	21.9	13.2	0.0	13.5
保育所等訪問支援を利用している	11.5	12.5	0.0	0.0	0.0
自治体の巡回相談などの事業を利用している	7.3	6.3	2.2	0.0	2.2
移行先の体制で十分な配慮がされている	38.0	39.1	36.3	0.0	34.8
その他	18.3	29.7	26.4	0.0	27.0
無回答	3.6	0.0	6.6	0.0	6.7

④併行通園者の個別状況

令和3年9月時点で併行通園者が1人以上いる事業所に、各児童の個別状況を聞いた。全体で2,323人分の回答があった。

回答事業所のサービス区分別に人数内訳を見ると、以下のようになっている。

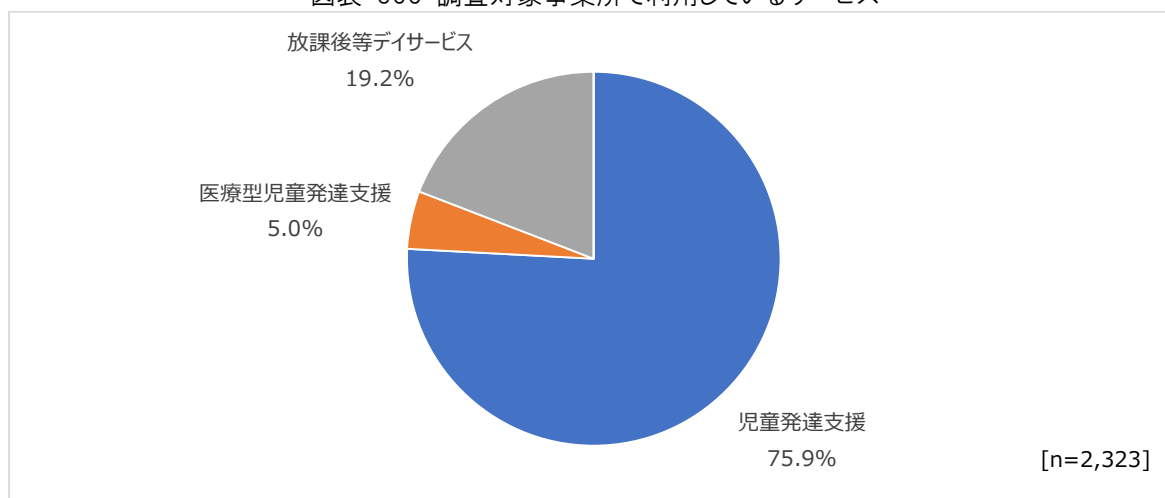
図表 364 併行通園者の事業所サービス区分内訳



●調査対象事業所で利用しているサービス

調査対象事業所で利用しているサービスは、「児童発達支援」が75.9%、「放課後等デイサービス」が19.2%、「医療型児童発達支援」が5.0%となっている。

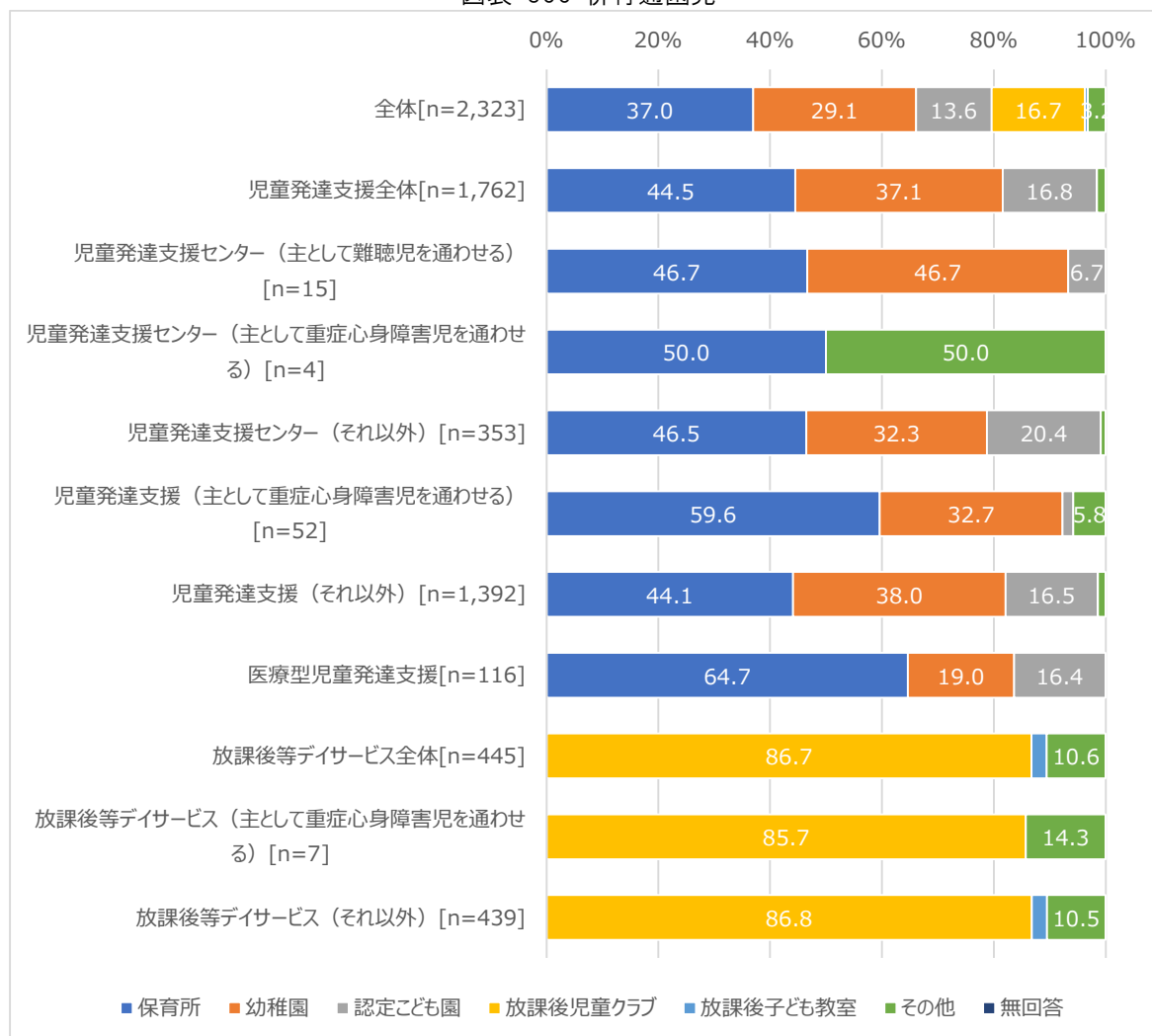
図表 365 調査対象事業所で利用しているサービス



●併行通園先

併行通園先は、児童発達支援全体では「保育所」が44.5%、「幼稚園」が37.1%、「認定こども園」が16.8%となっている。医療型児童発達支援では「保育所」が64.7%、「幼稚園」が19.0%、「認定こども園」が16.4%となっている。放課後等デイサービス全体では、「放課後児童クラブ」が86.7%となっている。

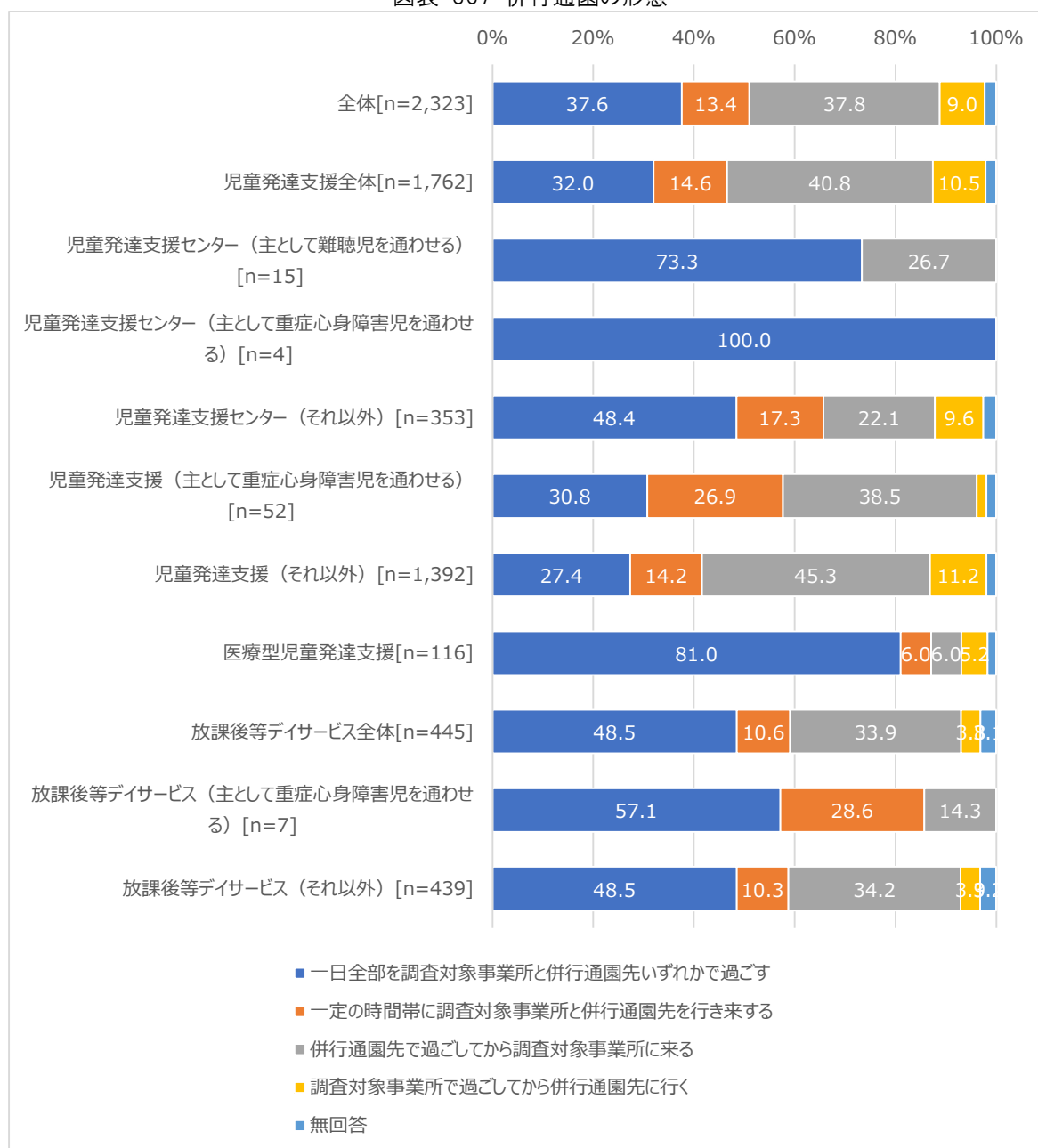
図表 366 併行通園先



●併行通園の形態

併行通園の形態は、児童発達支援全体では、「併行通園先で過ごしてから調査対象事業所に来る」が40.8%、「一日全部を調査対象事業所と併行通園先いずれかで過ごす」が32.0%となっている。医療型児童発達支援では、「一日全部を調査対象事業所と併行通園先いずれかで過ごす」が81.0%となっている。放課後等デイサービス全体では、「一日全部を調査対象事業所と併行通園先いずれかで過ごす」が48.5%、「併行通園先で過ごしてから調査対象事業所に来る」が33.9%となっている。

図表 367 併行通園の形態



●併行通園を開始してからの期間

併行通園を開始してからの期間は、児童発達支援全体では平均で13.0か月、医療型児童発達支援では平均で15.7か月、放課後等デイサービス全体では平均で16.5か月となっている。

図表 368 併行通園を開始してからの期間

(平均値：月)	全体 [n=2,252]	児童発達支援 全体 [n=1,724]	児童発達支援 センター（主として 難聴児を通わせる） [n=15]	児童発達支援 センター（主として重症心身 障害児を通わせる）[n=4]	児童発達支援 センター（それ以外） [n=342]	児童発達支援 （主として重症心身障害児を 通わせる）[n=51]	児童発達支援 （それ以外） [n=1,366]
併行通園を開始してからの期間	13.8	13.0	18.9	12.0	14.0	10.1	12.8

(平均値：月)	全体[n=2,252]	医療型児童発達支援[n=116]	放課後等デイサービス 全体[n=412]	放課後等デイサービス （主として重症心身障害児を通わせる） [n=7]	放課後等デイサービス （それ以外） [n=406]
併行通園を開始してからの期間	13.8	15.7	16.5	22.7	16.4

●併行通園の回数

併行通園の回数は、児童発達支援全体では平均で2.4回、医療型児童発達支援では平均で2.5回、放課後等デイサービス全体では平均で2.4回となっている。

図表 369 併行通園の回数

(平均値：回)	全体 [n=2,290]	児童発達支援 全体 [n=1,749]	児童発達支援 センター（主として難聴児を通 わせる）[n=15]	児童発達支援 センター（主として重症心身 障害児を通わせる）[n=4]	児童発達支援 センター（それ以外） [n=352]	児童発達支援 （主として重症心身障害児を 通わせる）[n=50]	児童発達支援 （それ以外） [n=1,382]
併行通園の回数	2.4	2.4	2.7	1.5	2.2	2.2	2.4

(平均値：回)	全体[n=2,290]	医療型児童発達支援[n=116]	放課後等デイサービス 全体[n=425]	放課後等デイサービス （主として重症心身障害児を通わせる） [n=7]	放課後等デイサービス （それ以外） [n=419]
併行通園の回数	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4

●年齢

併行通園者の年齢については、児童発達支援全体では平均で4.6歳、医療型児童発達支援では平均で3.5歳、放課後等デイサービス全体では平均で8.4歳となっている。

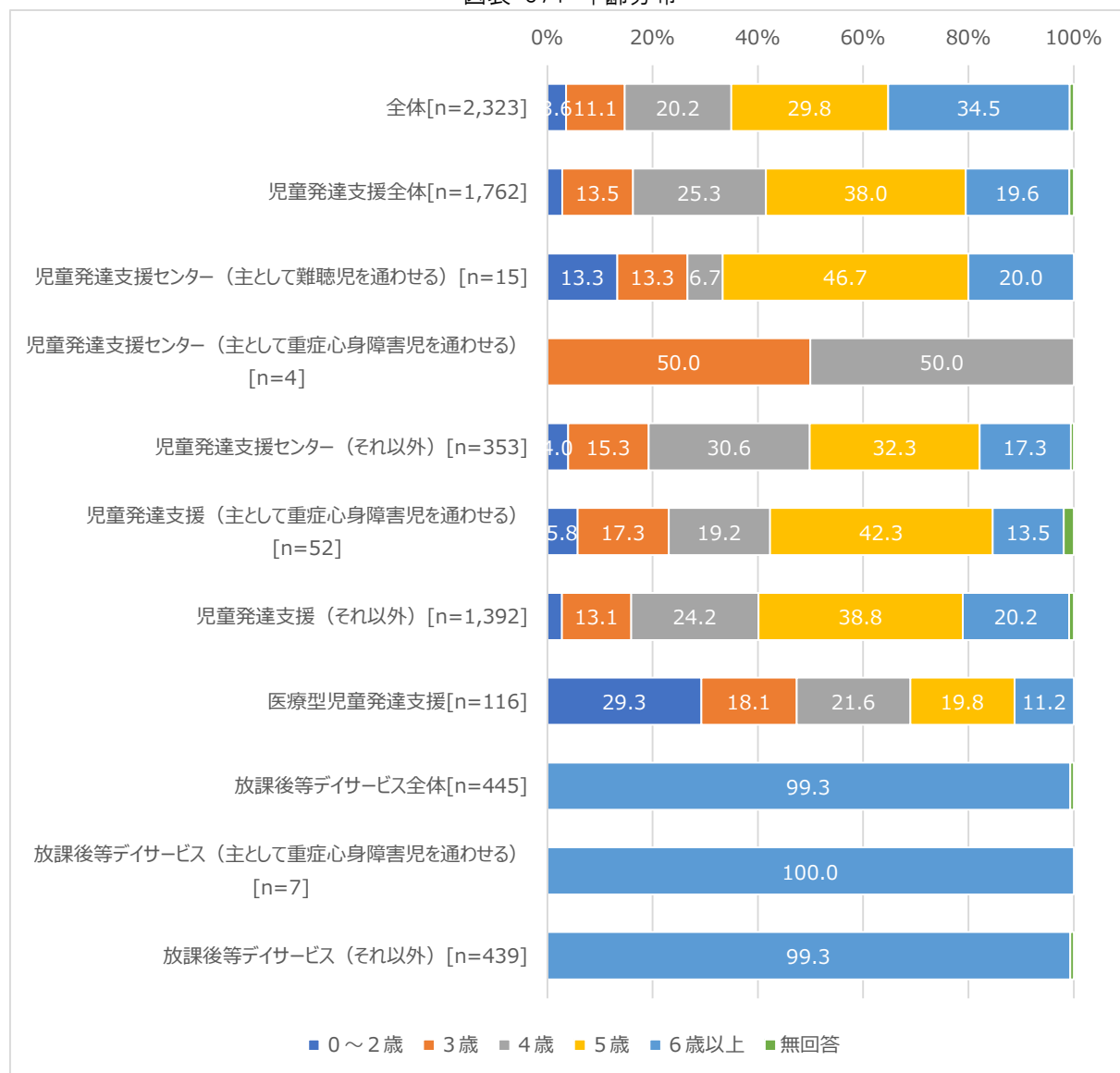
年齢分布を見ると、5歳以上の併行通園者が多くなっている。

図表 370 年齢

(平均値：歳)	全体 [n=2,305]	児童発達支援 全体 [n=1,747]	児童発達支援 センター（主として難聴児を通わせる） [n=15]	児童発達支援 センター（主として重症心身障害児を通わせる） [n=4]	児童発達支援 センター（それ以外） [n=351]	児童発達支援 （主として重症心身障害児を通わせる） [n=51]	児童発達支援 （それ以外） [n=1,380]
平均年齢	5.3	4.6	4.5	3.5	4.4	4.4	4.6

(平均値：歳)	医療型児童発達支援 [n=116]	放課後等デイサービス全体 [n=442]	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる） [n=7]	放課後等デイサービス（それ以外） [n=436]
平均年齢	3.5	8.4	8.9	8.4

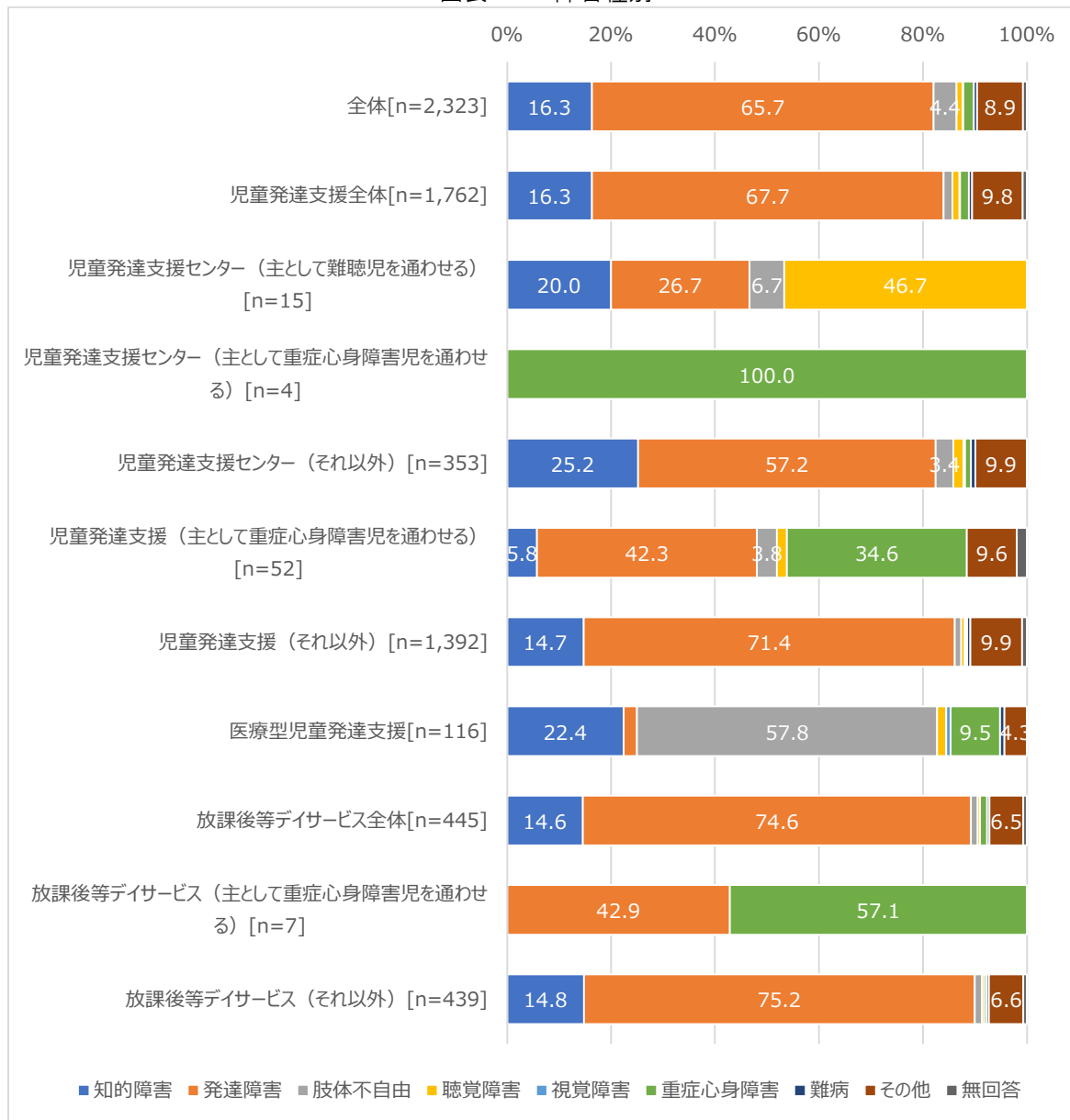
図表 371 年齢分布



●障害種別

併行通園者の障害種別は、児童発達支援全体では「発達障害」が67.7%、「知的障害」が16.3%となっている。医療型児童発達支援では「肢体不自由」が57.8%、「知的障害」が22.4%となっている。放課後等デイサービス全体では「発達障害」が74.6%、「知的障害」が14.6%となっている。

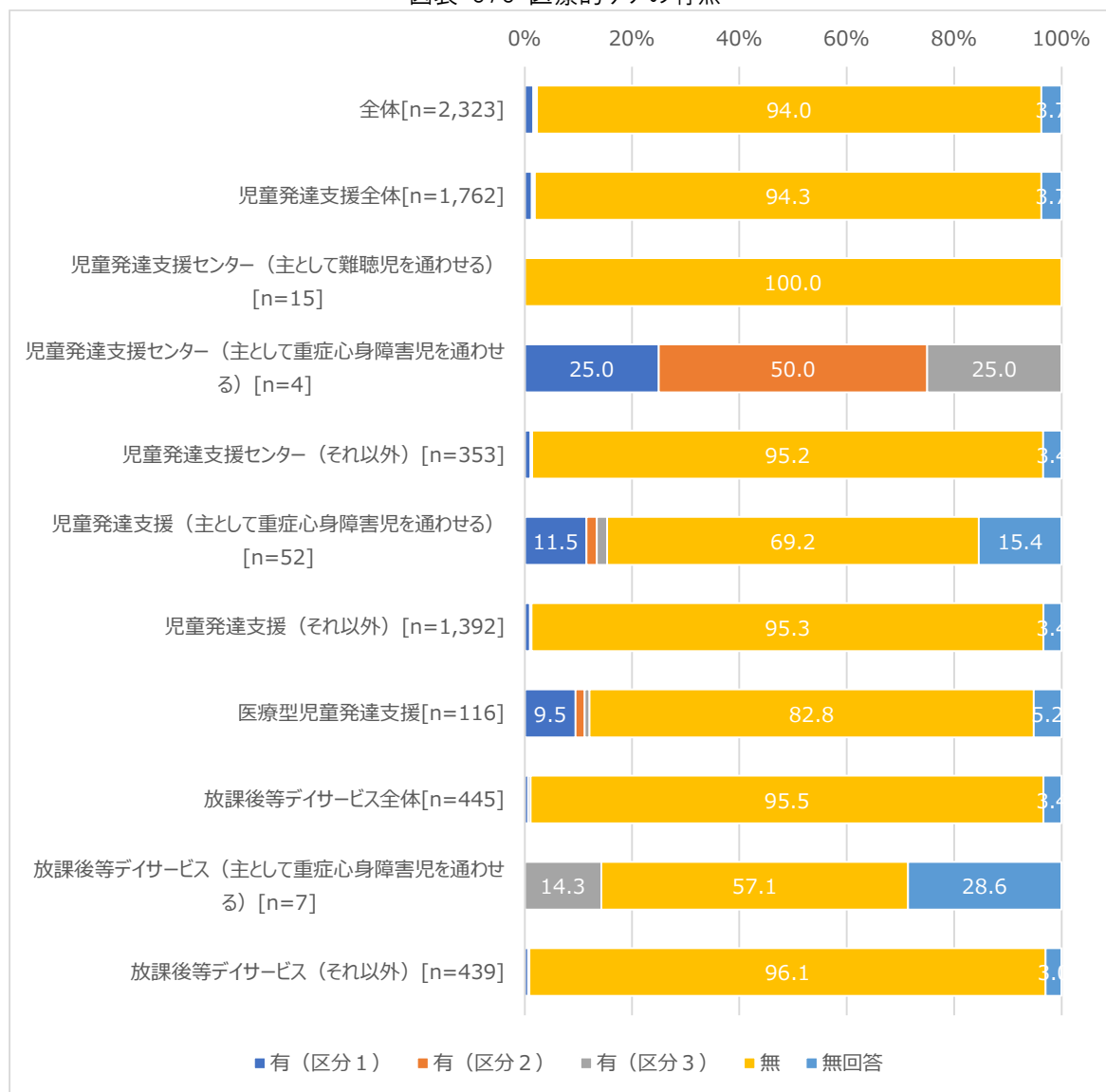
図表 372 障害種別



●医療的ケアの状況

併行通園者の医療的ケアの状況は、医療的ケアの必要のない児童（図表中の「無」）が多くなっている。事業所のサービス区分で見ると、医療型児童発達支援と重症心身障害児を通わせる児童発達支援・放課後等デイサービスでは「有」も比較的に見られる。

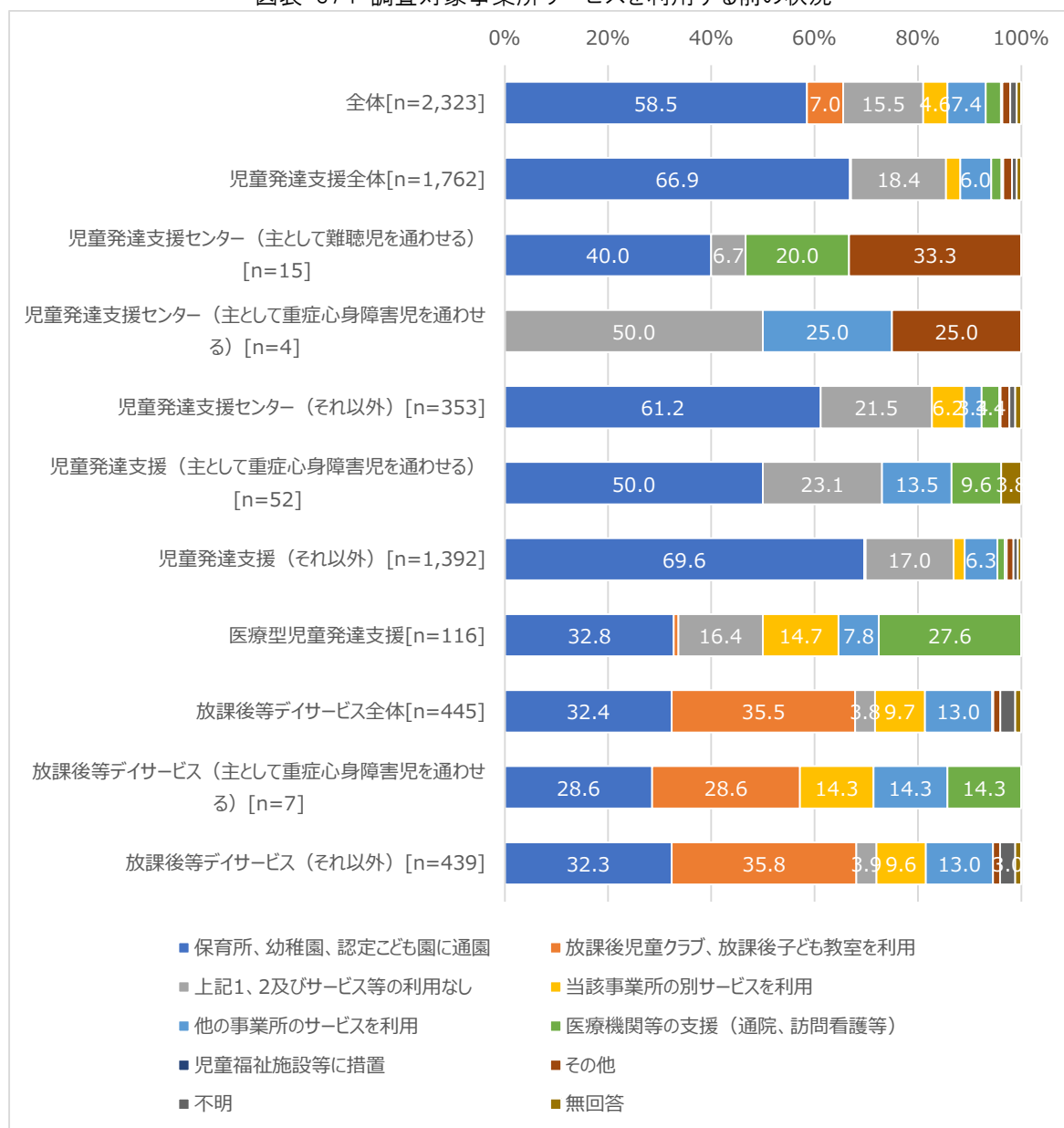
図表 373 医療的ケアの有無



●調査対象事業所サービスを利用する前の状況

併行通園者の、調査対象事業所のサービスを利用する前の状況は、児童発達支援全体では、「保育所、幼稚園、認定こども園に通園」が66.9%と多くなっている。医療型児童発達支援では、「保育所、幼稚園、認定こども園に通園」が32.8%、「医療機関等の支援（通院、訪問看護等）」が27.6%となっている。放課後等デイサービス全体では、「放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用」が35.5%、「保育所、幼稚園、認定こども園に通園」が32.4%となっている。なお、放課後等デイサービスで「保育所、幼稚園、認定こども園に通園」の回答については、小学校就学時からのサービス利用で、サービス利用前は未就学児だった場合が含まれる。

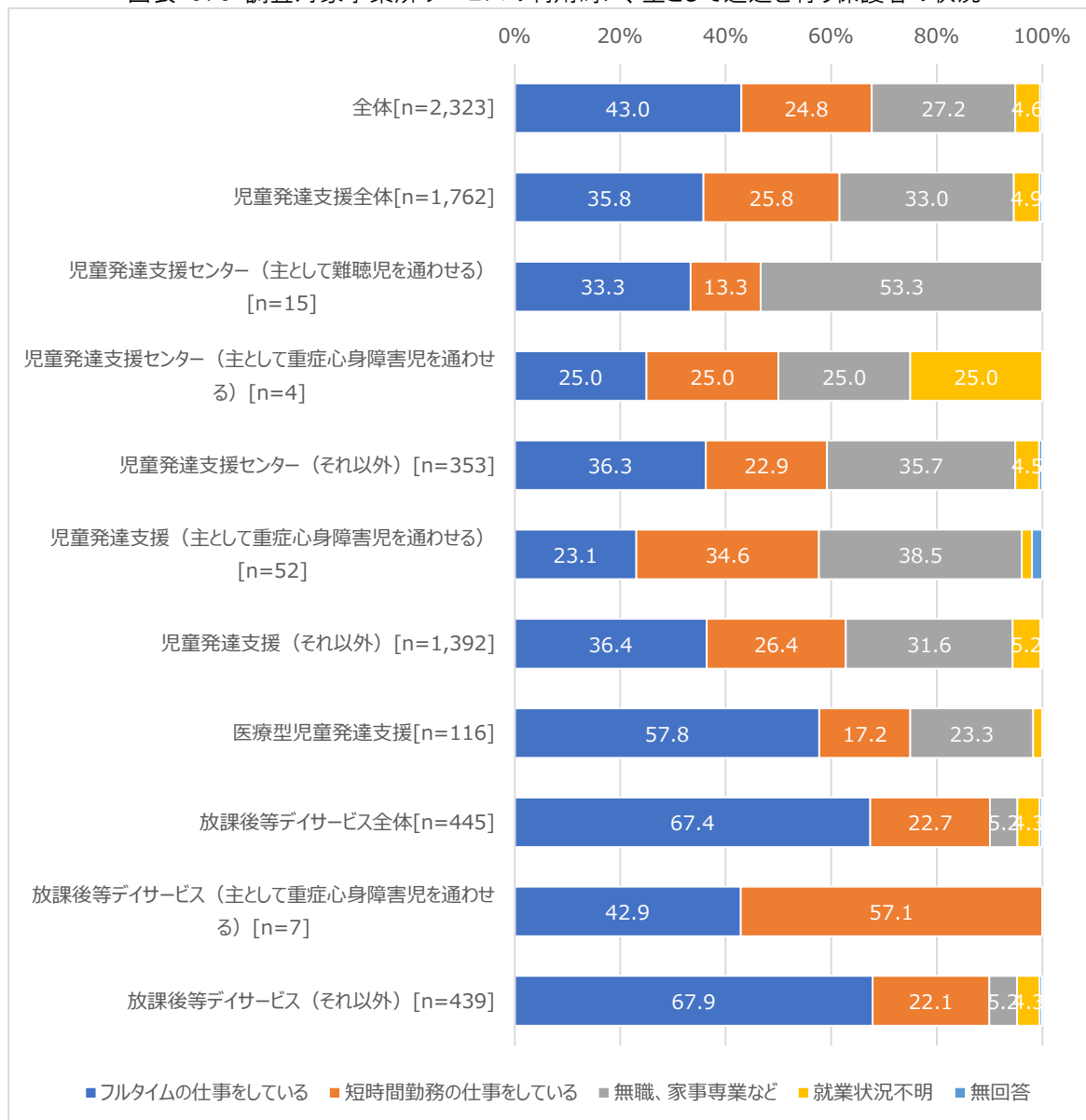
図表 374 調査対象事業所サービスを利用する前の状況



●調査対象事業所サービスの利用時に、主として送迎を行う保護者の状況

調査対象事業所サービスの利用時に、主として送迎を行う保護者の状況を聞いたところ、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス全体では、「フルタイムの仕事をしている」が多くなっている。児童発達支援全体では、「フルタイムの仕事をしている」と「無職、家事専業など」がほぼ同割合である。

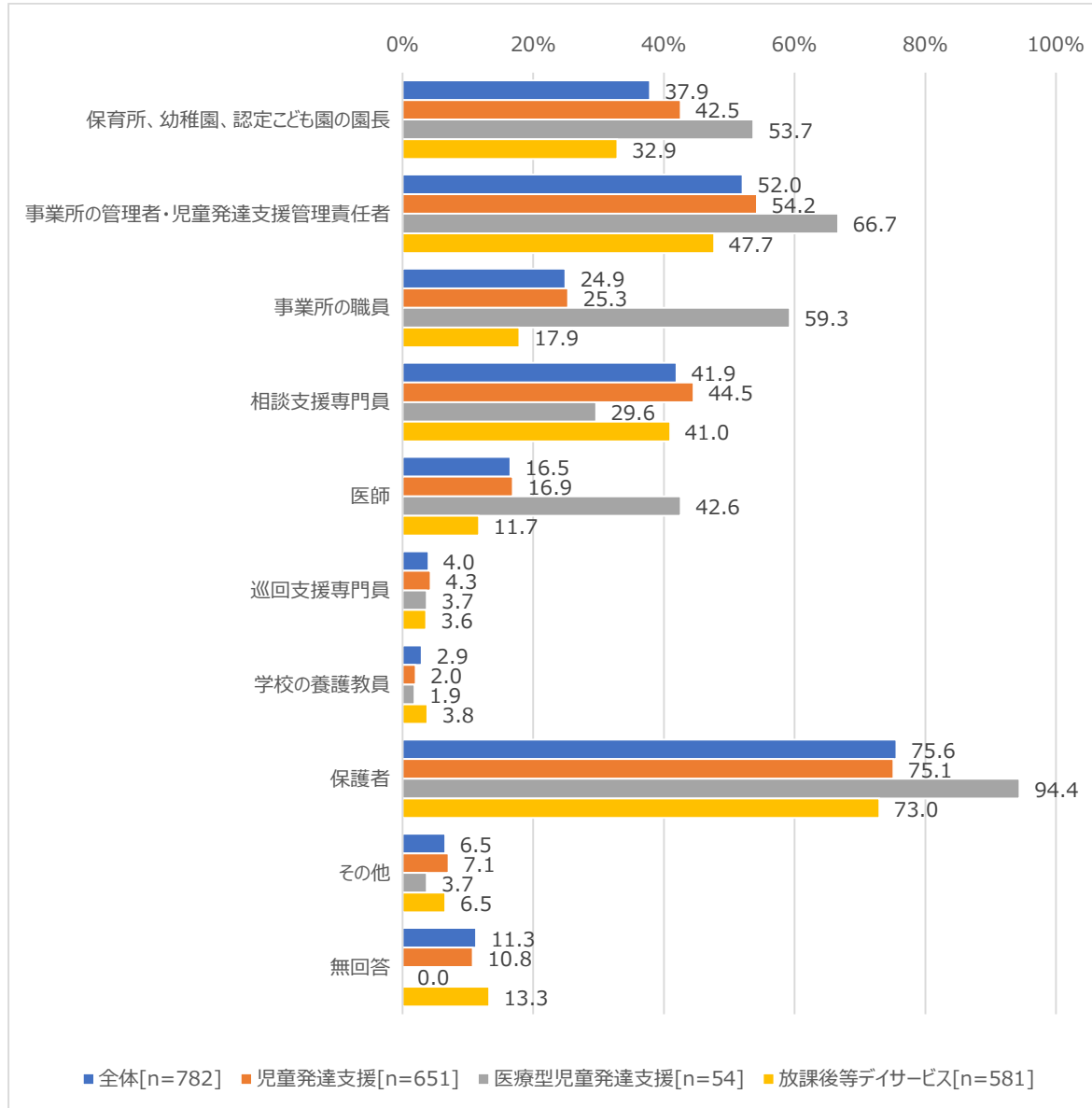
図表 375 調査対象事業所サービスの利用時に、主として送迎を行う保護者の状況



⑤移行や併行通園の判断をしている関係者

一般施策移行児童、併行通園を行っている児童が1人以上いる事業所に、移行や併行通園の判断をしている関係者について聞いたところ、全体では、「保護者」が75.6%と最も多く、次いで、「事業所の管理者・児童発達支援管理責任者」が52.0%、「相談支援専門員」が41.9%等となっている。

図表 376 移行や併行通園の判断をしている関係者〔複数回答〕



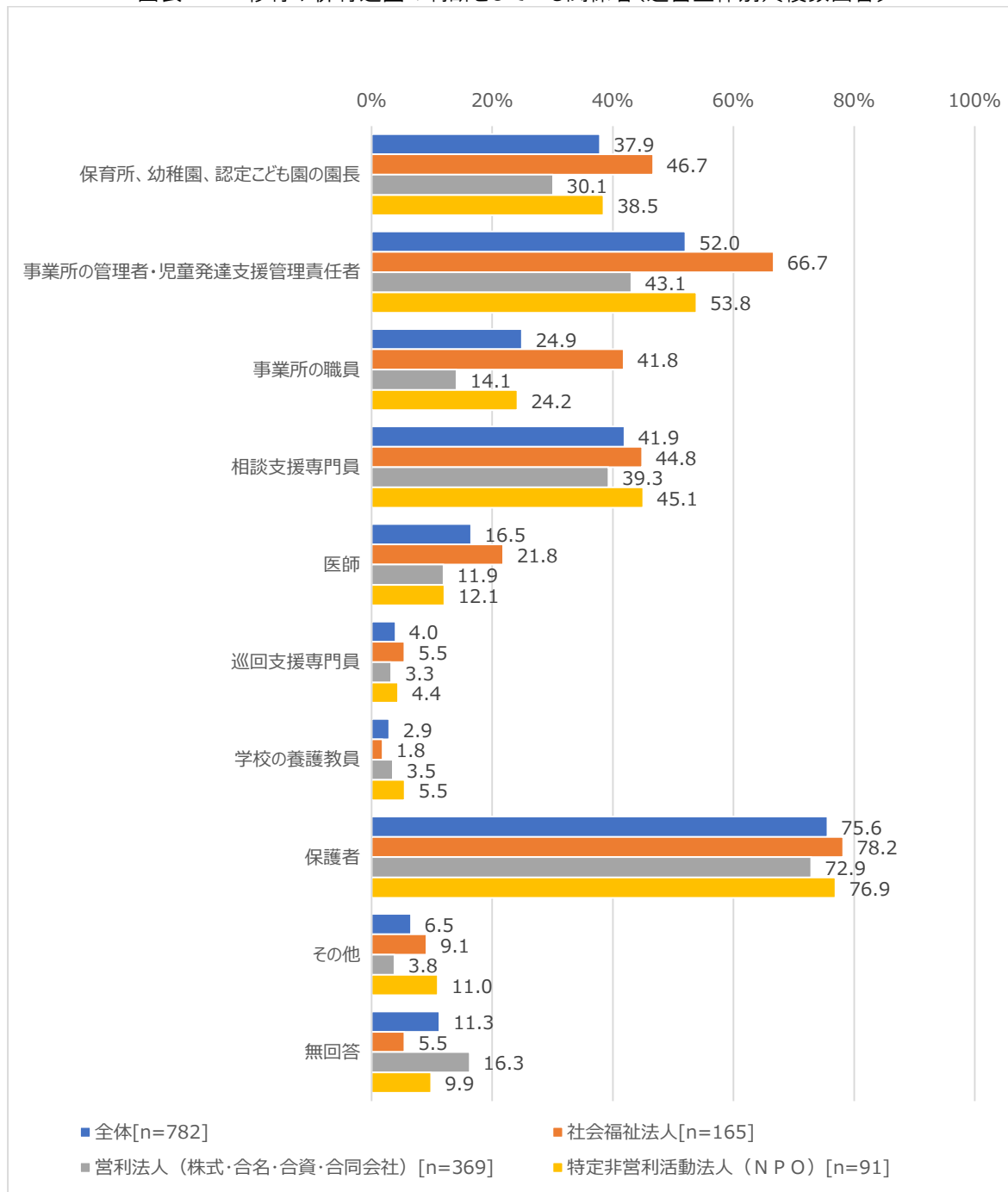
図表 377 移行や併行通園の判断をしている関係者(事業所実施サービス詳細)(複数回答)

(%)	全体 [n=782]	児童発達支 援センター (主として難 聴児を通わせ る) [n=3]	児童発達支 援センター (主として重 症心身障害 児を通わせ る) [n=1]	児童発達支 援センター(そ れ以外) [n=131]	児童発達支 援(主として 重症心身障 害児を通わせ る) [n=25]	児童発達支 援(それ以 外) [n=509]
保育所、幼稚園、認定こども園の園長	37.9	33.3	100.0	51.1	36.0	40.9
事業所の管理者・児童発達支援管理責任者	52.0	66.7	0.0	67.2	40.0	50.9
事業所の職員	24.9	66.7	0.0	46.6	20.0	20.4
相談支援専門員	41.9	33.3	100.0	44.3	60.0	43.8
医師	16.5	66.7	0.0	28.2	20.0	14.1
巡回支援専門員	4.0	0.0	0.0	6.9	4.0	3.9
学校の養護教員	2.9	0.0	0.0	0.8	0.0	2.4
保護者	75.6	100.0	100.0	78.6	80.0	74.1
その他	6.5	0.0	0.0	6.9	12.0	7.1
無回答	11.3	0.0	0.0	9.9	8.0	11.2

(%)	全体[n=782]	医療型児童発達 支援[n=54]	放課後等デイサ ービス(主として 重症心身障害児 を通わせる) [n=32]	放課後等デイサ ービス(それ以 外) [n=553]
保育所、幼稚園、認定こども園の園長	37.9	53.7	21.9	33.6
事業所の管理者・児童発達支援管理責任者	52.0	66.7	43.8	47.7
事業所の職員	24.9	59.3	18.8	17.9
相談支援専門員	41.9	29.6	46.9	40.5
医師	16.5	42.6	25.0	11.0
巡回支援専門員	4.0	3.7	0.0	3.8
学校の養護教員	2.9	1.9	0.0	4.0
保護者	75.6	94.4	78.1	72.7
その他	6.5	3.7	12.5	6.3
無回答	11.3	0.0	9.4	13.4

移行や併行通園の判断をしている関係者について、事業所の運営主体別に見ると、いずれも「保護者」が多くなっているが、社会福祉法人では、「事業所の管理者・児童発達支援管理責任者」が他と比べて多くなっている。

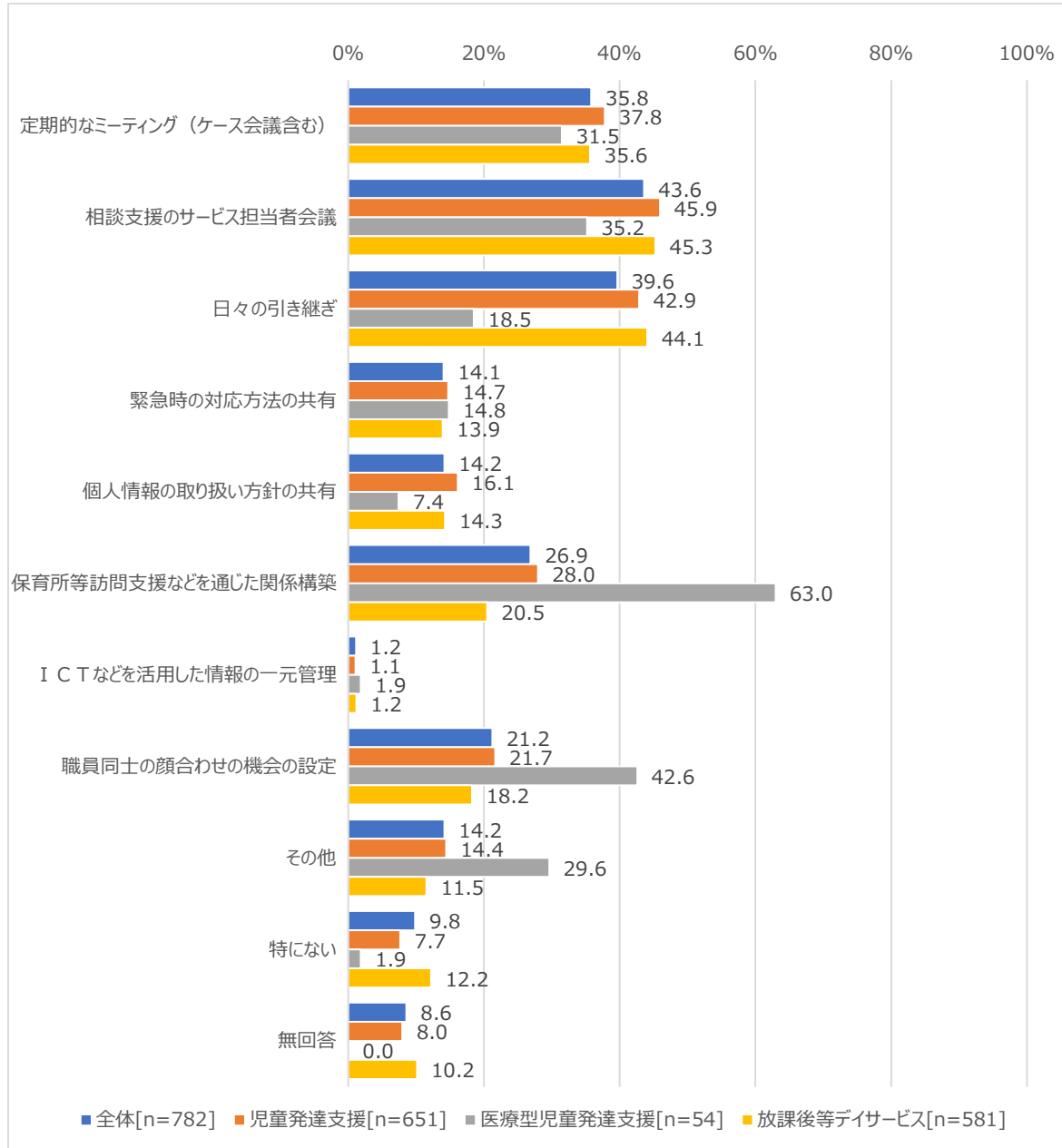
図表 378 移行や併行通園の判断をしている関係者(運営主体別)[複数回答]



⑥移行・並行通園先との連携において工夫していること

一般施策移行児童、併行通園を行っている児童が1人以上いる事業所に、移行・並行通園先との連携において工夫していることを聞いたところ、全体では、「相談支援のサービス担当者会議」が43.6%、「日々の引き継ぎ」が39.6%、「定期的なミーティング（ケース会議含む）」が35.8%等となっている。

図表 379 移行・並行通園先との連携において工夫していること〔複数回答〕



図表 380 移行・並行通園先との連携において工夫していること(事業所実施サービス詳細)〔複数回答〕

(%)	全体[n=782]	児童発達支援センター（主として難聴児を通わせる）[n=3]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通わせる）[n=1]	児童発達支援センター（それ以外）[n=131]	児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる）[n=25]	児童発達支援（それ以外）[n=509]
定期的なミーティング（ケース会議含む）	35.8	0.0	0.0	37.4	36.0	37.7
相談支援のサービス担当者会議	43.6	0.0	0.0	40.5	60.0	46.6
日々の引き継ぎ	39.6	33.3	0.0	28.2	52.0	46.0
緊急時の対応方法の共有	14.1	33.3	0.0	11.5	8.0	15.7
個人情報の取り扱い方針の共有	14.2	0.0	0.0	16.0	24.0	15.9
保育所等訪問支援などを通じた関係構築	26.9	66.7	0.0	48.1	20.0	24.0
I C Tなどを活用した情報の一元管理	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
職員同士の顔合わせの機会の設定	21.2	33.3	0.0	26.7	24.0	19.8
その他	14.2	66.7	0.0	19.8	20.0	13.0
特になし	9.8	0.0	0.0	3.1	0.0	9.0
無回答	8.6	0.0	100.0	9.9	4.0	7.7

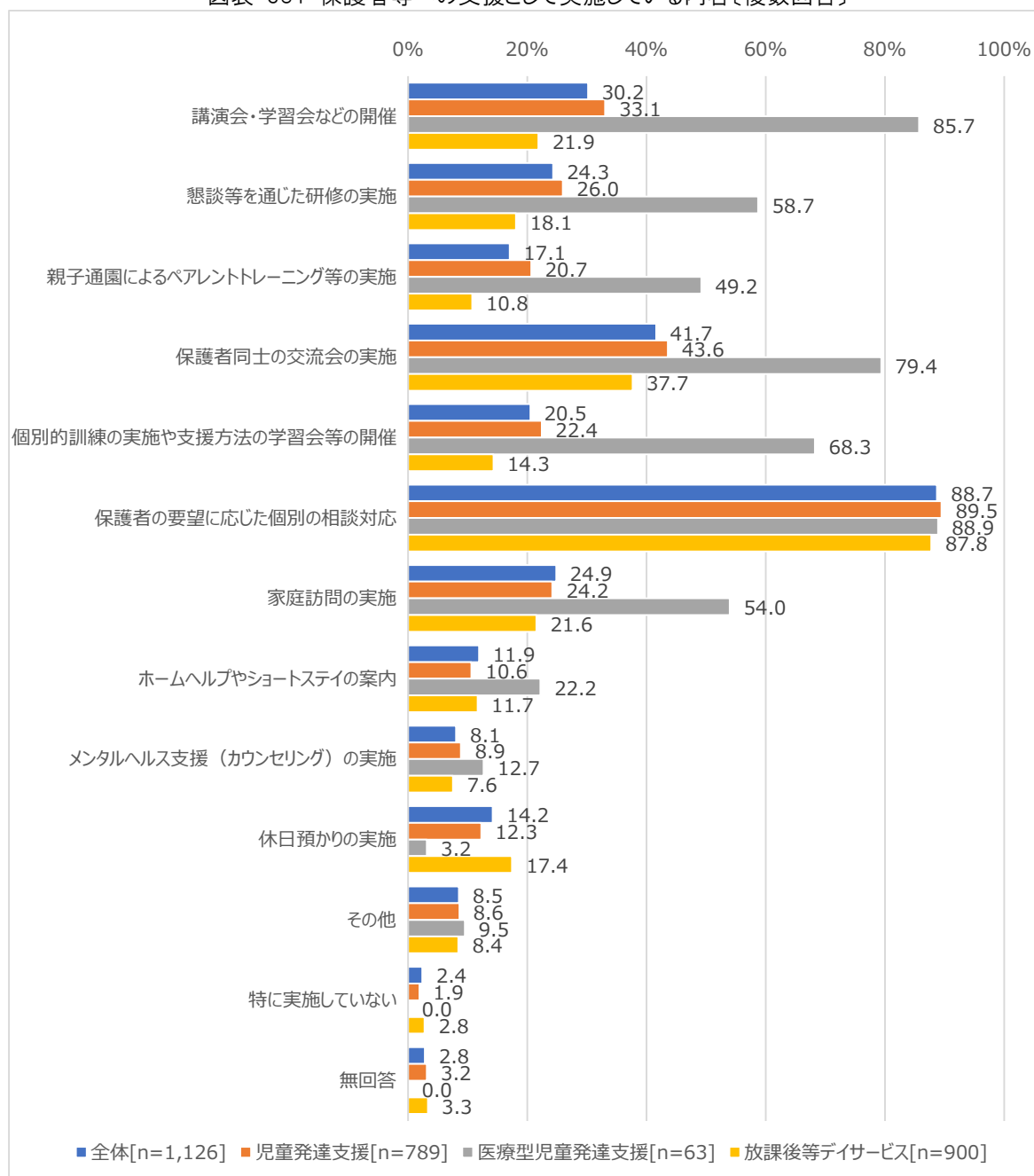
(%)	全体[n=782]	医療型児童発達支援[n=54]	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）[n=32]	放課後等デイサービス（それ以外）[n=553]
定期的なミーティング（ケース会議含む）	35.8	31.5	28.1	36.2
相談支援のサービス担当者会議	43.6	35.2	50.0	45.0
日々の引き継ぎ	39.6	18.5	43.8	44.3
緊急時の対応方法の共有	14.1	14.8	3.1	14.5
個人情報の取り扱い方針の共有	14.2	7.4	15.6	14.3
保育所等訪問支援などを通じた関係構築	26.9	63.0	25.0	20.3
I C Tなどを活用した情報の一元管理	1.2	1.9	0.0	1.3
職員同士の顔合わせの機会の設定	21.2	42.6	15.6	18.3
その他	14.2	29.6	21.9	11.0
特になし	9.8	1.9	3.1	12.7
無回答	8.6	0.0	9.4	10.1

(3) 保護者支援、一般施策への移行・併行通園の課題等について

①保護者等への支援として実施している内容

事業所で、保護者等への支援として実施している内容について聞いたところ、全体では、「保護者の要望に応じた個別の相談対応」が88.7%と最も多く、次いで、「保護者同士の交流会の実施」が41.7%、「講演会・学習会などの開催」が30.2%等となっている。医療型児童発達支援では、全般的に実施割合が高くなっている。

図表 381 保護者等への支援として実施している内容〔複数回答〕



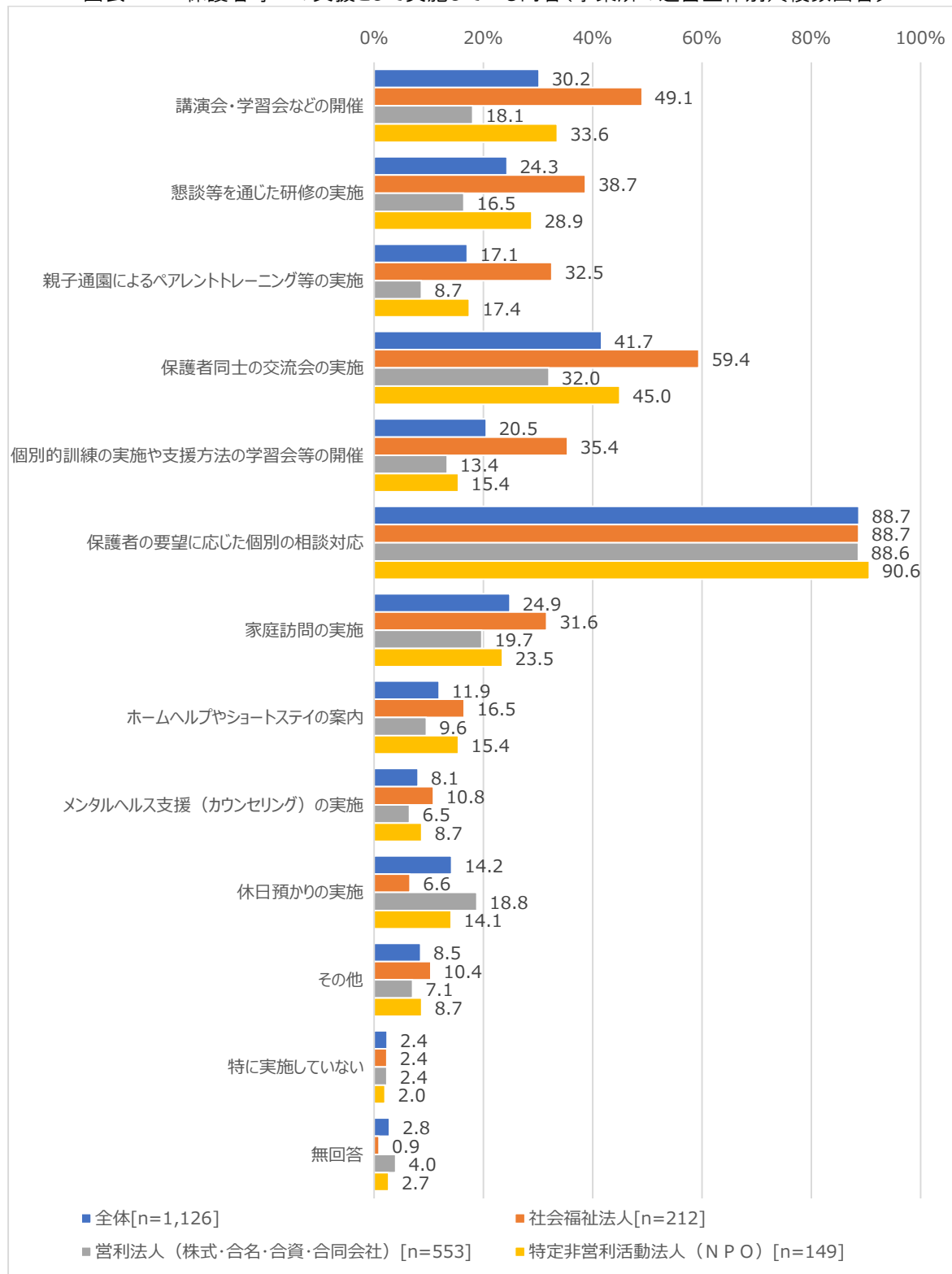
図表 382 保護者等への支援として実施している内容(事業所実施サービス詳細)[複数回答]

(%)	全体 [n=1,126]	児童発達支援 センター（主として 難聴児を通わせる） [n=3]	児童発達支援 センター（主として 重症心身障害児を通わせる） [n=7]	児童発達支援 センター（それ 以外） [n=159]	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を 通わせる） [n=43]	児童発達支援 （それ以外） [n=598]
講演会・学習会などの開催	30.2	100.0	0.0	56.0	18.6	28.8
懇談等を通じた研修の実施	24.3	66.7	14.3	42.1	14.0	22.2
親子通園によるペアレントトレーニング等の実施	17.1	100.0	0.0	42.1	11.6	16.9
保護者同士の交流会の実施	41.7	33.3	42.9	60.4	44.2	39.6
個別的訓練の実施や支援方法の学習会等の開催	20.5	100.0	14.3	38.4	30.2	18.1
保護者の要望に応じた個別の相談対応	88.7	100.0	42.9	87.4	83.7	90.8
家庭訪問の実施	24.9	0.0	0.0	41.5	27.9	20.1
ホームヘルプやショートステイの案内	11.9	0.0	0.0	13.2	16.3	9.5
メンタルヘルス支援（カウンセリング）の実施	8.1	0.0	0.0	8.8	4.7	9.2
休日預かりの実施	14.2	0.0	14.3	5.7	18.6	13.5
その他	8.5	0.0	0.0	7.5	9.3	9.2
特に実施していない	2.4	0.0	28.6	1.9	0.0	1.7
無回答	2.8	0.0	0.0	6.9	7.0	1.8

(%)	全体[n=1,126]	医療型児童発達支援[n=63]	放課後等デイサービス （主として重症心身 障害児を通わせる） [n=68]	放課後等デイサービス （それ以外） [n=839]
講演会・学習会などの開催	30.2	85.7	13.2	22.5
懇談等を通じた研修の実施	24.3	58.7	16.2	18.1
親子通園によるペアレントトレーニング等の実施	17.1	49.2	8.8	11.1
保護者同士の交流会の実施	41.7	79.4	45.6	36.9
個別的訓練の実施や支援方法の学習会等の開催	20.5	68.3	23.5	13.7
保護者の要望に応じた個別の相談対応	88.7	88.9	82.4	87.8
家庭訪問の実施	24.9	54.0	30.9	21.0
ホームヘルプやショートステイの案内	11.9	22.2	19.1	11.0
メンタルヘルス支援（カウンセリング）の実施	8.1	12.7	4.4	7.7
休日預かりの実施	14.2	3.2	16.2	17.5
その他	8.5	9.5	7.4	8.7
特に実施していない	2.4	0.0	4.4	2.7
無回答	2.8	0.0	4.4	3.3

保護者等への支援として実施している内容について、事業所の運営主体別に見ると、いずれも「保護者の要望に応じた個別の相談対応」が多くなっているが、その他の項目については、「休日預かりの実施」を除き、社会福祉法人で実施率が高く、営利法人で比較的低い傾向が見られる。

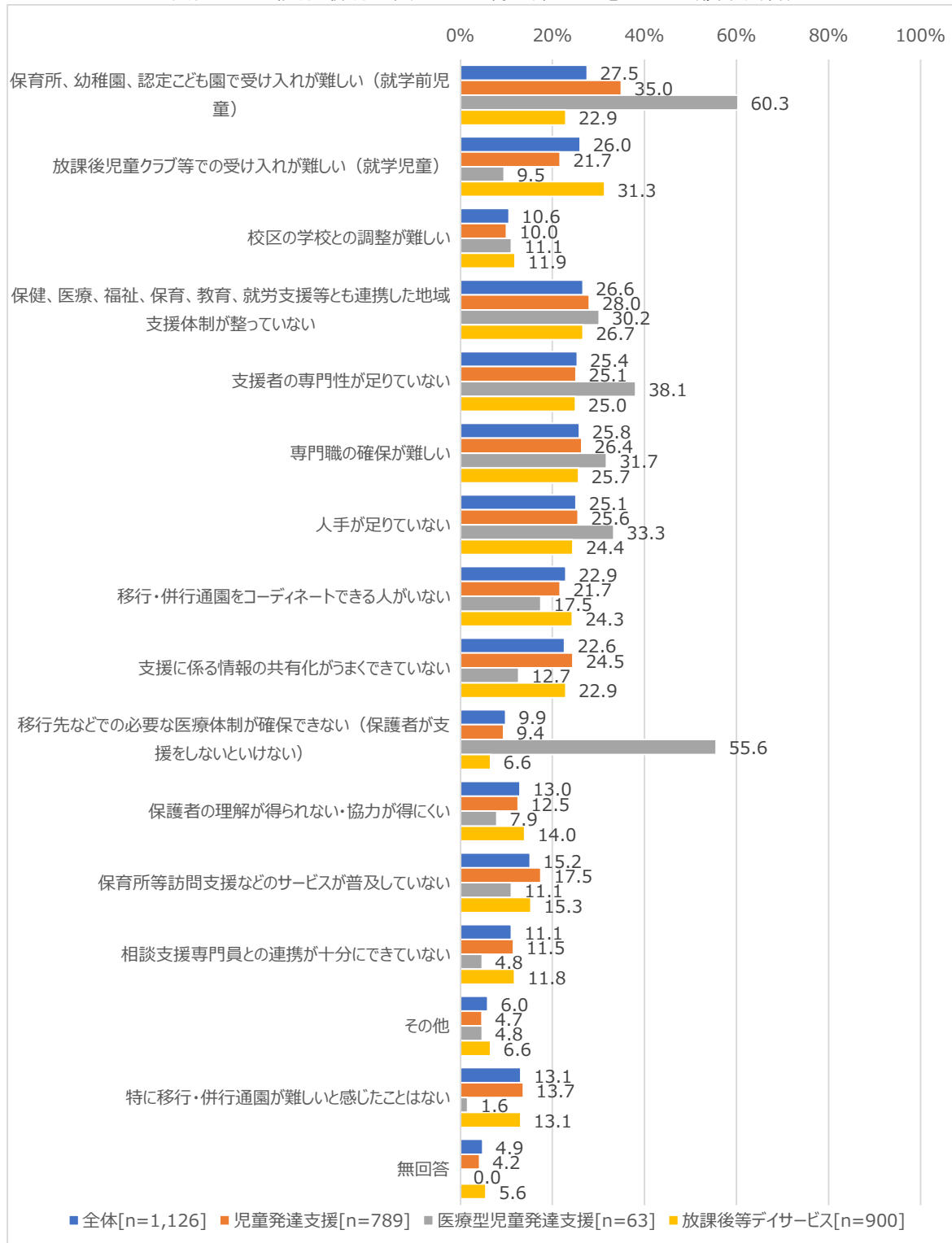
図表 383 保護者等への支援として実施している内容(事業所の運営主体別)(複数回答)



②移行・併行通園を進める際に難しいと感じること

事業所として、移行・併行通園を進める際に難しいと感じることを聞いたところ、全体では、「保育所、幼稚園、認定こども園で受け入れが難しい（就学前児童）」が27.5%、「保健、医療、福祉、保育、教育、就労支援等とも連携した地域支援体制が整っていない」が26.6%、「放課後児童クラブ等での受け入れが難しい（就学児童）」が26.0%、「専門職の確保が難しい」が25.8%、「支援者の専門性が足りていない」が25.4%、「人手が足りていない」が25.1%等となっている。

図表 384 移行・併行通園を進める際に難しいと感じること〔複数回答〕



図表 385 移行・併行通園を進める際に難しいと感じること(事業所実施サービス詳細)(複数回答)

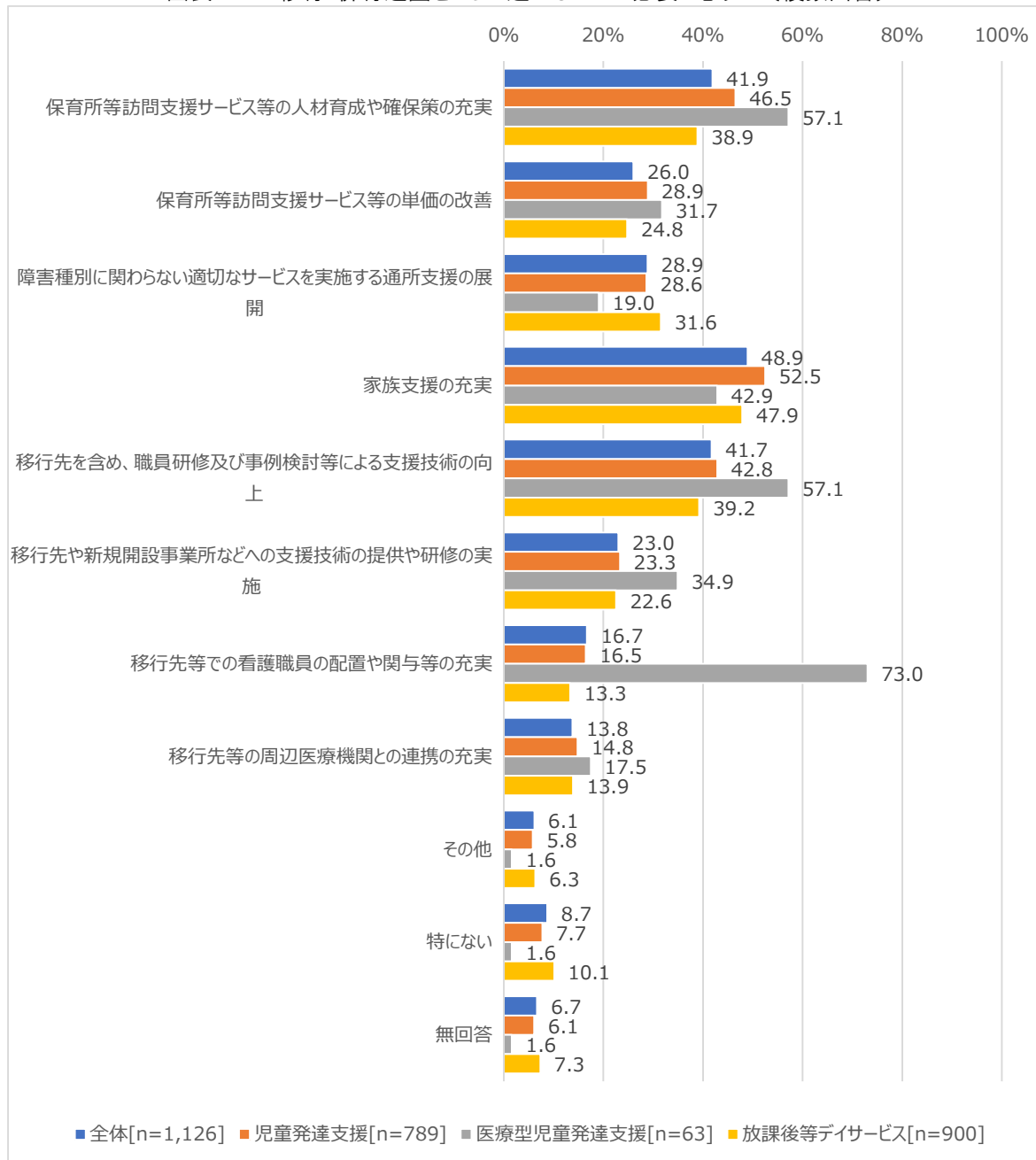
(%)	全体 [n=1,126]	児童発達支援 センター（主として 難聴児を通わせる）[n=3]	児童発達支援 センター（主として 重症心身障害児を通わせる）[n=7]	児童発達支援 センター（それ 以外） [n=159]	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を通わせる） [n=43]	児童発達支援 （それ以外） [n=598]
保育所、幼稚園、認定こども園で受け入れが難しい（就学前児童）	27.5	100.0	57.1	42.1	67.4	30.6
放課後児童クラブ等での受け入れが難しい（就学児童）	26.0	0.0	28.6	17.6	32.6	21.6
校区の学校との調整が難しい	10.6	33.3	14.3	7.5	9.3	10.2
保健、医療、福祉、保育、教育、就労支援等とも連携した地域支援体制が整っていない	26.6	33.3	14.3	23.9	34.9	28.6
支援者の専門性が足りていない	25.4	33.3	28.6	32.1	25.6	23.2
専門職の確保が難しい	25.8	33.3	42.9	31.4	39.5	24.6
人手が足りていない	25.1	66.7	14.3	31.4	25.6	24.2
移行・併行通園をコーディネートできる人がいない	22.9	0.0	14.3	17.6	37.2	21.6
支援に係る情報の共有化がうまくできていない	22.6	33.3	0.0	21.4	30.2	24.7
移行先などでの必要な医療体制が確保できない（保護者が支援をしないとけない）	9.9	33.3	28.6	17.0	55.8	5.0
保護者の理解が得られない・協力が得にくい	13.0	0.0	0.0	12.6	16.3	12.9
保育所等訪問支援などのサービスが普及していない	15.2	0.0	14.3	17.0	7.0	18.4
相談支援専門員との連携が十分にできていない	11.1	0.0	14.3	12.6	16.3	11.0
その他	6.0	0.0	14.3	1.9	7.0	5.5
特に移行・併行通園が難しいと感じたことはない	13.1	0.0	14.3	9.4	7.0	14.9
無回答	4.9	0.0	0.0	6.3	7.0	3.3

(%)	全体[n=1,126]	医療型児童発達支援[n=63]	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）[n=68]	放課後等デイサービス（それ以外）[n=839]
保育所、幼稚園、認定こども園で受け入れが難しい（就学前児童）	27.5	60.3	52.9	20.6
放課後児童クラブ等での受け入れが難しい（就学児童）	26.0	9.5	33.8	31.0
校区の学校との調整が難しい	10.6	11.1	8.8	12.0
保健、医療、福祉、保育、教育、就労支援等とも連携した地域支援体制が整っていない	26.6	30.2	27.9	26.5
支援者の専門性が足りていない	25.4	38.1	26.5	24.9
専門職の確保が難しい	25.8	31.7	35.3	25.1
人手が足りていない	25.1	33.3	26.5	24.4
移行・併行通園をコーディネートできる人がいない	22.9	17.5	27.9	24.0
支援に係る情報の共有化がうまくできていない	22.6	12.7	29.4	22.4
移行先などでの必要な医療体制が確保できない（保護者が支援をしないとけない）	9.9	55.6	44.1	3.8
保護者の理解が得られない・協力が得にくい	13.0	7.9	11.8	14.3
保育所等訪問支援などのサービスが普及していない	15.2	11.1	11.8	15.6
相談支援専門員との連携が十分にできていない	11.1	4.8	17.6	11.3
その他	6.0	4.8	7.4	6.4
特に移行・併行通園が難しいと感じたことはない	13.1	1.6	7.4	13.5
無回答	4.9	0.0	5.9	5.6

③移行・併行通園をさらに進めるために必要と思うこと

移行・併行通園をさらに進めるために必要と思うことについて聞いたところ、全体では、「家族支援の充実」が48.9%と最も多く、次いで、「保育所等訪問支援サービス等の人材育成や確保策の充実」が41.9%、「移行先を含め、職員研修及び事例検討等による支援技術の向上」が41.7%等となっている。医療型児童発達支援では、「移行先等での看護職員の配置や関与等の充実」をあげる事業所が多くなっている。

図表 386 移行・併行通園をさらに進めるために必要と思うこと〔複数回答〕



図表 387 移行・併行通園をさらに進めるために必要と思うこと(事業所実施サービス詳細)[複数回答]

(%)	全体 [n=1,126]	児童発達支援 センター(主と して難聴児を通 わせる) [n=3]	児童発達支援 センター(主と して重症心身 障害児を通わ せる) [n=7]	児童発達支援 センター(それ 以外) [n=159]	児童発達支援 (主として重症 心身障害児を 通わせる) [n=43]	児童発達支援 (それ以外) [n=598]
保育所等訪問支援サービス等の 人材育成や確保策の充実	41.9	100.0	14.3	51.6	34.9	46.2
保育所等訪問支援サービス等の 単価の改善	26.0	33.3	14.3	36.5	32.6	27.3
障害種別に関わらない適切なサー ビスを実施する通所支援の展開	28.9	0.0	42.9	18.9	39.5	30.1
家族支援の充実	48.9	66.7	14.3	48.4	51.2	53.8
移行先を含め、職員研修及び事 例検討等による支援技術の向上	41.7	100.0	14.3	50.3	39.5	41.3
移行先や新規開設事業所などへ の支援技術の提供や研修の実施	23.0	100.0	28.6	21.4	30.2	23.1
移行先等での看護職員の配置や 関与等の充実	16.7	66.7	71.4	22.6	65.1	11.7
移行先等の周辺医療機関との連 携の充実	13.8	0.0	71.4	16.4	41.9	12.5
その他	6.1	0.0	0.0	5.0	7.0	6.7
特にない	8.7	0.0	14.3	5.7	2.3	8.4
無回答	6.7	0.0	0.0	7.5	7.0	5.5

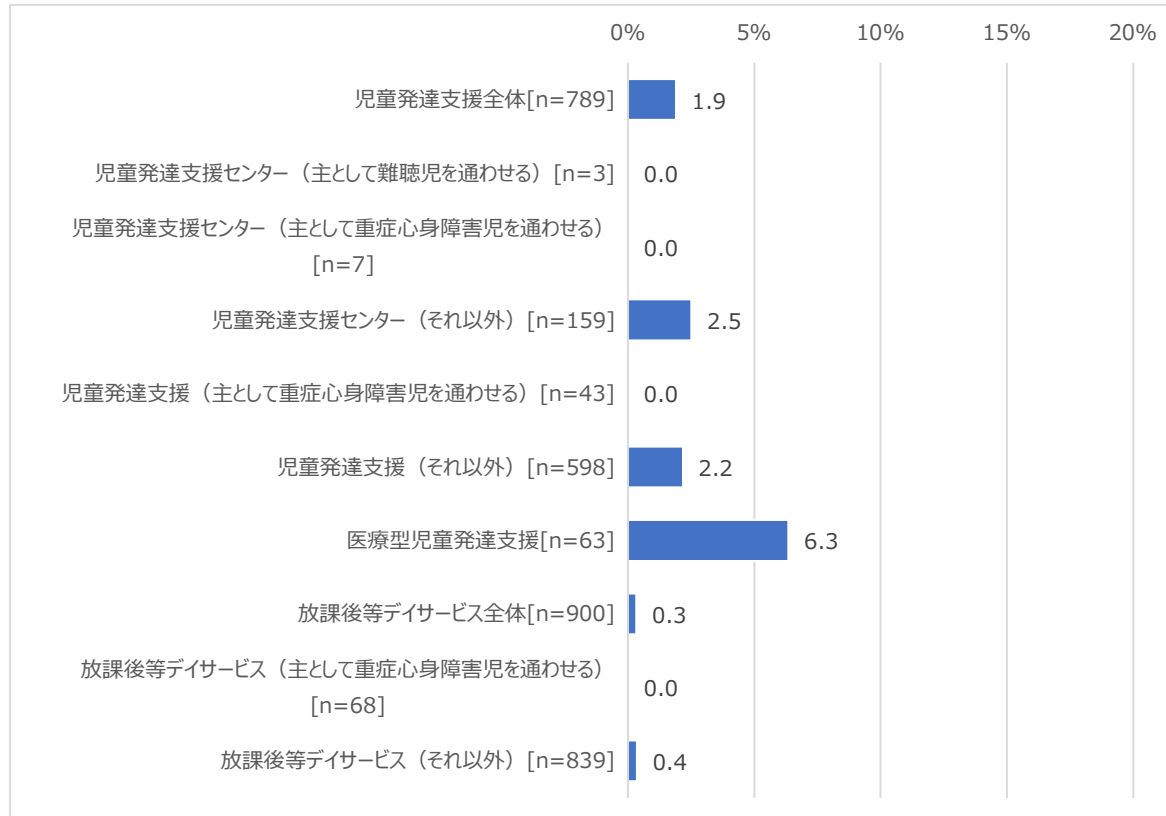
(%)	全体[n=1,126]	医療型児童発達支援 [n=63]	放課後等デイサービス (主として重症心身障 害児を通わせる) [n=68]	放課後等デイサービス (それ以外) [n=839]
保育所等訪問支援サービス等の人材育成 や確保策の充実	41.9	57.1	33.8	39.3
保育所等訪問支援サービス等の単価の改 善	26.0	31.7	25.0	24.8
障害種別に関わらない適切なサービスを実 施する通所支援の展開	28.9	19.0	41.2	30.8
家族支援の充実	48.9	42.9	45.6	48.0
移行先を含め、職員研修及び事例検討等 による支援技術の向上	41.7	57.1	36.8	39.5
移行先や新規開設事業所などへの支援技 術の提供や研修の実施	23.0	34.9	32.4	21.7
移行先等での看護職員の配置や関与等の 充実	16.7	73.0	60.3	9.9
移行先等の周辺医療機関との連携の充実	13.8	17.5	39.7	12.0
その他	6.1	1.6	5.9	6.6
特にない	8.7	1.6	4.4	10.5
無回答	6.7	1.6	7.4	7.4

(4) 保育・教育等移行支援加算の状況

①保育・教育等移行支援加算の算定状況（令和2年4月～令和3年9月）

保育・教育等移行支援加算の算定状況（令和2年4月～令和3年9月）については、医療型児童発達支援で「あり」が6.3%となっている。

図表 388 保育・教育等移行支援加算の算定状況(令和2年4月～令和3年9月) 加算ありの事業所の割合



保育・教育等移行支援加算を算定している事業所に算定回数を聞いたところ、児童発達支援で「幼稚園」が平均1.9回等となっている。

図表 389 保育・教育等移行支援加算を算定している事業所の算定回数

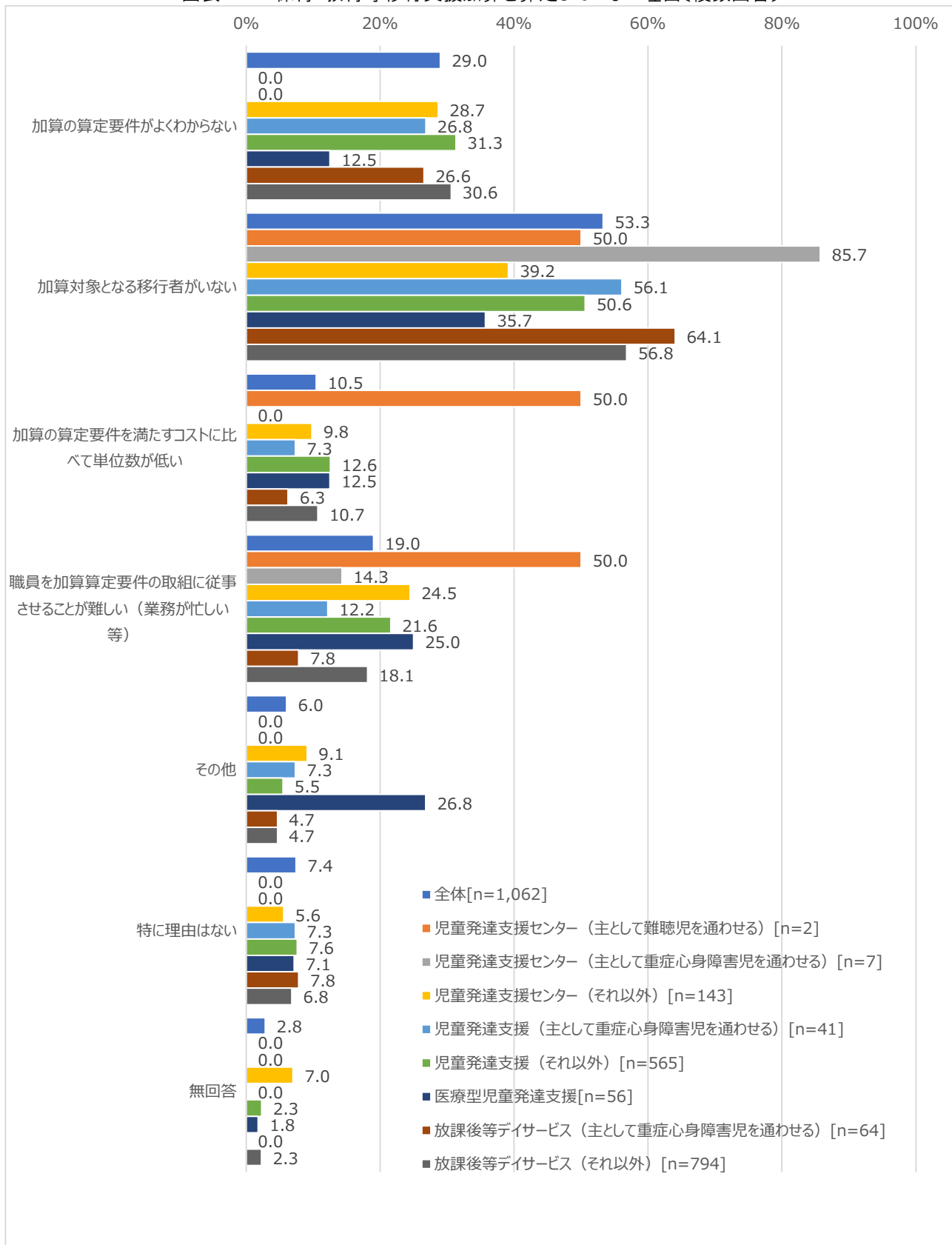
(平均値：回)	児童発達支援全体 [n=14]	児童発達支援センター（主として難聴児を通わせる） [n=0]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通わせる） [n=0]	児童発達支援センター（それ以外） [n=4]	児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる） [n=0]	児童発達支援（それ以外） [n=12]
保育所	1.3	0.0	0.0	3.3	0.0	1.3
幼稚園	1.9	0.0	0.0	2.0	0.0	2.2
認定こども園	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
放課後児童クラブ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放課後子ども教室	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3.4	0.0	0.0	9.8	0.0	2.2

(平均値：回)	医療型児童発達支援 [n=4]	放課後等デイサービス全体 [n=1]	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる） [n=0]	放課後等デイサービス（それ以外） [n=1]
保育所	1.0	0.0	0.0	0.0
幼稚園	0.0	0.0	0.0	0.0
認定こども園	0.0	0.0	0.0	0.0
放課後児童クラブ	0.0	1.0	0.0	1.0
放課後子ども教室	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	4.3	0.0	0.0	0.0

②保育・教育等移行支援加算を算定していない理由

保育・教育等移行支援加算を算定していない事業所に、算定していない理由を聞いたところ、いずれも、「加算対象となる移行者がいない」が最も多くなっている。

図表 390 保育・教育等移行支援加算を算定していない理由〔複数回答〕

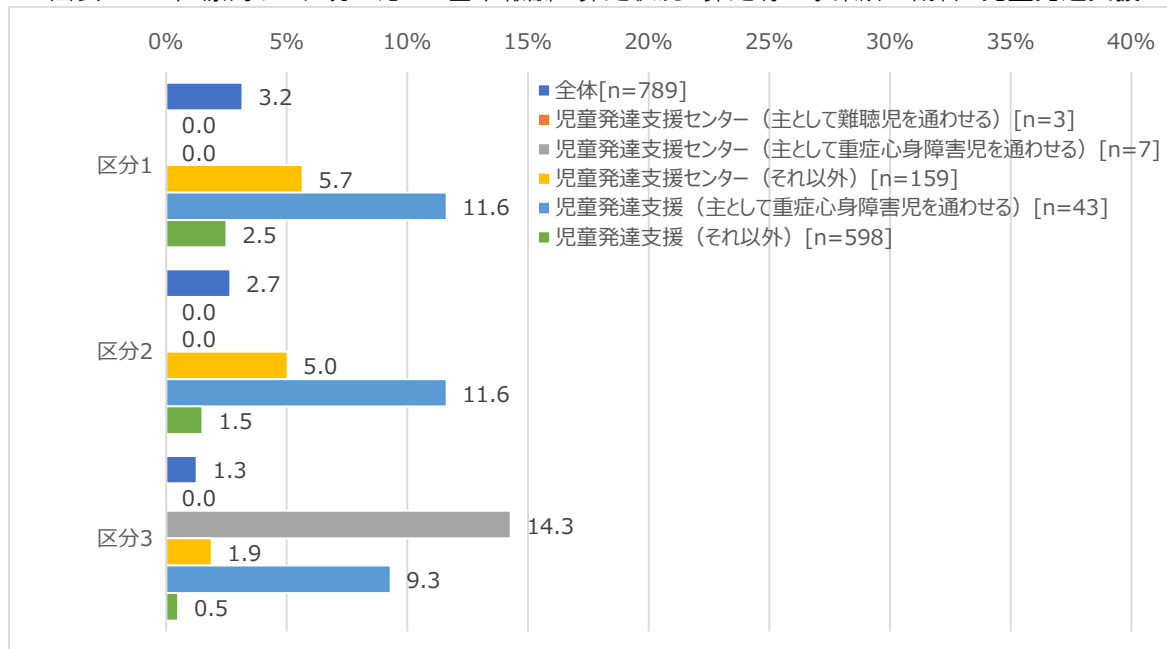


(5) 医療連携体制加算の状況

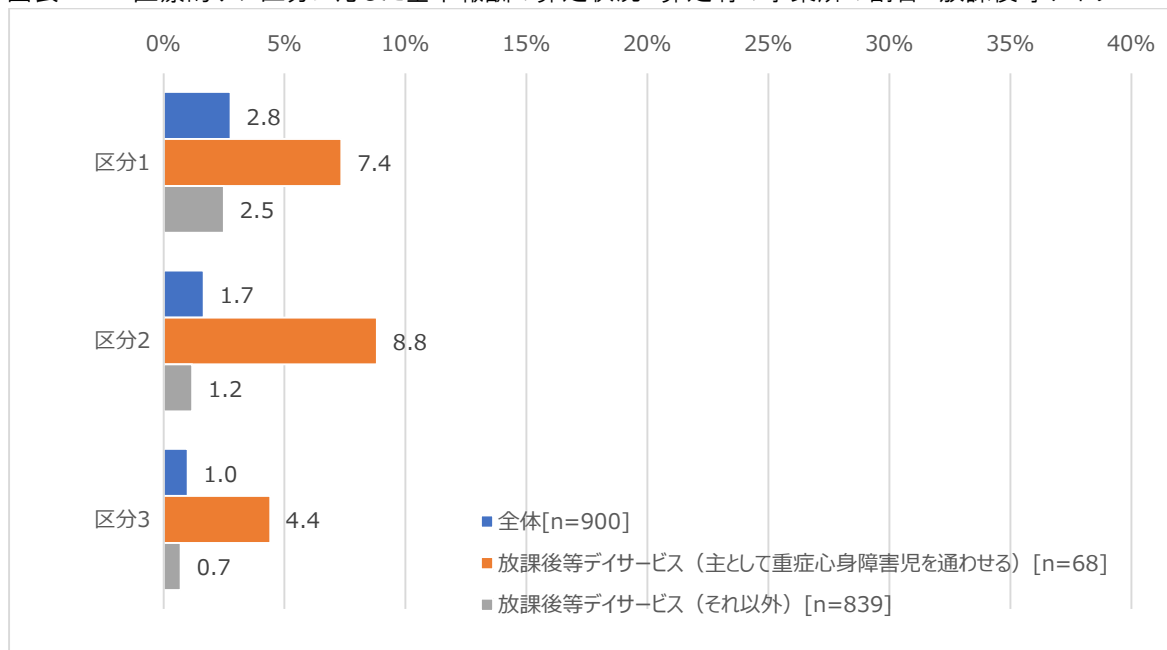
①医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定状況

医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定状況について聞いた。区分1、区分2、区分3のいずれも、算定している事業所はわずかである。

図表 391 医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定状況 算定有の事業所の割合 児童発達支援



図表 392 医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定状況 算定有の事業所の割合 放課後等デイサービス



医療的ケア区分の算定をしている事業所に、算定延べ日数を聞いたところ、以下の通りとなっている。

図表 393 医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定状況 算定延べ日数 児童発達支援

上段：回答事業所数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/事業所）	全体	児童発達支援 センター（主として 難聴児を通わせる）	児童発達支援 センター（主として 重症心身障害児を通わせる）	児童発達支援 センター（それ 以外）	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を 通わせる）	児童発達支援 （それ以外）
区分1	[n=21] 285 13.6	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=8] 130 16.3	[n=4] 44 11.0	[n=13] 158 12.2
区分2	[n=18] 216 12.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=8] 98 12.3	[n=4] 31 7.8	[n=7] 108 15.4
区分3	[n=9] 66 7.3	[n=0] 0 0.0	[n=1] 2 2.0	[n=3] 50 16.7	[n=3] 13 4.3	[n=3] 36 12.0

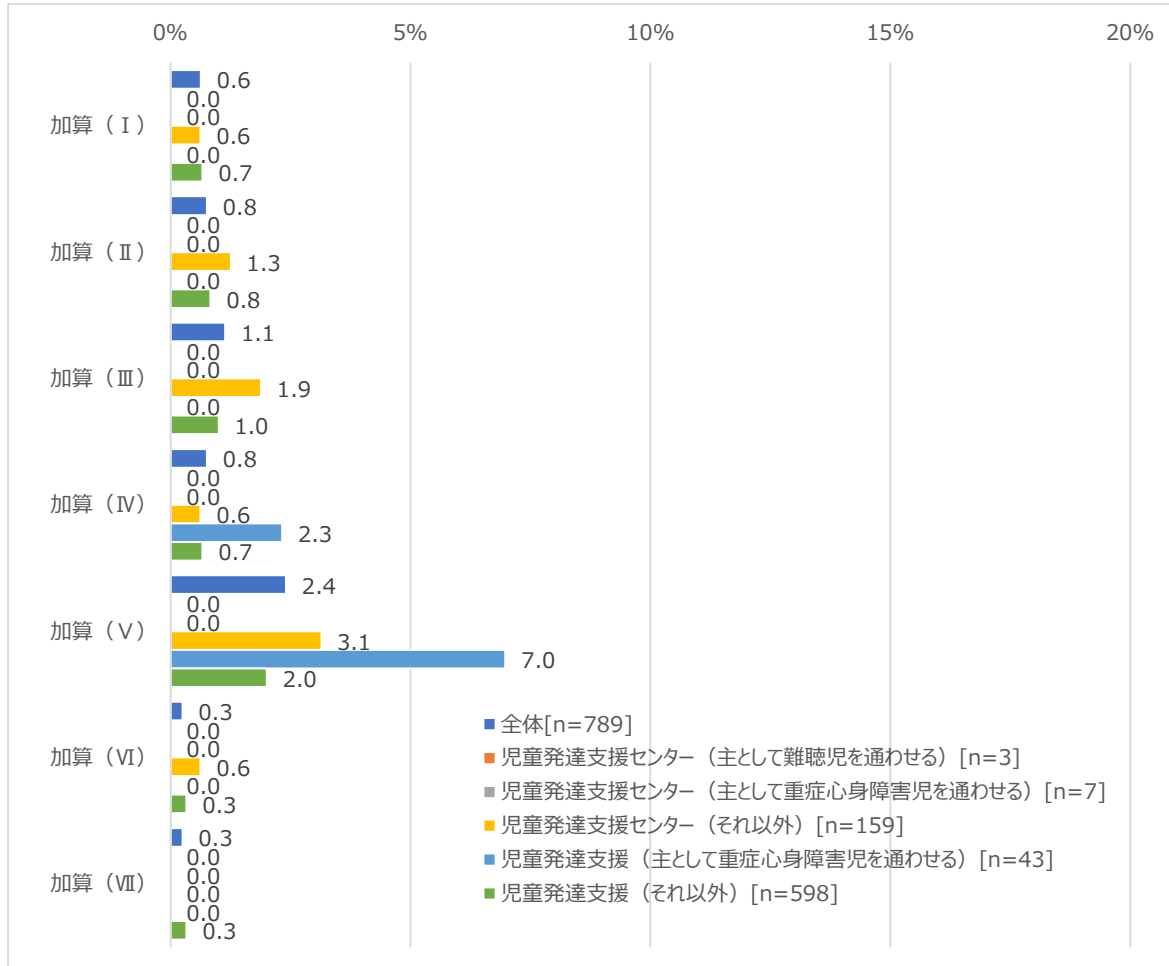
図表 394 医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定状況 算定延べ日数 放課後等デイサービス

上段：回答事業所数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/事業所）	全体	放課後等デイサービス （主として重症心 身障害児を通わせる）	放課後等デイサービス （それ以外）
区分1	[n=18] 260 14.4	[n=3] 67 22.3	[n=16] 221 13.8
区分2	[n=10] 134 13.4	[n=4] 26 6.5	[n=7] 114 16.3
区分3	[n=5] 128 25.6	[n=2] 44 22.0	[n=3] 84 28.0

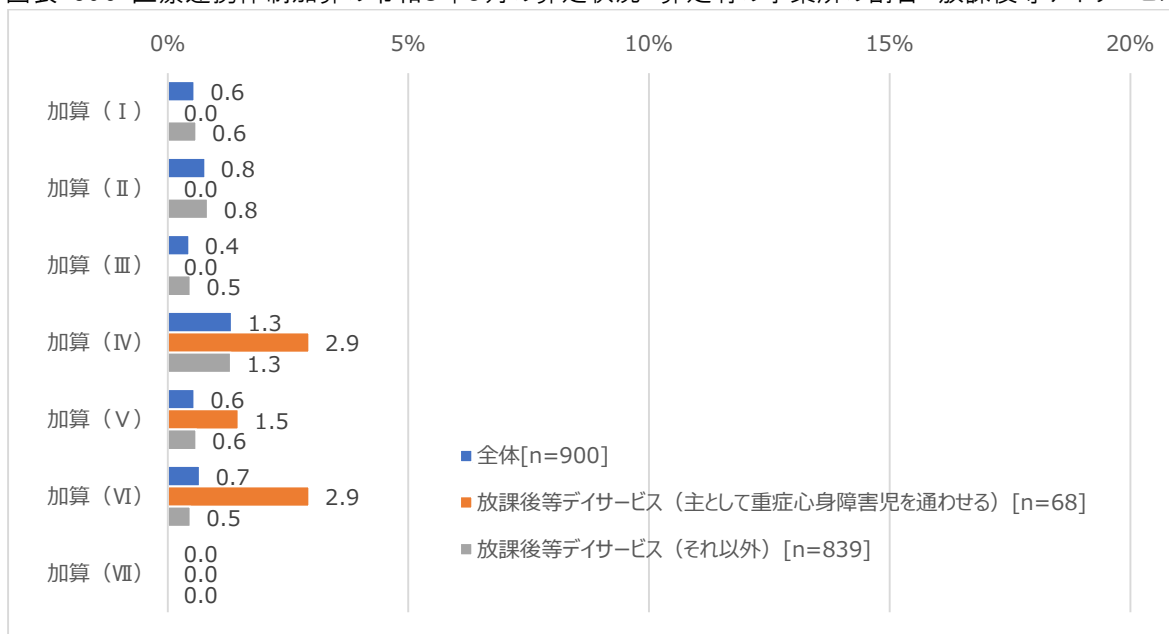
②医療連携体制加算の算定状況

医療連携体制加算の令和3年9月の算定状況について聞いたところ、医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅶ）に関し、算定している事業所はわずかである。また、令和2年9月の算定状況についても、医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅵ）に関し、算定している事業所はわずかとなっている。

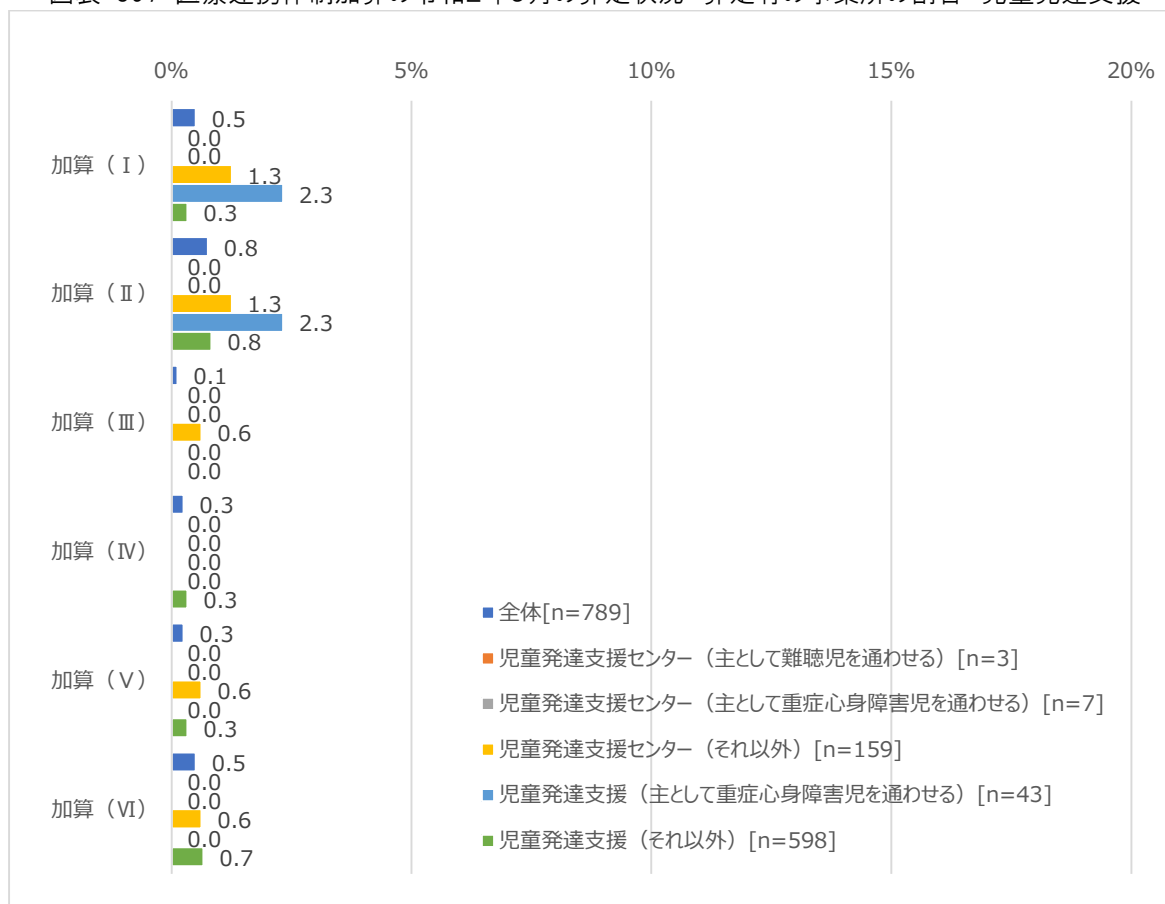
図表 395 医療連携体制加算の令和3年9月の算定状況 算定有の事業所の割合 児童発達支援



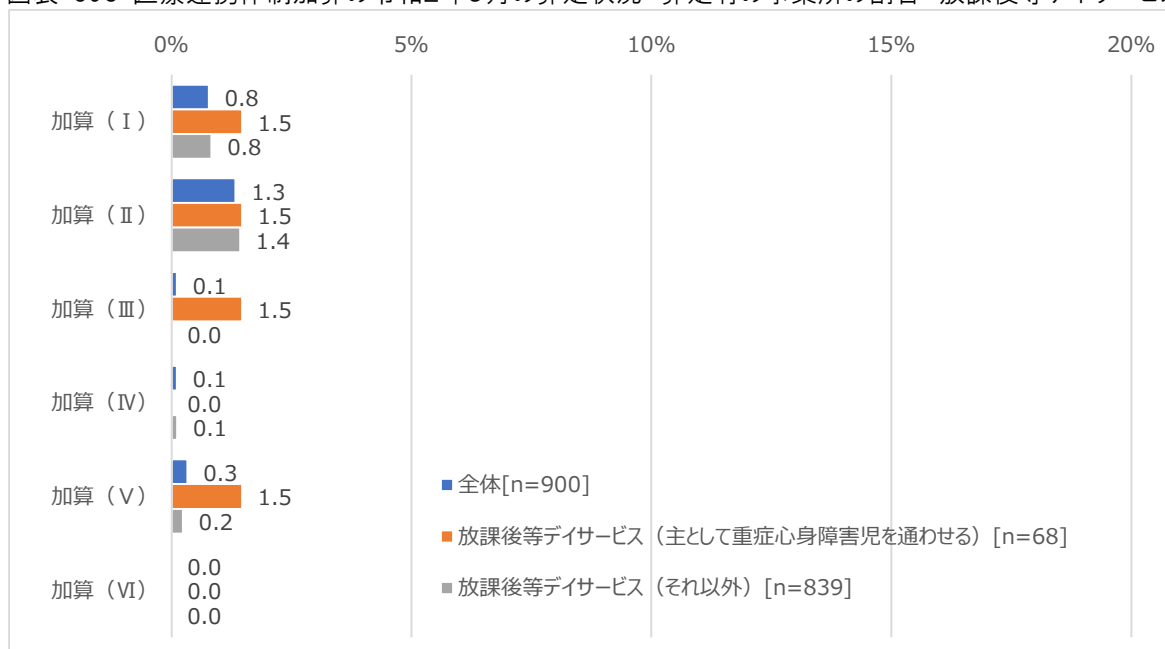
図表 396 医療連携体制加算の令和3年9月の算定状況 算定有の事業所の割合 放課後等デイサービス



図表 397 医療連携体制加算の令和2年9月の算定状況 算定有の事業所の割合 児童発達支援



図表 398 医療連携体制加算の令和2年9月の算定状況 算定有の事業所の割合 放課後等デイサービス



加算の算定をしている事業所に、算定実人数、算定延べ日数を聞いたところ、以下の通りとなっている。

図表 399 令和3年9月の算定実人数 児童発達支援

上段：回答事業所数 中段：合計（人） 下段：平均値（人/事業所）	全体	児童発達支援 センター（主として 難聴児を通わせる）	児童発達支援 センター（主として 重症心身障害児を通わせる）	児童発達支援 センター（それ 以外）	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を 通わせる）	児童発達支援 （それ以外）
加算（Ⅰ）	[n=4] 22 5.5	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 1 1.0	[n=0] 0 0.0	[n=3] 21 7.0
加算（Ⅱ）	[n=4] 44 11.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 9 4.5	[n=0] 0 0.0	[n=3] 37 12.3
加算（Ⅲ）	[n=4] 8 2.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=4] 8 2.0
加算（Ⅳ）	[n=4] 9 2.3	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 3 3.0	[n=3] 6 2.0
加算（Ⅴ）	[n=11] 19 1.7	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=4] 7 1.8	[n=3] 4 1.3	[n=5] 11 2.2
加算（Ⅵ）	[n=2] 15 7.5	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 3 3.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 15 7.5
加算（Ⅶ）	[n=1] 1 1.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 1 1.0

図表 400 令和3年9月の算定実人数 放課後等デイサービス

上段：回答事業所数 中段：合計（人） 下段：平均値（人/事業所）	全体	放課後等デイサービ ス（主として重症心 身障害児を通わせる）	放課後等デイサービ ス（それ以外）
加算（Ⅰ）	[n=4] 13 3.3	[n=0] 0 0.0	[n=4] 13 3.3
加算（Ⅱ）	[n=2] 6 3.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 6 3.0
加算（Ⅲ）	[n=2] 17 8.5	[n=0] 0 0.0	[n=2] 17 8.5
加算（Ⅳ）	[n=9] 37 4.1	[n=1] 5 5.0	[n=9] 37 4.1
加算（Ⅴ）	[n=3] 9 3.0	[n=1] 2 2.0	[n=3] 9 3.0
加算（Ⅵ）	[n=1] 1 1.0	[n=1] 1 1.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅶ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0

図表 401 令和2年9月の算定実人数 児童発達支援

上段：回答事業所数 中段：合計（人） 下段：平均値（人/事業所）	全体	児童発達支援 センター（主として 難聴児を通わせる）	児童発達支援 センター（主として重症心身障 害児を通わせる）	児童発達支援 センター（それ 以外）	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を 通わせる）	児童発達支援 （それ以外）
加算（Ⅰ）	[n=4] 11 2.8	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 9 4.5	[n=1] 1 1.0	[n=2] 2 1.0
加算（Ⅱ）	[n=5] 16 3.2	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 12 6.0	[n=1] 1 1.0	[n=4] 12 3.0
加算（Ⅲ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅳ）	[n=2] 7 3.5	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 7 3.5
加算（Ⅴ）	[n=1] 3 3.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 3 3.0
加算（Ⅵ）	[n=2] 13 6.5	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 13 6.5

図表 402 令和2年9月の算定実人数 放課後等デイサービス

上段：回答事業所数 中段：合計（人） 下段：平均値（人/事業所）	全体	放課後等デイサービ ス（主として重症心 身障害児を通わせる）	放課後等デイサービ ス（それ以外）
加算（Ⅰ）	[n=5] 7 1.4	[n=1] 1 1.0	[n=5] 7 1.4
加算（Ⅱ）	[n=9] 60 6.7	[n=1] 1 1.0	[n=9] 60 6.7
加算（Ⅲ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅳ）	[n=1] 8 8.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 8 8.0
加算（Ⅴ）	[n=1] 1 1.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 1 1.0
加算（Ⅵ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0

図表 403 令和3年9月の算定延べ日数 児童発達支援

上段：回答事業所数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/事業所）	全体	児童発達支援 センター（主として 難聴児を通わせる）	児童発達支援 センター（主として重症心身障 害児を通わせる）	児童発達支援 センター（それ 以外）	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を 通わせる）	児童発達支援 （それ以外）
加算（Ⅰ）	[n=4] 48 12.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 19 19.0	[n=0] 0 0.0	[n=3] 29 9.7
加算（Ⅱ）	[n=4] 135 33.8	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 34 17.0	[n=0] 0 0.0	[n=3] 122 40.7
加算（Ⅲ）	[n=4] 69 17.3	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=4] 69 17.3
加算（Ⅳ）	[n=4] 72 18.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 35 35.0	[n=3] 37 12.3
加算（Ⅴ）	[n=11] 214 19.5	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=4] 96 24.0	[n=3] 29 9.7	[n=5] 139 27.8
加算（Ⅵ）	[n=2] 28 14.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 8 8.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 28 14.0
加算（Ⅶ）	[n=1] 7 7.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 7 7.0

図表 404 令和3年9月の算定延べ日数 放課後等デイサービス

上段：回答事業所数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/事業所）	全体	放課後等デイサービ ス（主として重症心 身障害児を通わせる）	放課後等デイサービ ス（それ以外）
加算（Ⅰ）	[n=4] 52 13.0	[n=0] 0 0.0	[n=4] 52 13.0
加算（Ⅱ）	[n=2] 24 12.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 24 12.0
加算（Ⅲ）	[n=2] 35 17.5	[n=0] 0 0.0	[n=2] 35 17.5
加算（Ⅳ）	[n=9] 152 16.9	[n=1] 9 9.0	[n=9] 152 16.9
加算（Ⅴ）	[n=3] 29 9.7	[n=1] 5 5.0	[n=3] 29 9.7
加算（Ⅵ）	[n=1] 9 9.0	[n=1] 9 9.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅶ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0

図表 405 令和2年9月の算定延べ日数 児童発達支援

上段：回答事業所数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/事業所）	全体	児童発達支援 センター（主として 難聴児を通わせる）	児童発達支援 センター（主として重症心身障 害児を通わせる）	児童発達支援 センター（それ 以外）	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を 通わせる）	児童発達支援 （それ以外）
加算（Ⅰ）	[n=4] 32 8.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 30 15.0	[n=1] 1 1.0	[n=2] 2 1.0
加算（Ⅱ）	[n=5] 91 18.2	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 84 42.0	[n=1] 4 4.0	[n=4] 29 7.3
加算（Ⅲ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅳ）	[n=2] 46 23.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 46 23.0
加算（Ⅴ）	[n=1] 11 11.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 11 11.0
加算（Ⅵ）	[n=2] 40 20.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 40 20.0

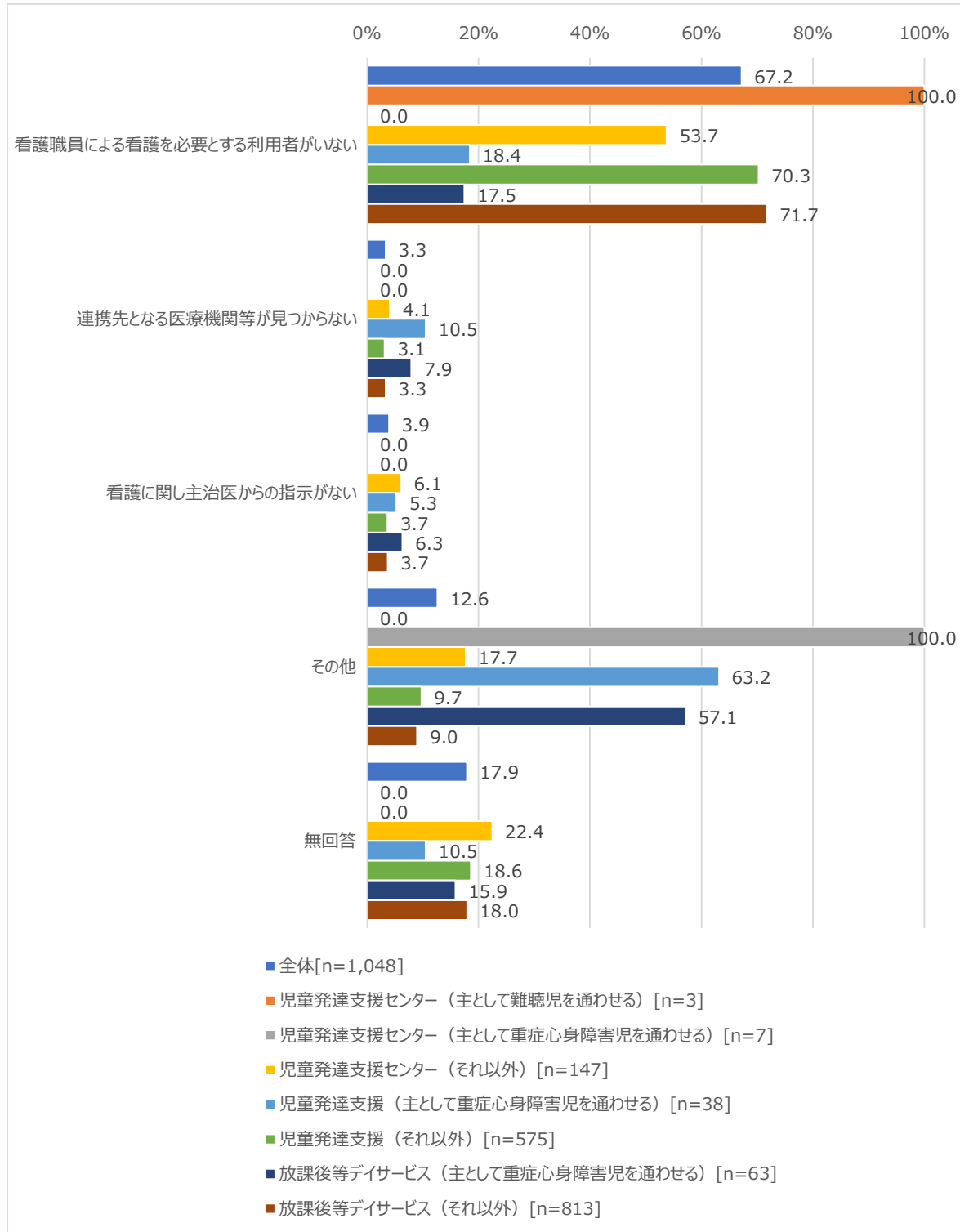
図表 406 令和2年9月の算定延べ日数 放課後等デイサービス

上段：回答事業所数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/事業所）	全体	放課後等デイサービ ス（主として重症心 身障害児を通わせる る）	放課後等デイサービ ス（それ以外）
加算（Ⅰ）	[n=5] 32 6.4	[n=1] 2 2.0	[n=5] 32 6.4
加算（Ⅱ）	[n=9] 143 15.9	[n=1] 7 7.0	[n=9] 143 15.9
加算（Ⅲ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅳ）	[n=1] 43 43.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 43 43.0
加算（Ⅴ）	[n=1] 2 2.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 2 2.0
加算（Ⅵ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0

③医療連携体制加算を算定していない理由

医療連携体制加算をいずれも算定していない事業所に、加算を算定していない理由を聞いたところ、「看護職員による看護を必要とする利用者がいない」が多くなっている。なお、主として重症心身障害児を通わせる事業所で「その他」が多くなっているが、医療機関が併設されている、看護職員が常駐している等で医療連携が不要（加算算定は可能だが算定していない）という回答が多い。

図表 407 医療連携体制加算を算定していない理由〔複数回答〕



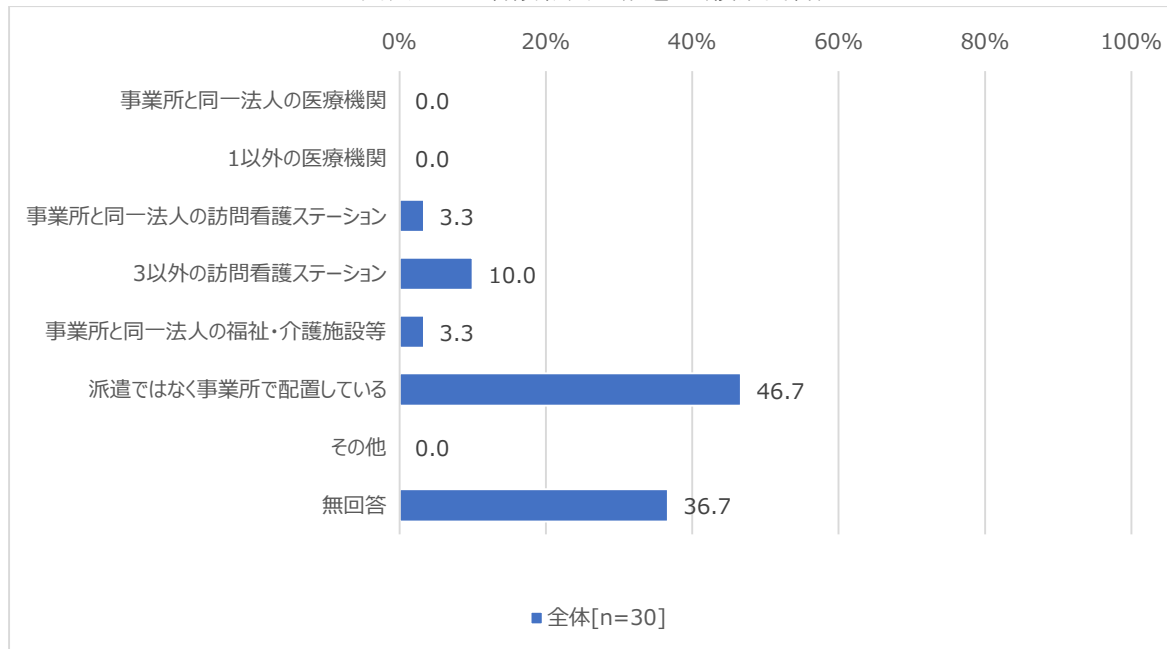
④医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅴ）のいずれかを算定している事業所の状況

●看護職員の派遣元

医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅴ）のいずれかを算定している事業所に状況を聞いた。

看護職員の派遣元は、「派遣ではなく事業所で配置している」が多くなっている。

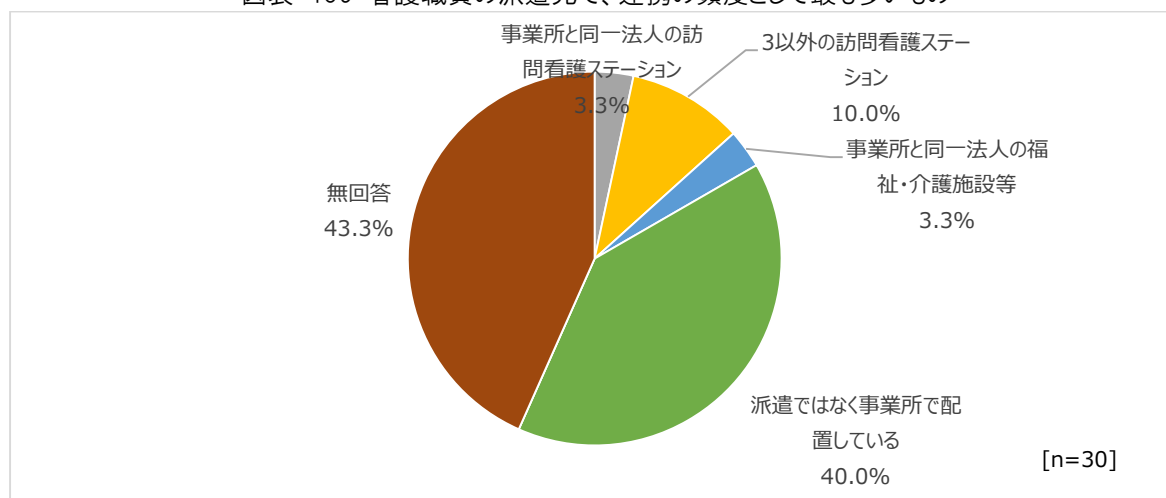
図表 408 看護職員の派遣元〔複数回答〕



(%)	全体 [n=30]	児童発達支援センター （主として 難聴児を通 わせる） [n=0]	児童発達支援センター （主として 重症心身障 害児を通わ せる） [n=0]	児童発達支援センター （それ以 外） [n=11]	児童発達支援（主として 重症心身障害児を通 わせる） [n=3]	児童発達支援（それ以 外） [n=18]	放課後等サービス （主として 重症心身障害児を通 わせる） [n=3]	放課後等サービス （それ以 外） [n=15]
事業所と同一法人の医療機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1以外の医療機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所と同一法人の訪問看護ステーション	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	6.7
3以外の訪問看護ステーション	10.0	0.0	0.0	18.2	0.0	5.6	0.0	13.3
事業所と同一法人の福祉・介護施設等	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
派遣ではなく事業所で配置している	46.7	0.0	0.0	54.5	100.0	38.9	100.0	40.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	36.7	0.0	0.0	27.3	0.0	44.4	0.0	40.0

看護職員の派遣元で、連携の頻度として最も多いもの1つを聞いたところ、「派遣ではなく事業所で配置している」が多くなっている。

図表 409 看護職員の派遣元で、連携の頻度として最も多いもの

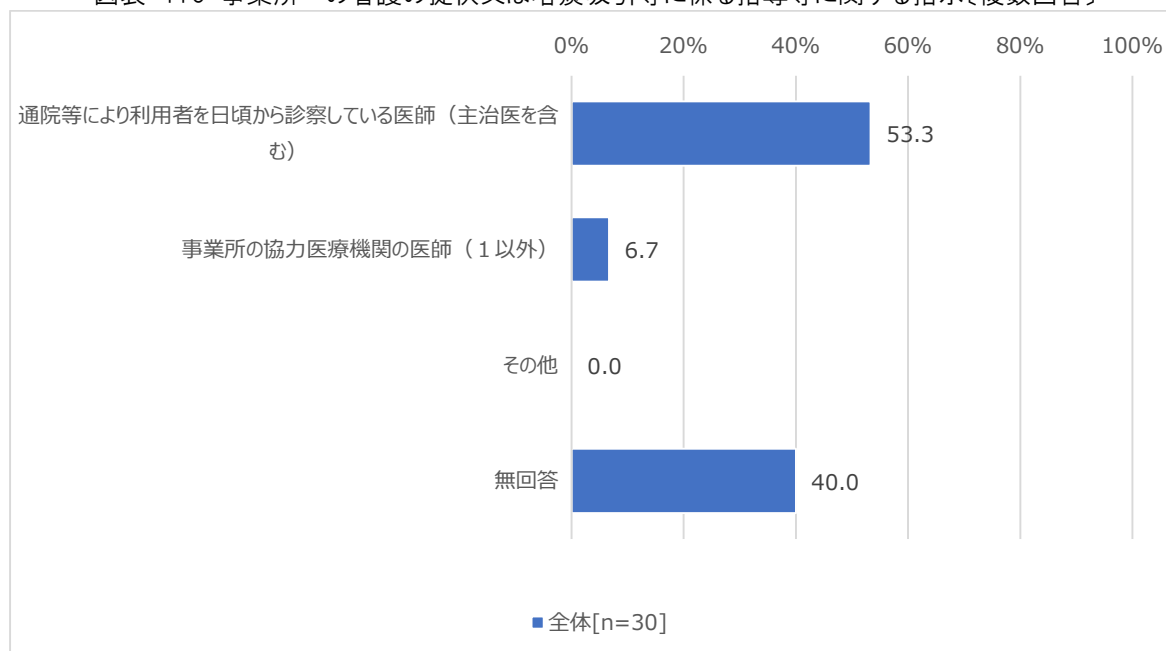


(%)	全体 [n=30]	児童発達支援センター (主として 難聴児を通わせる) [n=0]	児童発達支援センター (主として 重症心身障害児を通わせる) [n=0]	児童発達支援センター (それ以外) [n=11]	児童発達支援(主として 重症心身障害児を通わせる) [n=3]	児童発達支援(それ以外) [n=18]	放課後等デイサービス (主として 重症心身障害児を通わせる) [n=3]	放課後等デイサービス (それ以外) [n=15]
事業所と同一法人の医療機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1以外の医療機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所と同一法人の訪問看護ステーション	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	6.7
3以外の訪問看護ステーション	10.0	0.0	0.0	18.2	0.0	5.6	0.0	13.3
事業所と同一法人の福祉・介護施設等	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
派遣ではなく事業所で配置している	40.0	0.0	0.0	45.5	100.0	33.3	100.0	26.7
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	43.3	0.0	0.0	36.4	0.0	50.0	0.0	53.3

●事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示

事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示については、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が多くなっている。

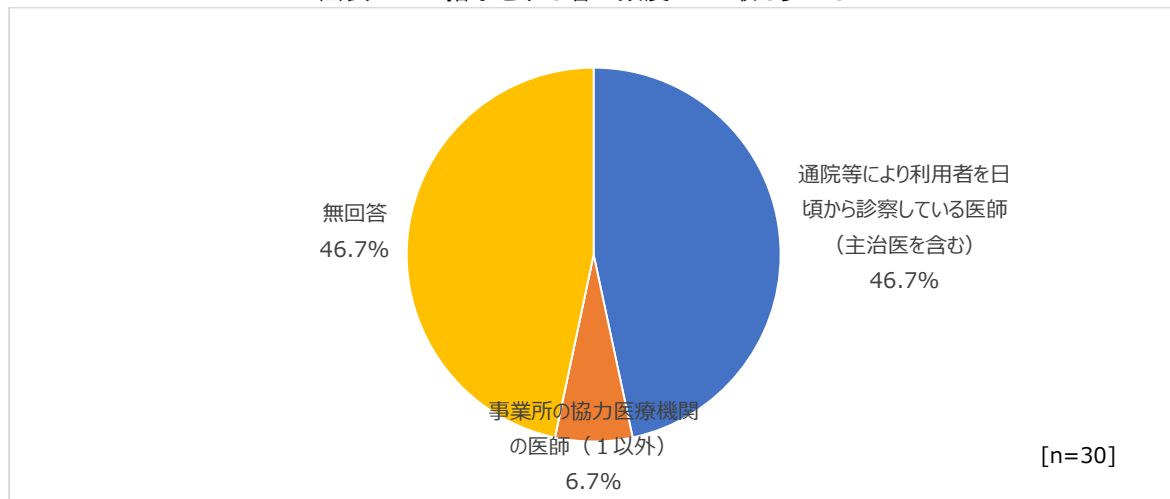
図表 410 事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示〔複数回答〕



(%)	全体 [n=30]	児童発達 支援センタ ー（主として 難聴児を通 わせる） [n=0]	児童発達 支援センタ ー（主として 重症心身 障害児を通 わせる） [n=0]	児童発達 支援センタ ー（それ以 外） [n=11]	児童発達 支援（主と して重症心 身障害児を 通わせる） [n=3]	児童発達 支援（それ 以外） [n=18]	放課後等デ イサービス （主として 重症心身 障害児を通 わせる） [n=3]	放課後等デ イサービス （それ以 外） [n=15]
通院等により利用者を 日頃から診察している 医師（主治医を含 む）	53.3	0.0	0.0	63.6	100.0	44.4	100.0	46.7
事業所の協力医療機 関の医師（1以外）	6.7	0.0	0.0	9.1	0.0	5.6	0.0	6.7
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	40.0	0.0	0.0	27.3	0.0	50.0	0.0	46.7

指示をする者の頻度として最も多いものについて聞いたところ、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が多くなっている。

図表 411 指示をする者の頻度として最も多いもの

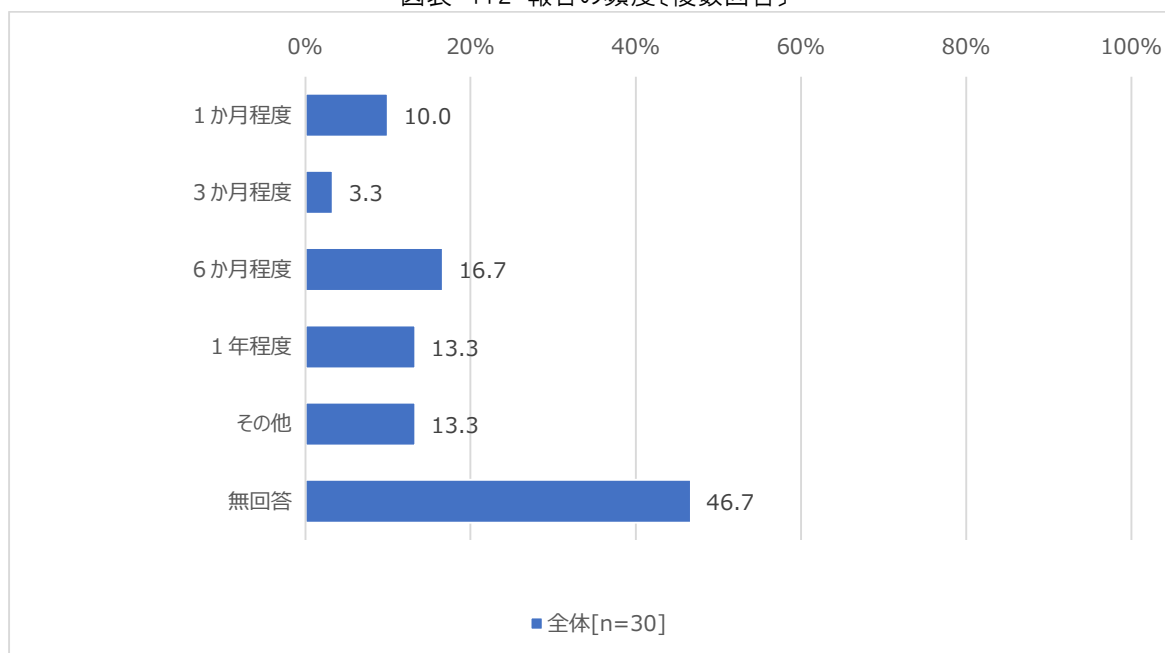


(%)	全体 [n=30]	児童発達 支援センタ ー（主として 難聴児を通 わせる） [n=0]	児童発達 支援センタ ー（主として 重症心身 障害児を通 わせる） [n=0]	児童発達 支援センタ ー（それ以 外） [n=11]	児童発達 支援（主と して重症心 身障害児を 通わせる） [n=3]	児童発達 支援（それ 以外） [n=18]	放課後等デ イサービス （主として 重症心身 障害児を通 わせる） [n=3]	放課後等デ イサービス （それ以 外） [n=15]
通院等により利用者を 日頃から診察している 医師（主治医を含 む）	46.7	0.0	0.0	54.5	100.0	38.9	100.0	33.3
事業所の協力医療機 関の医師（1以外）	6.7	0.0	0.0	9.1	0.0	5.6	0.0	6.7
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	46.7	0.0	0.0	36.4	0.0	55.6	0.0	60.0

●報告の頻度

報告の頻度については、「6か月程度」が比較的多いが、分散している。

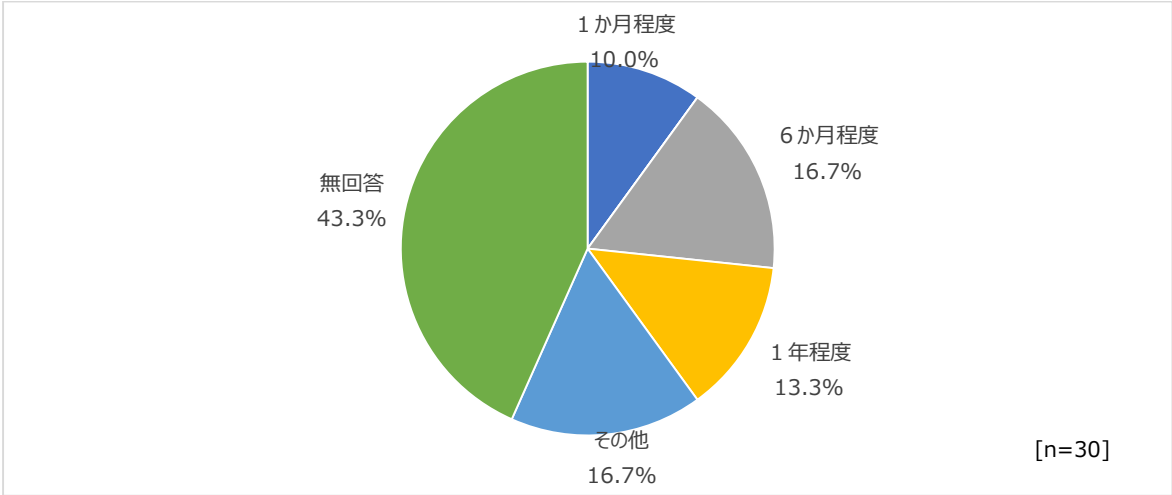
図表 412 報告の頻度〔複数回答〕



(%)	全体 [n=30]	児童発達支援センター (主として難聴児を通わせる) [n=0]	児童発達支援センター (主として重症心身障害児を通わせる) [n=0]	児童発達支援センター (それ以外) [n=11]	児童発達支援(主として重症心身障害児を通わせる) [n=3]	児童発達支援(それ以外) [n=18]	放課後等サービス (主として重症心身障害児を通わせる) [n=3]	放課後等サービス (それ以外) [n=15]
1か月程度	10.0	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	6.7
3か月程度	3.3	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	6.7
6か月程度	16.7	0.0	0.0	18.2	33.3	16.7	33.3	13.3
1年程度	13.3	0.0	0.0	18.2	33.3	11.1	33.3	6.7
その他	13.3	0.0	0.0	9.1	33.3	11.1	33.3	20.0
無回答	46.7	0.0	0.0	27.3	0.0	61.1	0.0	53.3

報告の頻度で最も多いもの1つを聞いたところ、「6か月程度」が比較的多いが、頻度は分散している。

図表 413 報告の頻度で最も多いもの

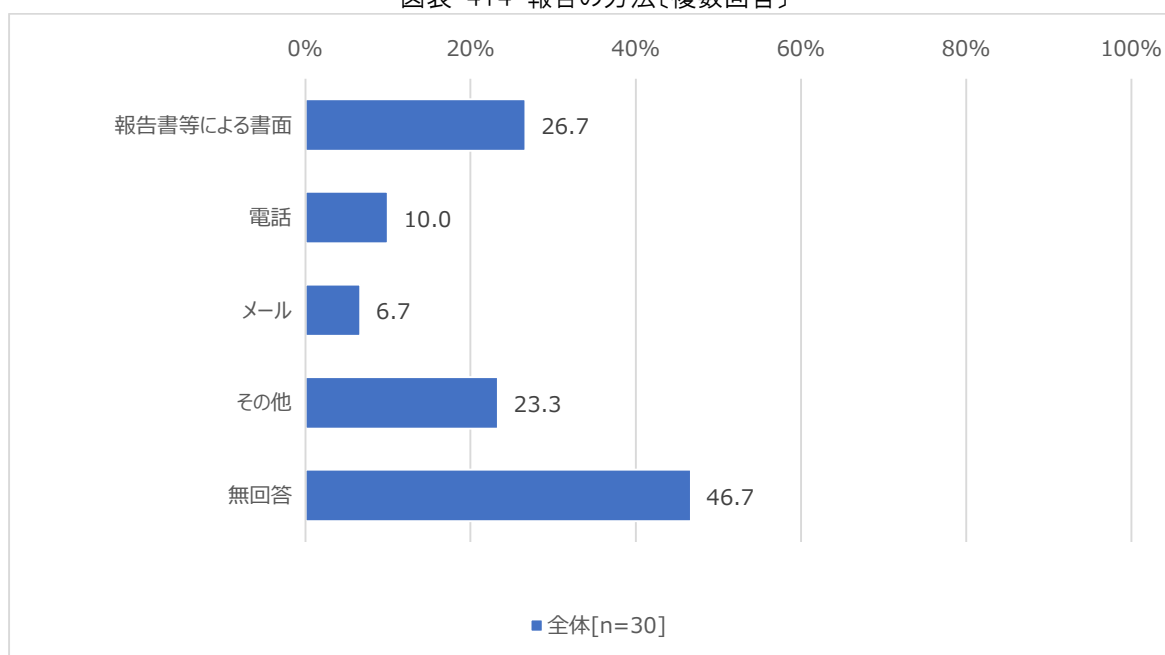


(%)	全体 [n=30]	児童発達支援センター (主として難聴児を通わせる) [n=0]	児童発達支援センター (主として重症心身障害児を通わせる) [n=0]	児童発達支援センター (それ以外) [n=11]	児童発達支援 (主として重症心身障害児を通わせる) [n=3]	児童発達支援 (それ以外) [n=18]	放課後等サービス (主として重症心身障害児を通わせる) [n=3]	放課後等サービス (それ以外) [n=15]
1か月程度	10.0	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	6.7
3か月程度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6か月程度	16.7	0.0	0.0	18.2	33.3	16.7	33.3	13.3
1年程度	13.3	0.0	0.0	18.2	33.3	11.1	33.3	6.7
その他	16.7	0.0	0.0	9.1	33.3	16.7	33.3	26.7
無回答	43.3	0.0	0.0	27.3	0.0	55.6	0.0	46.7

●報告の方法

報告の方法については、「報告書等による書面」が多くなっている。

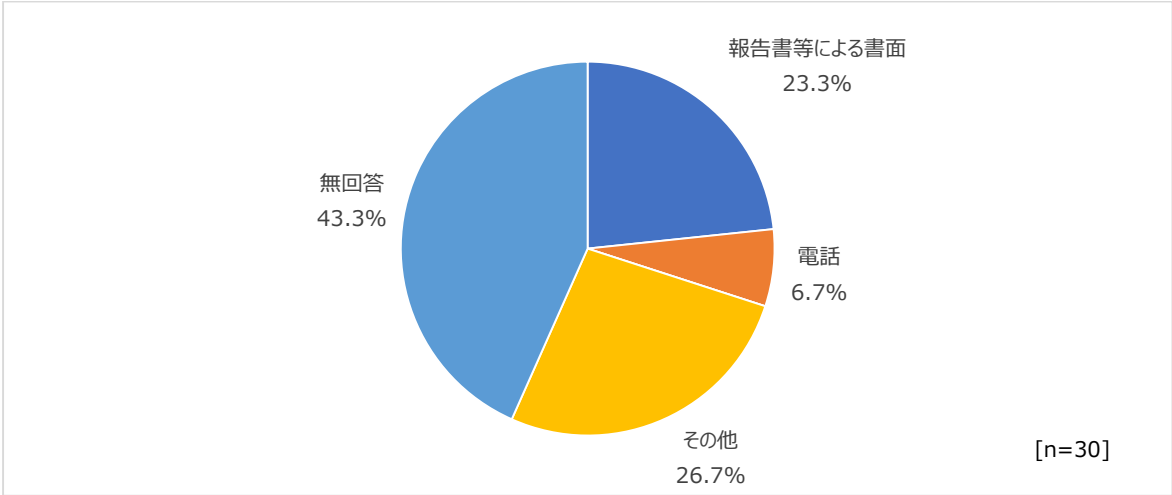
図表 414 報告の方法〔複数回答〕



(%)	全体 [n=30]	児童発達支援センター (主として 難聴児を通 わせる) [n=0]	児童発達支援センター (主として 重症心身障 害児を通わ せる) [n=0]	児童発達支援センター (それ以 外) [n=11]	児童発達支援 (主として 重症心身障害児を通 わせる) [n=3]	児童発達支援 (それ以 外) [n=18]	放課後等デ イサービス (主として 重症心身障 害児を通わ せる) [n=3]	放課後等デ イサービス (それ以 外) [n=15]
報告書等による書面	26.7	0.0	0.0	45.5	66.7	11.1	66.7	20.0
電話	10.0	0.0	0.0	9.1	0.0	11.1	0.0	6.7
メール	6.7	0.0	0.0	9.1	0.0	5.6	0.0	0.0
その他	23.3	0.0	0.0	36.4	33.3	16.7	33.3	20.0
無回答	46.7	0.0	0.0	27.3	0.0	61.1	0.0	53.3

報告の方法で最も多いもの1つを聞いたところ、「報告書等による書面」が多くなっている。

図表 415 報告の方法で最も多いもの



(%)	全体 [n=30]	児童発達支援センター （主として 難聴児を通 わせる） [n=0]	児童発達支援センター （主として 重症心身障 害児を通わ せる） [n=0]	児童発達支援センター （それ以 外） [n=11]	児童発達支援（主として 重症心身障害児を通 わせる） [n=3]	児童発達支援（それ以 外） [n=18]	放課後等デ イサービス （主として 重症心身障 害児を通わ せる） [n=3]	放課後等デ イサービス （それ以 外） [n=15]
報告書等による書面	23.3	0.0	0.0	36.4	66.7	11.1	66.7	20.0
電話	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	6.7
メール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	26.7	0.0	0.0	36.4	33.3	22.2	33.3	26.7
無回答	43.3	0.0	0.0	27.3	0.0	55.6	0.0	46.7

⑤医療連携体制加算の対象者の個別状況

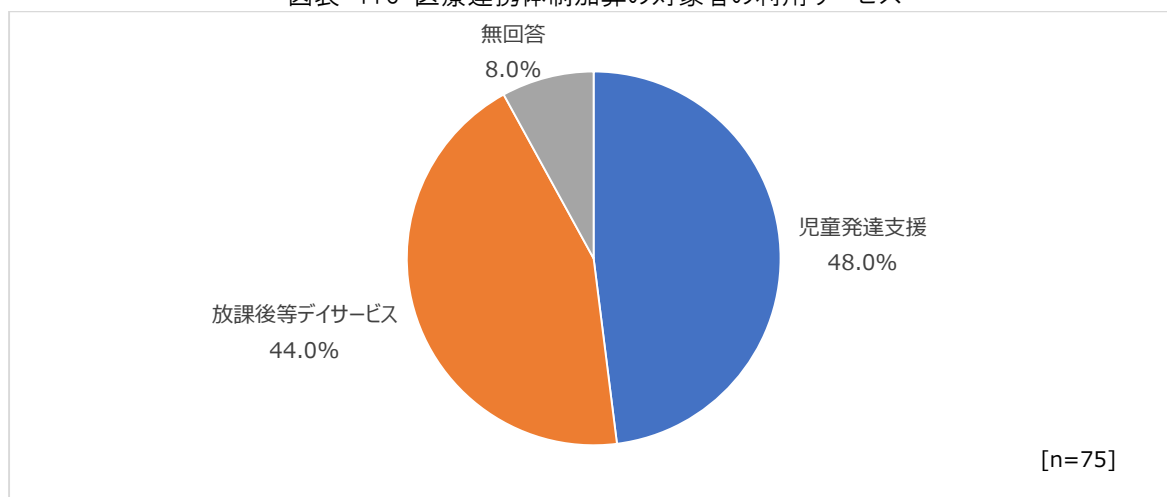
注：本集計の標本数nは回答のあった医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅴ）の対象者

医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅴ）の対象者がいる事業所に、対象者の個別状況を聞いた。全体で75人分の回答があった。回答事業所の実施サービス内訳は、児童発達支援全体で36人、うち、児童発達支援センター（それ以外）14人、児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる）6人、児童発達支援（それ以外）20人、放課後等デイサービス全体で33人、うち、放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）5人、放課後等デイサービス（それ以外）33人である。（複数サービスを実施している事業所があるため、合計は75人にならない）

●利用サービス

医療連携体制加算の対象者の利用サービスは、「児童発達支援」が48.0%、「放課後等デイサービス」が44.0%となっている。

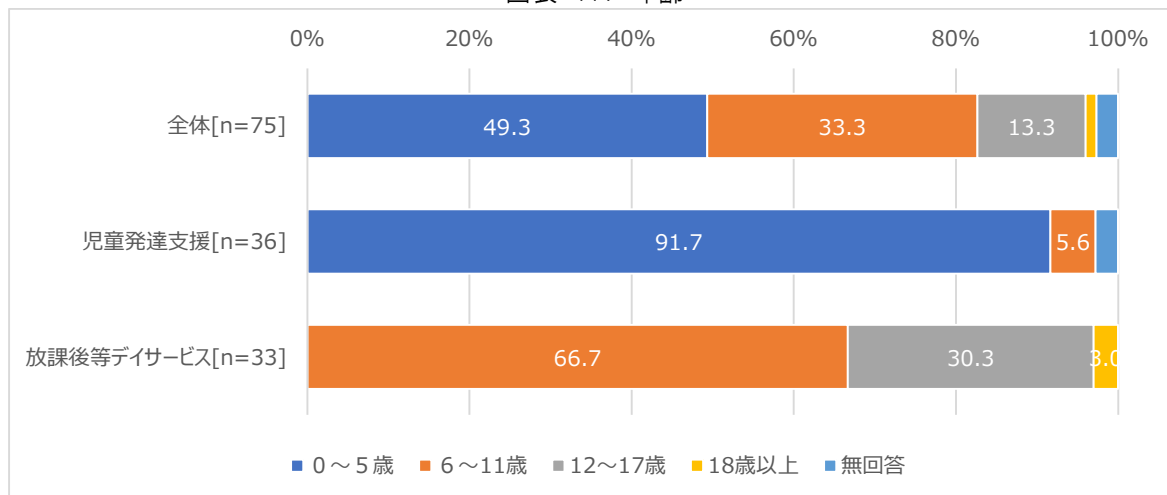
図表 416 医療連携体制加算の対象者の利用サービス



●年齢

対象者の年齢は、全体では「0～5歳」が49.3%、「6～11歳」が33.3%、「12～17歳」が13.3%となっている。

図表 417 年齢



●算定日数

医療連携体制加算の区分別算定日数は、全体では、加算Ⅴで平均9.3日/人、加算Ⅳで平均6.5日/人等となっている。

図表 418 医療連携体制加算の算定日数(加算区分別)

上段：回答対象者数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/人）	全体	児童発達支援	放課後等デイサービス
加算Ⅰ	[n=11] 61 5.5	[n=5] 33 6.6	[n=6] 28 4.7
加算Ⅱ	[n=11] 70 6.4	[n=8] 55 6.9	[n=3] 15 5.0
加算Ⅲ	[n=9] 32 3.6	[n=6] 17 2.8	[n=3] 15 5.0
加算Ⅳ	[n=33] 213 6.5	[n=5] 20 4.0	[n=26] 176 6.8
加算Ⅴ	[n=23] 214 9.3	[n=16] 190 11.9	[n=6] 23 3.8

●医療的ケア判定スコア

医療的ケア判定スコアについては、全体では、平均で14.5点となっている。

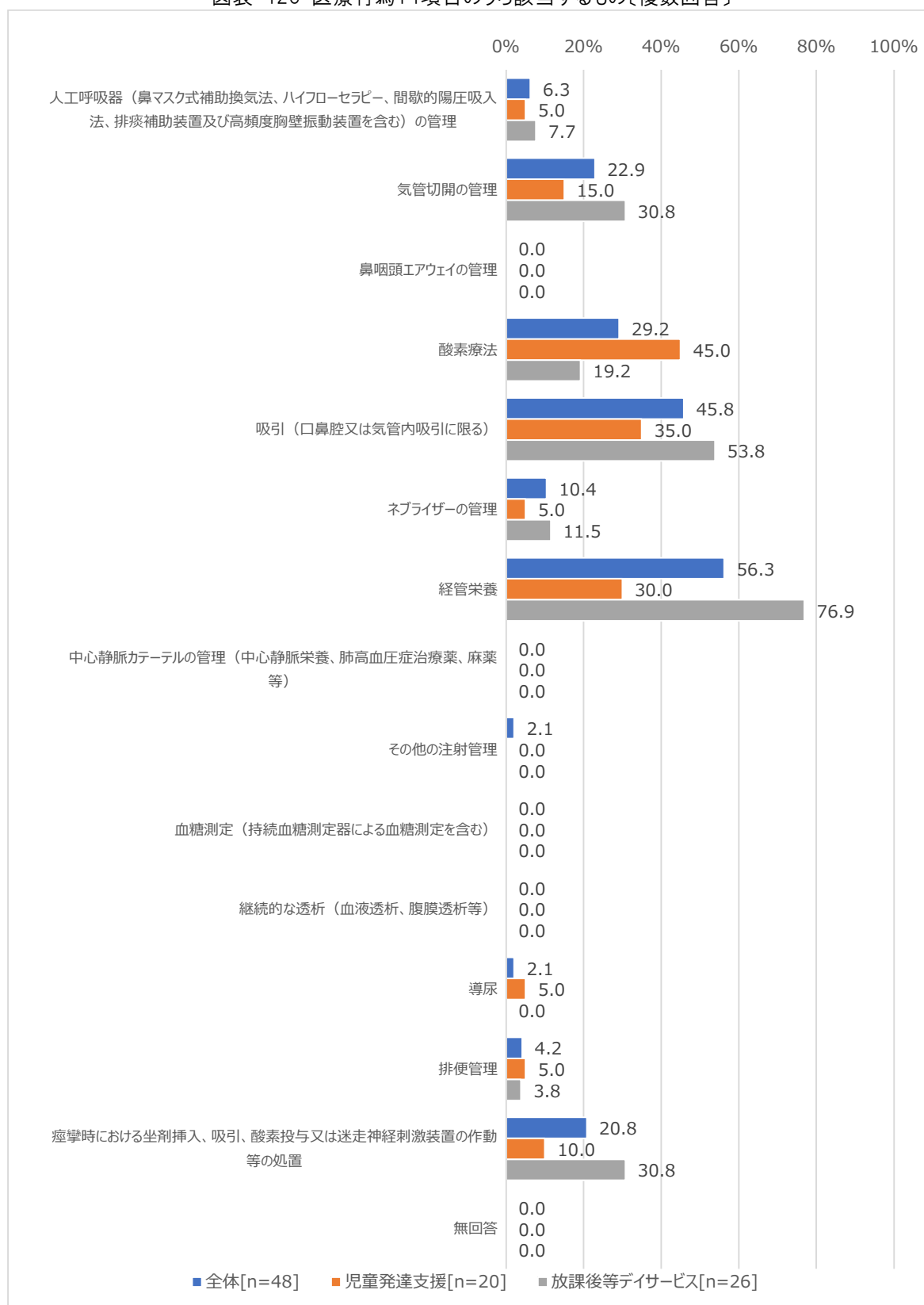
図表 419 医療連携体制加算の対象者個別状況_医療的ケア判定スコア

(平均値：点)	全体[n=31]	児童発達支援[n=14]	放課後等デイサービス[n=17]
平均値	14.5	9.5	18.6

●医療行為14項目のうち該当するもの

医療行為14項目のうち該当するものを聞いたところ、「経管栄養」が56.3%、「吸引（口鼻腔又は気管内吸引に限る）」が45.8%、「酸素療法」が29.2%等となっている。

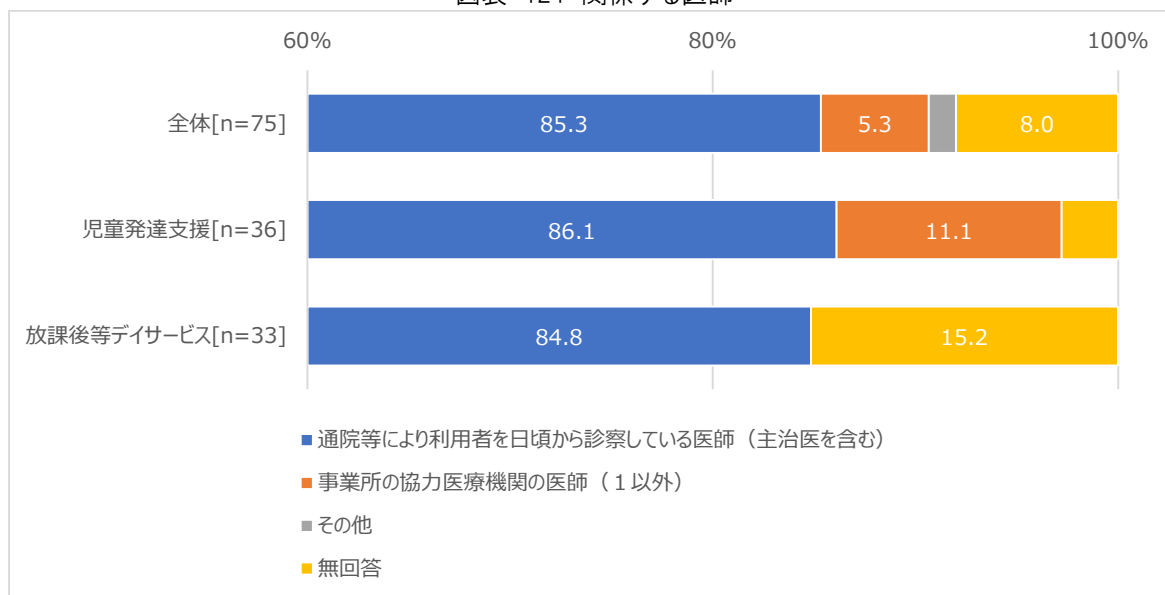
図表 420 医療行為14項目のうち該当するもの〔複数回答〕



●関係する医師

関係する医師は、全体では、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が85.3%と多くなっている。

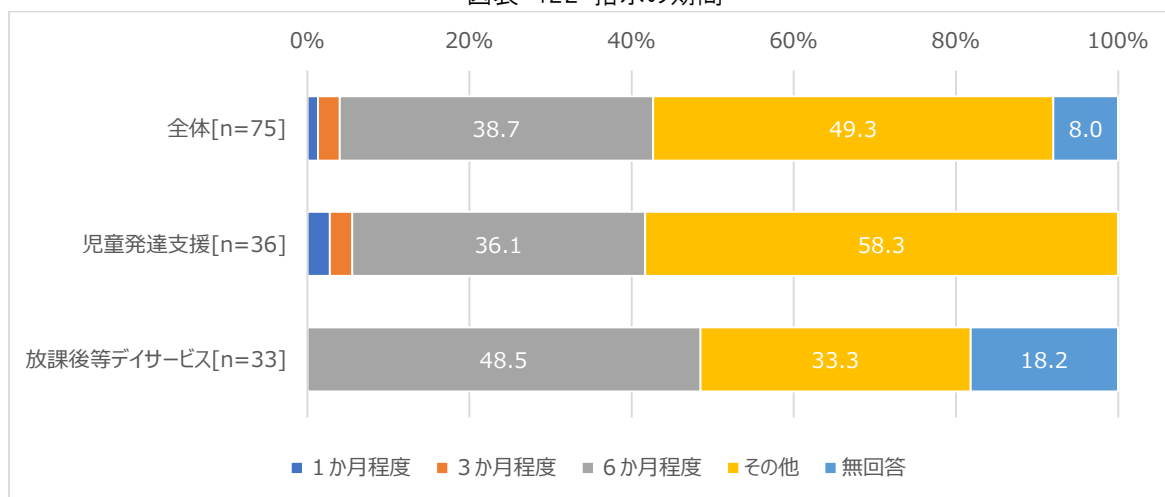
図表 421 関係する医師



●指示の期間

指示の期間は、全体では、「6か月程度」が38.7%等となっている。「その他」については、1年程度、医療内容に変更があった場合、適宜という回答があった。

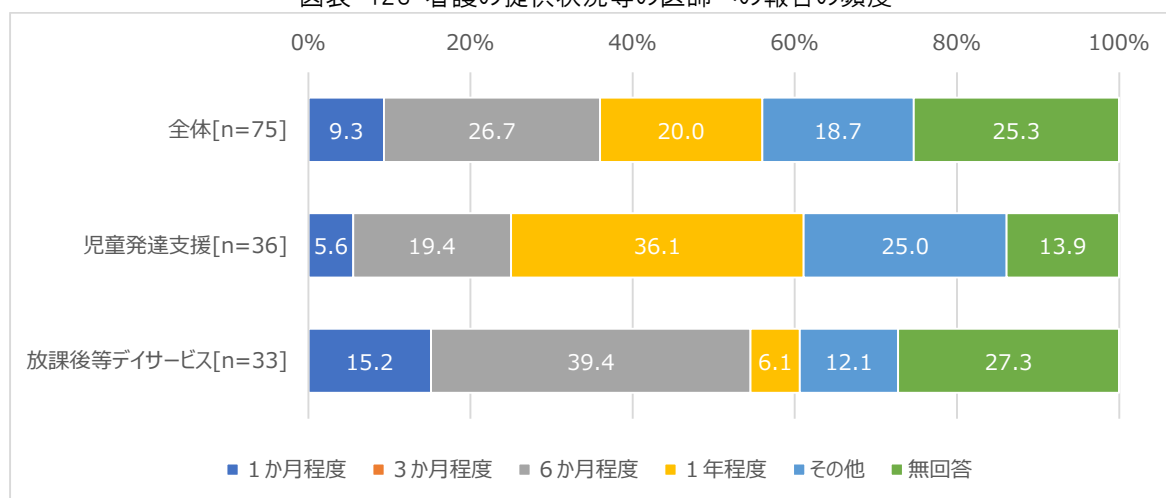
図表 422 指示の期間



●看護の提供状況等の医師への報告の頻度

看護の提供状況等の医師への報告の頻度は、全体では、「6か月程度」が26.7%、「1年程度」が20.0%等となっている。「その他」については、通院時、適宜という回答があった。

図表 423 看護の提供状況等の医師への報告の頻度



●個別の指示に基づき提供した看護の内容

個別の指示に基づき提供した看護の内容としては、全体では、「継続的な医療ケア（見守りを含む）」が73.3%と多く、「バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等」は16.0%となっている。

図表 424 個別の指示に基づき提供した看護の内容

